議題3

川越市こども計画

令和７年度達成状況

令和８年７月

川越市こども未来部こども政策課

《目次》

１．川越市こども計画体系図　・・・

1. 川越市こども計画体系図



基本目標１　こどもの権利や意見等が尊重される社会づくりの推進

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ こどもの意見表明の機会の確保とこどもの権利を尊重する社会づくり									
①こどもから意見を受け付ける体制の整備			16	a					
②こども等への定期的な意見聴取			16	a					
③こどもの人権に関する啓発活動			17	a					
④人権教育推進事業			17	－					
⑤川越市人権教育実践報告会			18	－					
⑥人権作品を通した人権意識の高揚			18	－					
	定量評価	3							
	定性評価	3							
⑵ こどもの体験活動等への参画支援									
①子どもの文化芸術体験事業			19	a					
②スポーツ教室			19	c					
③ジュニアスキー教室			20	c					
④広島平和記念式典派遣事業			20	－					
⑤こども体験教室			21	a					
⑥ジュニアアートスクエア／アートスクエア			21	a					
⑦青少年交流事業（少年の翼）			22	a					
	定量評価	6							
	定性評価	1							
⑶ 様々な文化を背景に持つこどもが尊重される社会づくり（多文化共生の実現）									
①日本語教室			23	a					
②多文化共生講座			23	a					
③姉妹・友好都市交流の充実			24	a					
④就学に関する多言語情報の提供			24	－					
⑤高校進学ガイダンスへの協力			25	a					
	定量評価	4							
	定性評価	1							

ａ：順調（概ね目標事業量の９０%以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０%以上９０%未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０%未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標(1)
・こども等への定期的な意見聴取（小中高校大学を直接訪問し、児童等への意見聴取の実施（18校））　・こどもの人権に関する啓発活動（こどもの権利に関するこどもたちの認知度把握）　・人権教育推進事業（人権教育合同研修会の参加者1,089人）
施策目標(2)
・子どもの文化芸術体験事業（満足度等のアンケート調査の実施）　・スポーツ体験教室（参加者118名）　・こども体験教室（新たな体験教室の実施、電子申請の導入）　・ジュニアアートスクエア／アートスクエア（一部、未就学児童を対象に、新たな内容の講座実施）
施策目標(3)
・日本語教室（参加者4,251名）　・多文化共生講座（参加者520名）　・高校進学ガイダンスへの協力（参加者50名）

現状の分析・課題（Check）

各事業については、概ね順調に進捗を図ることが出来ていると考える。
こどもの意見表明の場を確保出来ている一方、聞いた意見をいかにこども施策に反映していくかが課題となる。
また、こどもの権利は、こども基本法などの法整備が進む一方で、当事者であるこども自身や周囲の大人への浸透がされていない。
こどもの体験活動では、より多くのこどもたちに参加してもらうことが重要であり、こどものニーズを捉えた事業展開をしていく必要がある。
外国籍市民が増加する中で、多文化共生の実現での課題となる言葉の壁、生活習慣や文化の違いによる摩擦などを解消していく必要がある。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

こどもたちへの意見聴取やこどもオンライン意見箱での意見募集を継続して実施し、こどもの意見表明の機会を確保するとともに、その意見をこども施策へ反映できるよう庁内全体で取り組んでいく。
また、こどもの権利を含む人権について、学習機会の提供や様々な媒体を活用した啓発活動を行い、意識の醸成を図っていく。
遊びや体験活動は、こどもの健やかな成長の原点であり、文化芸術体験事業やスポーツ教室を実施し、文化やスポーツ等に触れられる機会を創出する。また、多くのこどもたちが参加してもらえるよう、ニーズを確認しつつ、開催時期などの見直しを行っていく。
多文化共生の実現に向けては、それぞれの文化の相互理解を促進する取組や日本語の習得から進学の支援を行うことにより、地域で安心して生活できるよう、支援を推進していく。

基本目標２　妊娠期からの切れ目ない支援と親子のふれあいの機会の充実

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ 切れ目ない支援によるこどもと親の健康の確保・増進									
①妊婦のための支援給付			26	－					
②妊婦等包括相談支援事業			26	a					
③乳幼児健康診査			27	a					
④乳児家庭全戸訪問事業			27	a					
⑤産後ケア事業			28	a					
⑥母子健康手帳の交付			28	－					
⑦妊婦健康診査			29	a					
⑧両親学級等事業			29	a					
⑨離乳食教室			30	a					
⑩乳幼児相談			30	－					
⑪家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）			31	a					
⑫こども医療費の支給			31	－					
⑬夜間休日診療事業（小児）			32	－					
⑭こどもの予防接種			32	－					
⑮妊娠を希望する女性等への風しん予防接種			33	－					
⑯幼児のむし歯予防推進事業			33	a					
⑰歯科健診・歯科保健指導等の実施			34	－					
⑱妊産婦歯科健診			34	－					
⑲こども家庭センター			35	－					
	定量評価	9							
	定性評価	10							
⑵ 子育て家庭への支援									
①児童手当			36	－					
②児童扶養手当			36	－					
③ひとり親家庭等医療費の支給			37	－					
④川越市遺児手当			37	－					
⑤ひとり親家庭相談			38	－					
⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業			38	－					
⑦母子家庭等就業・自立支援センター事業			39	－					
⑧ひとり親家庭等生活向上事業			39	－					
⑨自立支援給付金事業			40	－					
⑩母子・父子自立支援プログラム策定等事業			40	－					
⑪公営住宅における優遇登録			41	－					
⑫生活困窮者自立支援事業			41	－					
⑬生活保護事業			42	－					
⑭川越市子育てファミリー応援給付金			42	－					
	定量評価	0							
	定性評価	14							
⑶ 愛情を育む親子のふれあいの機会の充実									
①地域子育て支援拠点事業			43	a					
②子育てサロン事業			43	a					
③子育てサポーター養成講座			44	－					
④ブックスタート事業			44	a					
⑤長期療養児等育児支援			45	a					
⑥産前・産後サポート事業			45	b					
	定量評価	5							
	定性評価	1							

ａ：順調（概ね目標事業量の９０％以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０％以上９０％未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０％未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標⑴
・こども家庭センター（合同ケース会議の実施）　・乳幼児健康診査（年132回）　・乳児家庭全戸訪問事業（実績1,733人）　・産後ケア事業（通所型（ロング型）の追加）　・妊婦健康診査（実績23,393件）・子どもの予防接種（Ａ類疾病：49,924件）
施策目標⑵
・児童手当（支給対象児童数：541,075人）　・児童扶養手当（受給者数：1,795人）　・自立支援給付金事業（教育訓練給付3件）
施策目標⑶
・地域子育て支援拠点事業（育児相談（面接相談・電話相談）2,334件）　・子育てサロン事業（17館23講座）
・産前・産後サポート事業（たまごサロン（講話型）年9回、ファーストサロン（交流型）年10回）

現状の分析・課題（Check）

こども家庭センターを中心とした相談体制の確保、各種健診や手当の支給が着実に行われていると考えている。
妊産婦等は子育てへの不安を感じやすいため、相談体制の充実が求められている。こども家庭センターでは、母子保健・児童福祉の合同ケース会議を実施することで連携・協働を深め、妊産婦や親子等を必要な支援につなげている。また、親子の健康を確保・増進するため、健診の受診率や予防接種の接種率を上げていく必要がある。
子育て家庭への支援として、ひとり親家庭や生活困窮世帯など支援が必要な家庭等を対象とした事業を実施しているが、利用者が減少している事業等があり、周知を図っていく必要がある。
地域子育て支援拠点事業などの親子のふれあいの機会を充実する事業についても、子育ての孤立感や負担感を解消し、地域のつながりの中でこどもの健やかな育ちと保護者を支援するといった事業目的から、より多くの親子の利用を促すため、同様に周知を図っていく必要がある。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

こども家庭センターを中心とした相談体制を維持するとともに、関係機関とも連絡調整を行いながら、必要なサポートが途切れないよう支援を行っていく。
課題がある事業については、要因の分析、事業の重要性を伝える取組やSNSを活用した周知を行う。
安心してこどもを産み、育てるための経済的な支援として、引き続き児童手当を含め各種手当及び医療費の支給を行う。また、支援の必要な家庭等が自立した生活が送れるよう、事業展開を行うとともに、様々な機会を通じて対象世帯に事業の周知や活用を促していく。
親子の交流や情報交換、相談できる場を提供することにより、こどもの健やかな成長と保護者の育児の不安を少しでも軽くできるよう取り組んでいく。

基本目標３　幼児期の教育・保育の充実と保護者への支援

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ 教育・保育の充実と質的向上									
①通常保育事業			46	c					
②認可外保育施設等の認可化支援			46	－					
③保育士研修			47	－					
④地域型保育事業			47	－					
⑤地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業			48	－					
⑥多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業			48	－					
⑦未就学児に対する食育の推進			49	－					
⑧人権保育の推進			49	－					
⑨認可外保育施設等への施設等利用給付			50	－					
⑩幼稚園等への施設等利用給付			50	－					
⑪幼保小連絡懇談会の実施			51	－					
	定量評価	1							
	定性評価	10							
⑵ 多様な保育事業の推進									
①時間外保育事業（延長保育事業）			52	a					
②保育所等における一時預かり事業			52	a					
③幼稚園等における一時預かり事業			53	a					
④統合保育事業			53	－					
⑤病児保育事業等			54	a					
⑥ファミリー・サポート・センター事業			54	a					
⑦子育て短期支援事業			55	a					
⑧川越市保育ステーション事業			55	c					
⑨休日・夜間保育事業			56	－					
⑩乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）			56	－					
	定量評価	7							
	定性評価	3							
⑶ 子育て支援サービスの充実									
①利用者支援事業（基本型・特定型・こども家庭センター型）			57～58	a					
②子育て情報の発信			58	a					
③パパ・ママ応援ショップ事業			59	a					
④赤ちゃんの駅事業			59	a					
⑤家庭教育講座			60	a					
⑥市役所庁舎施設の機能改善			60	－					
	定量評価	5							
	定性評価	1							

ａ：順調（概ね目標事業量の９０％以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０％以上９０％未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０％未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標⑴
・通常保育事業（待機児童数9名）　・保育士研修（動画視聴回数3,551回）　・地域型保育事業（定員数503人）
・人権保育の推進（講演会の参加者数66人）
施策目標⑵
・時間外保育事業（延長保育事業）（実績2,005人）　・統合保育事業（公立保育園での障害児の受入れ数108人）
・病児保育事業等（実績1,121人日、予約システムの導入に着手）　・ファミリー・サポート・センター事業（実績4,041人日）　・子育て短期支援事業（実績695人日）　・川越市保育ステーション事業（送迎保育の利用者数4人）
施策目標⑶
・利用者支援事業（基本型・特定型・こども家庭センター型）（相談件数：基本型876件、特定型1,810件）　・家庭教育講座（10館計36講座）

現状の分析・課題（Check）

就学前児童数が減少しているものの、共働き家庭の増加に伴い保育ニーズが高まっていることが推察され、その中で待機児童数が依然として9名いることは、引き続きの課題である。同じく利用者数に課題を抱える川越市保育ステーション事業の送迎保育とともに、改善に向けた取組みが必要である。
一方で、多様化する保育ニーズへの対応の中で、延長保育事業や一時預かり事業等においてはニーズを上回る受け皿を確保できたこと、また、統合保育事業については全公立保育所で実施し、計108名の障害のある児童の受入れを行ったこと等は評価することができる。
また、子育て支援サービスにおいては、子育てに関する相談支援や情報提供、環境整備等の事業について、着実に実施することができた。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

就学前児童数の減少や保育ニーズに注視しつつ、待機児童数0名に向けて取組みを進めていく必要がある。
また、多様化する保育ニーズに対応するため、病児保育事業については、利用者の利便性向上を目的としてインターネットでの予約を可能とするシステムを導入する等、各種保育施策の充実を図るとともに、令和8年度より、子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度として本格実施となるこども誰でも通園制度を着実に実施していく。
本市で安心して子育てすることができるよう、保育サービスに加え、子育てに関する必要な情報提供や環境整備等、子育て世帯のニーズを捉えた子育て支援サービスの充実を図る。

基本目標４　こども・若者の心身の健やかな成長に資する多様な教育環境の整備

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ 学校教育の充実									
①オールマイティーチャー配置事業			61	a					
②少人数指導の充実			61	－					
③川越市教職員研修事業			62	a					
④川越市イングリッシュキャンプ			62	a					
	定量評価	3							
	定性評価	1							
⑵ 健やかな成長のための保健対策の推進									
①小・中学校における食育の推進			63	－					
②薬物乱用防止啓発			64	－					
③性感染症対策			65	a					
④プレコンセプションケアの推進			65	－					
	定量評価	1							
	定性評価	3							
⑶ 家庭や地域による教育力の向上									
①地域人材活用事業			66	－					
②親の学習講座			66	a					
③幼稚園・保育園・高等学校家庭教育講座			67	a					
④コミュニティ・スクール			67	－					
⑤川越市子どもサポート推進事業			68	b					
⑥中学生社会体験事業			68	a					
⑦社会体験学習及び交流活動			69	－					
⑧ジュニアリーダー養成・育成事業			69	a					
	定量評価	5							
	定性評価	3							

ａ：順調（概ね目標事業量の９０％以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０％以上９０％未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０％未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標(1)
・オールマイティーチャー配置事業（全配置校における、学習面、生徒指導面それぞれ4つの視点での「向上した」割合82%）　・川越市教職員研修事業（研修目標達成度の平均値4.5）　・川越市イングリッシュキャンプ（参加した児童生徒へのアンケート「英語に対する興味・関心を高めることができた者」の割合4.5）
施策目標(2)
・薬物乱用防止啓発（イベント会場での啓発活動2回、講座全市立学校56校）　・性感染症対策（市内中学校等への出前講座実施校数23校）　・プレコンセプションケアの推進（講演会の開催）
施策目標(3)
・地域人材活用事業（実績181回）　・親の学習講座（アンケート満足度88%）　・川越市子どもサポート推進事業（子どもサポート事業の延べ参加者数9494人）　・ジュニアリーダー養成・育成事業（ジュニアリーダースクール参加者数65人）

現状の分析・課題（Check）

一人ひとりのこどもに寄り添い、きめ細かな指導のために実施するオールマイティーチャー配置事業や少人数指導の充実のほか、こどもに英語への関心を抱いてもらうための体験事業・川越市イングリッシュキャンプといった事業が順調に実施されていることは、学校教育の充実が図れたと考えている。
一方で、こどもの健全な成長に資する事業のうちプレコンセプションケアの推進は、本計画からの新規事業であるが、まだ認知度が低い上に、思春期や青年期のこどもに周知・啓発する機会が少ないことが課題となっている。
また、地域との関係性が希薄化している昨今において、地域による教育力の向上に資する事業のいずれもが順調に実施されていることは評価できるものの、子ども会・育成会の会員の減少や、事業に参画できる人材不足とった課題を抱えている状況にある。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

将来を担うこどもたちの豊かな心、確かな学力、健やかな体を育成するため、学校教育の更なる充実は非常に重要であるため、各事業を着実に実施していく。
また、「食育」や「薬物乱用防止啓発」、「性感染症対策」といったこどもの健全な成長に資する事業を着実に実施していく。
同様に、こどもの健全な成長にとって重要である「プレコンセプションケアの推進」についても、既存の事業を活用した普及啓発、プレコンサポーター養成講座の受講者を増やし、プレコンセプションケアに係る人材を育成していく。
地域による教育力の向上に資する各事業については、着実に実施していくとともに、募集方法の見直しや広報活動を強化することにより参加者数を増やし、地域人材の確保に向け取り組んでいく。

基本目標５　地域と社会でこども・若者、子育てを支える環境づくり

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ 少子化対策の推進と次代の親の育成									
①不妊・不育症に対する支援			70	－					
②子育て体験学習			70	－					
③ワーク・ライフ・バランス推進事業			71	－					
④家庭における男性の参画促進			71	c					
	定量評価	1							
	定性評価	3							
⑵ こども・若者の居場所づくり									
①放課後児童健全育成事業			72	a					
②児童館機能の整備			73	a					
③放課後子供教室の推進事業			73	a					
④こどもの居場所づくりの推進			74～75	a					
⑤児童遊園の整備			76	a					
⑥都市公園の整備			76	－					
⑦児童育成支援拠点事業			77	－					
	定量評価	5							
	定性評価	2							
⑶ こども・若者の健全育成に向けた取組									
①青少年を育てる市民会議			78	－					
②民生委員・児童委員研修会			78	－					
③高校生のための労働法セミナー			79	－					
④若者のライフデザインの支援			79	a					
⑤ネットパトロール事業			80	－					
⑥青少年悩みごと相談事業			80	－					
⑦非行防止活動			81	－					
	定量評価	1							
	定性評価	6							

ａ：順調（概ね目標事業量の９０％以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０％以上９０％未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０％未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標⑴
・不妊・不育症に対する支援（早期不妊検査費助成事業204件）　・子育て体験学習（市立中学校全22校）　・ワーク・ライフ・バランス推進事業（セミナーへの参加者49人）　・家庭における男性の参画促進（男女共同参画に関する講座における申込者数に対する男性の申込みの割合13%）
施策目標⑵
・放課後児童健全育成事業（実績：民間放課後児童クラブ140名、公設学童保育室3,676人）　・児童館機能の整備（川越市児童館改修整備基本構想の策定）　・放課後子供教室の推進事業（公立小学校18校で実施、2校で試行実施）　・こどもの居場所づくりの推進（「すくすくかわごえ」開設日数：180日、利用者延べ数：540人）
施策目標⑶
・高校生のための労働法セミナー（参加者695人）　・ネットパトロール事業（140件の報告（目視投稿件数50,446件））　・青少年悩みごと相談事業（相談件数33件）　・非行防止活動（声掛け件数4,032件、延べ従事者数1,317人）

現状の分析・課題（Check）

事業は順調に進捗していると考えている。
少子化対策として、働きやすさと育てやすさを同時に実現し、こどもを望む人が安心して産み育てられる環境を作ることが重要であり、事業者や男性への意識啓発が必要となってくるが、参加者の伸び悩みがある。
また、不妊・不育症に対する支援では、９人に１人が不妊治療を経て出生するという国のデータがあり、ニーズが高まっている。
こども・若者の居場所づくりにおいては、様々なニーズや特性があるため、こども・若者の声に耳を傾け、ニーズを把握した上で、安心して過ごせる多様な居場所の整備を進める必要がある。
こども・若者の健全育成に向け、デジタル化の進展、地域のつながりの希薄化など、取り巻く環境の変化に対応し、ひとりの人間として健やかに成長できるよう、支援していく必要がある。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

少子化対策における意識啓発に対し、幅広い年代や性別を問わず興味を持ってもらえるテーマの設定や効果的な周知方法について検討していく。不妊・不育症に対する支援では、引き続き経済的な負担軽減を図るとともに、妊娠・出産を望む方の希望を叶える支援体制を整える。
こども・若者の居場所づくりとして、公共施設の開放を進めるとともに、児童館においては、中高生世代のニーズに対応した運営や改修整備に取り組んでいく。また、こどもたちに身近な学校では、学童保育室の保育スペースの拡張や設備の整備、地域の実情に合った放課後子供教室を開催する。
全てのこども・若者が健やかに成長できるよう、引き続き青少年悩みごと相談窓口の設置、ネット上のいじめ等から守る取組や将来のライフイベントについて学べる事業を行っていく。

基本目標６　こども・若者の未来をつくる取組の推進

施策目標			掲載ページ	年度別達成状況 R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
⑴ こども・若者の可能性を支える取組の推進									
①ひとり親家庭等学習支援事業			82	－					
②川越市生活困窮者学習・生活支援事業			82	－					
③川越市ひとり親家庭、低所得子育て世帯等大学等受験料・模擬試験受験料支援事業			83	－					
④ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業			84	－					
⑤川越市育英資金貸付制度			84	－					
⑥川越市大学奨学金支給制度			85	－					
⑦就学援助			85	－					
⑧実費徴収に係る補足給付を行う事業			86	a					
⑨女性の就労支援事業			86	a					
⑩女性の再就職セミナー（託児付）			87	－					
⑪結婚支援事業			87	－					
⑫結婚相談			88	c					
	定量評価	3							
	定性評価	9							
⑵ こども・若者が安全・安心の下で、自分らしく成長できる体制の整備									
①不登校対策の推進			89	－					
②教育相談事業			89	－					
③いじめ相談事業			90	－					
④ひきこもりに関する相談			90	－					
⑤ひきこもり公開講座			91	a					
⑥こども１１０番の家			91	－					
⑦交通安全教室			92	－					
⑧児童の登校時の交通安全指導			92	－					
⑨安全・安心な通学路等の確保			93	－					
⑩防犯情報等の提供			93	a					
	定量評価	2							
	定性評価	8							
⑶ こどもを虐待から守る取組及びこども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進									
①要保護児童対策地域協議会			94	－					
②児童虐待防止の啓発活動			94	－					
③児童虐待防止SOSセンター事業			95	－					
④養育支援訪問事業			95	a					
⑤家庭児童相談			96	－					
⑥ふれあい親子支援事業			96	－					
⑦乳幼児健診未受診等育児支援訪問事業			97	a					
⑧妊娠期からの虐待予防強化事業			97	－					
⑨子育て世帯訪問支援事業			98	a					
⑩親子関係形成支援事業			98～99	a					
⑪デートDV防止啓発			99	－					
⑫ヤングケアラーへの支援体制の充実			100	－					
⑬ヤングケアラーに係る啓発活動			100	b					
	定量評価	5							
	定性評価	8							

⑷ 障害児・医療的ケア児の施策の充実と支援体制整備の推進								
①障害児通所支援事業の充実		101	a					
②医療的ケア児等に対するコーディネーターの配置		101	a					
③医療的ケア児の関係機関等が連携と図るための協議の実施		102	a					
④児童発達支援センター事業の充実		102	－					
⑤児童発達支援センター施設環境整備		103	－					
⑥生活サポート事業		103	－					
⑦特別児童扶養手当		104	－					
⑧障害児福祉手当		104	－					
⑨障害者等相談支援事業		105	－					
⑩就学相談事業		105	a					
⑪未熟児養育医療給付		106	－					
⑫自立支援医療（育成医療）給付		106	－					
⑬小児慢性特定疾病医療給付		107	－					
⑭特別支援教育の充実		107	－					
⑮特別支援教育の理解促進		108	b					
⑯特別支援教育研修の充実		108	a					
	定量評価	6						
	定性評価	10						

ａ：順調（概ね目標事業量の９０%以上達成）
ｂ：やや遅れている（概ね目標事業量の７０%以上９０%未満達成）
ｃ：遅れている（概ね目標事業量の７０%未満達成）
ｄ：事業実績なし
ｅ：事業終了

定量評価：定量評価（数値目標を設定している）対象事業
定性評価：定性評価（数値目標を設定していない）対象事業
※達成状況欄が「-」となっている事業

R7年度の取組内容（Do）

施策目標(1)
・ひとり親家庭等学習支援事業（利用人数95人）　・川越市生活困窮者学習・生活支援事業（利用人数58人、R8からの会場拡充決定）　・就学援助制度（認定者数3,635人）
施策目標(2)
・不登校対策の推進（さわやか相談員を市内全中学校22校に配置）　・教育相談事業（スクールソーシャルワーカー7名配置、支援児童生徒数296名、教育センター・等での面談件数は延べ3,027件）　・いじめ相談事業（いじめ相談直通電話相談件数30件、電子相談1件）　・ひきこもりに関する相談（相談者数9人）
施策目標(3)
・要保護児童対策地域協議会（実務者会議開催数20回）　・児童虐待防止の啓発活動（児童虐待に関する講座への講師派遣回数5回）　・児童虐待防止ＳＯＳセンター事業（相談受付件数648件）　・養育支援訪問事業（実績10人）　・家庭児童相談（相談件数13,156件）　・妊娠期からの虐待予防強化事業（対応件数241件）　・ヤングケアラーに係る啓発活動（市内小・中学生への実態調査の実施）
施策目標(4)
・医療的ケア児等に対するコーディネーターの配置（配置数10人）　・医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の実施（医療的ケア児の支援に関わる関係機関等による協議3回）　・児童発達支援センター事業の充実（児童発達支援事業8,416人（延人数）、各種相談支援7,001件（延件数））　・生活サポート事業（登録者数1,103 人）　・障害者相談支援事業（相談人数6,904人）　・自立支援医療（育成医療）給付（給付件数：89件）
・特別支援教育研修の充実（特別支援教育に係る6講座の受講者による達成度の平均値4.3）

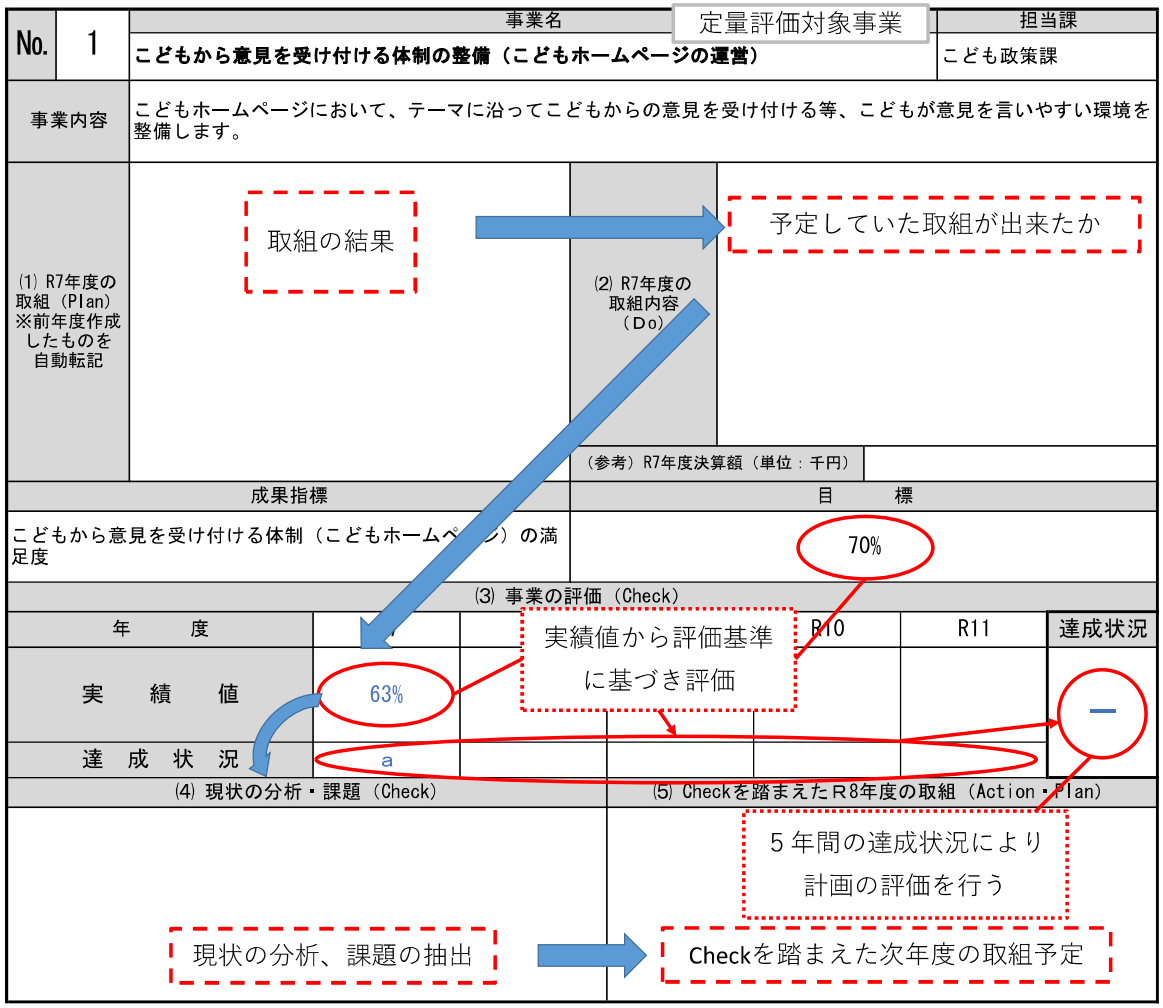
現状の分析・課題（Check）

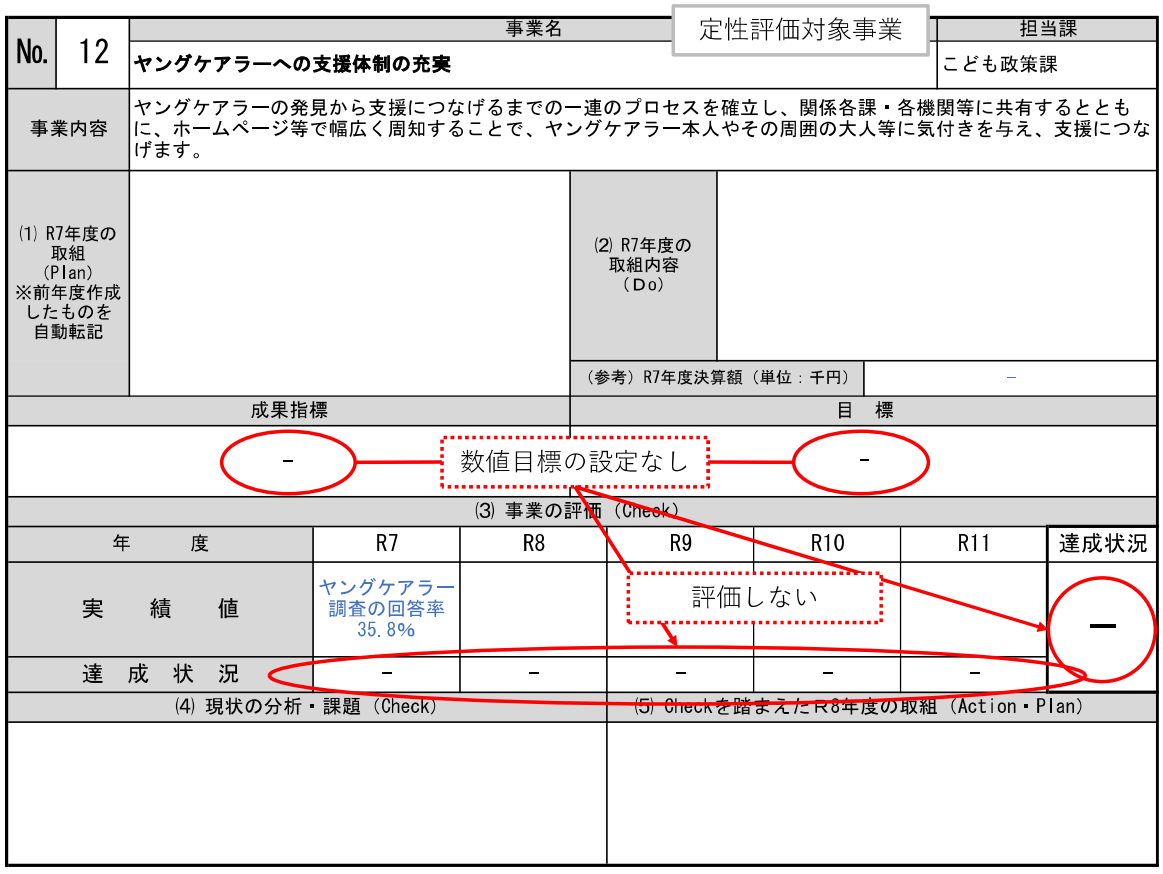
学習支援事業について、学習機会の提供だけでなくこどもの居場所としての役割も担っており、令和８年度から会場の増設が決まり、より多くのこどもが利用できるようになった。
社会から孤立しやすい不登校やひきこもりに関する相談については、当事者や家族に寄り添った相談体制を整備しているが、不登校の相談件数が増えており、不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題となっている。
虐待の相談件数は、高い水準を維持しており、虐待の発生予防、早期発見、早期対応を進めていく必要がある。そのため、意識啓発、養育に関する不安の軽減、関係機関の連携が求められている。また、ヤングケアラーが社会問題化する中で、定期的な調査を実施し、虐待同様、早期発見、早期対応を図っていくことが重要である。
障害のあるこどもや医療的ケア児は増加傾向にあり、ニーズも多様化している。保護者を含め一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を提供できるような体制整備が必要である。

令和８年度以降の方向性（Action・Plan）

こども・若者が将来の夢や進学等の希望を実現できるよう、引き続き学習支援や経済的支援等を実施し、学習支援事業については、会場の増設を行うとともに、その効果を検証していく。
不登校やひきこもりの状態から、自分らしく成長できるよう支援するため、不登校対策として、校内学習室支援員の配置、県との共催「メタバース空間を活用した不登校対策支援」事業の実施、教員の指導力向上を図る。また、ひきこもり支援として、リーフレットの作成や引き続き相談窓口の設置などを実施する。
こどもを虐待から守り、安心して生活できるよう、引き続き周知啓発、相談体制の充実、育児不安を抱える保護者の不安解消を図る事業などを着実に実施していく。また、関係機関の児童虐待対応力の向上を図っていく。
また、ヤングケアラーの早期発見を目的とした調査を実施し、疑いのある児童・生徒には必要な支援に繋げていく。
障害のあるこどもや医療的ケア児とその保護者が地域で安心して生活できるよう、保健・医療・福祉・教育の分野が連携し、相談事業、手当や医療費の給付、特別支援教育の充実など各事業を進めていく。また、医療的ケア児については、ガイドブックの作成や医療的ケア児等コーディネーターを中心に関係機関との連携強化を図っていく。

【参考】事業別達成状況の見方について





【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	こどもから意見を受け付ける体制の整備（こどもホームページの運営）	こども政策課

事業内容	こどもホームページにおいて、テーマに沿ってこどもからの意見を受け付ける等、こどもが意見を言いやすい環境を整備します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市内の学校を通して、こどもホームページ及びオンライン意見箱の周知を行う。 ・定期的に意見募集のテーマを変更する等、より多くの意見が提出されるよう工夫を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・校長会での説明を行うとともに、学校を通して、こどもホームページ及びオンライン意見箱のチラシの配布を行った。 ・４半期ごとにオンライン意見箱の募集テーマを変更し、全てのテーマに回答してくれたこどもへインセンティブを付け、オンライン意見箱への回答の定着化を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	8

成果指標	目　標
こどもから意見を受け付ける体制（こどもホームページ）の満足度	70%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	88%					―
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・市内の学校を通して、こどもホームページ及びオンライン意見箱について周知を実施したが、十分な認知度があるとはいえない。	・学校を通した周知を図るとともに、意見聴取を実施する際に直接児童生徒に働きかけを行い、認知度の向上を図る。 ・四半期ごとにテーマを設定しオンライン意見箱での意見聴取を実施する。 ・こどもホームページの魅力向上のため、こどもの居場所をまとめたページの作成など、コンテンツの検討を行う。

No. 2	事業名	担当課
	こども等への定期的な意見聴取	こども政策課

事業内容	こども・若者に関する施策の検討に活用するため、市内の小学校、中学校、高等学校、大学を訪問する等して、こども等から意見を聴取します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・意見聴取を通し、こどもたちが意見を表明し、政策決定のプロセスに主体的に参画する機会を確保する。 ・聴取した意見をこども・若者に関する各種施策に反映させる。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内18校（小学校7校、中学校6校、高校4校、大学1校）を訪問し、意見聴取を行った。 ・聴取した意見に対してフィードバックを行うとともに、こどもホームページで公表した。 ・令和６年度に聴取したこどもの居場所に関する意見を基に、こどもたちにとって身近な公民館に配置する机や椅子等を購入し、こどもの居場所の充実を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	419

成果指標	目　標
各種こども施策への満足度	70%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	88%					―
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・意見聴取を行った児童、生徒へのアンケートでは概ね好意的な回答を得ることができた。市職員が学校に訪問することで、意見を伝える機会及び、意見を出しやすい環境を作ることができているものと考えられる。 ・聴取した意見をいかに実現していくか。庁内全体で同じ認識を持って取り組んでいく必要がある。	・意見聴取のテーマを庁内から募り、関係課職員も参加した上で、施策への反映に取り組む。 ・市内の小学校から大学まで計17校を訪問し、意見聴取を行う。 ・聴取した意見に対してフィードバックを行うとともに、こどもホームページで公表する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	こどもの人権に関する啓発活動	こども政策課

事業内容	「子どもの権利条約」で定められている「こどもの権利」について、こどもホームページをはじめ、様々な媒体を通して周知・啓発を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・こどもの権利について、現状の認知度を把握するとともに、周知・啓発の方法について検討を進める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・現状を把握するため、こどもたちへこどもの権利に関する認知度のアンケートを行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	-

成果指標	目　標
こどもの人権に関する認知度	小学生：32%　中学生：43% 高校生・大学生：67%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	小学生：67.5% 中学生：75.0% 高校生・大学生：36.1%					—
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・こどもの権利に関する認知度は、小中学生は授業等で取りあげられていたことにより、高かったたが、高校生・大学生では低い結果となった。	・市ホームページに「こどもの権利」の記事を掲載する。 ・高校生・大学生向けにLINEを活用した周知を行う。 ・認知度調査を実施する。

No. 4	事業名	担当課
	人権教育推進事業	地域教育支援課

事業内容	人権について正しい理解と認識を育むため、様々な人権課題に関する多様な学習機会の提供を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	①委嘱校・委嘱公民館での実践を冊子「川越市の人権教育」にまとめ、市立小・中・特別支援・市内高等学校や市民センター・公民館で配付する。 令和7年度委嘱校・委嘱館 （小学校）霞ケ関、霞ケ関南、霞ケ関西、霞ケ関東、霞ケ関北、芳野 （中学校）霞ケ関、霞ケ関西、霞ケ関東、芳野 （公民館）霞ケ関、霞ケ関西、霞ケ関北、伊勢原、芳野 ②市役所職員、教職員を対象にした研修会	(2) R7年度の取組内容（Do）	①委嘱校では、学校教育での実践（学校生活全般、授業実践、等）や職員を対象とした小中公民館合同研修会の実施。委嘱館では、市民や職員を対象とした公民館研修（合同開催も含む）や小中公民館合同研修会の実施。 ②新採用職員（教職員も含む）、主事級、主幹級、中堅教員等資質向上研修会の実施
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,828

成果指標	目　標
-	-

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	人権教育合同研修会の参加者数：1,089人					—
達　成　状　況	-	-	-	-	-	

現状の分析・課題（Check）	Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・人権教育推進事業委嘱校・館での人権教育推進事業では、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある実践をすることができた。さらにそれを「川越市の人権教育」にまとめることで、取組を市内に広げることができた。また、市職員や教職員に向けた研修を実施することで、人権について正しい理解と認識を育てることができた。	・今年度も新たな委嘱校・館で実践に取り組んでいく。相談訪問の実施や講師や人権に関する資料の紹介を行い、地域や児童生徒の実態を踏まえた工夫ある取組になるように支援していく。また、第11次人権教育推進事業に向けて時代に即した人権教育が推進できるように委嘱館・校と積極的に情報交換を行っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	川越市人権教育実践報告会	地域教育支援課

事業内容	保育園、小・中学校、高等学校、公民館における人権教育に関する実践報告に基づき意見交換を行うことにより、人権教育の一層の充実を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・川越市人権教育推進協議会人権教育部会にて実施計画作成 ・第3回川越市人権教育推進協議会第3回協議会にて実施計画承認 ・川越市人権教育推進協議会実践報告会打ち合わせ会 ・人権教育実践報告会	(2) R7年度の取組内容（Do）	・人権教育実践報告会では、人権作文の発表（小中学生４名）を行った。また保育園・小学校・中学校・高等学校・公民館における１年間の取組について発表を行い、それに基づいて話を行い、人権について正しい理解を深めた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	246

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	人権教育実践報告会の参加者数：　133人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・参加者のアンケート結果より、本事業について人権作文の発表がよいとの意見が多くあった。また、グループ協議では情報交換ができる場として有意義であったとの意見が多かった。一方で、グループ協議の編成については、同じ校種を望む声もあった。さらに感染症の流行により、欠席する学校もあった。	・川越市人権教育推進協議会人権教育部会にて実施計画作成を作成する。また、人権教育実践報告会の実施に向けて、昨年度のアンケート結果を基にグループ協議題やグループ編成の検討を行う。

No. 6	事業名	担当課
	人権作品を通した人権意識の高揚	地域教育支援課

事業内容	児童生徒が作成した人権作品（作文・絵画・標語）を人権啓発資料としてまとめ、広く紹介することにより、児童生徒や市民の人権意識の高揚を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	人権教育啓発資料作成委員会 開催…5回 いのち・こころを大切にする絵画展 11月29日～12月1日の3日間開催	(2) R7年度の取組内容（Do）	・人権作文集「あけぼの」編集・作成　2,600部 ・人権カレンダー編集・作成　30,000部 上記の配付先：市立保・小・中・高・特別支援学校、社会教育施設、関係各課 ・「いのち・こころを大切にする絵画展」開催
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,352

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	応募作品数（点） 人権作文…226 人権標語…130 人権絵画…270					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・人権教育啓発資料作成委員会で「あけぼの」「人権カレンダー」に掲載する作品の選定・校正を行い、計画通り実施することができた。また、「いのち・こころを大切にする絵画展」には、3日間で２９３名の来場があった。人権啓発資料として広く紹介することにより、児童生徒や市民の人権意識の高揚を図ることができた。	・人権作文集「あけぼの」、人権カレンダーの編集・作成し、市立保・小・中・高・特別支援学校、社会教育施設、関係各課に配付する。 ・市のデジタル広報やＨＰ、ＳＮＳなどを通じた情報発信を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	子どもの文化芸術体験事業	文化芸術振興課

事業内容	将来を担うこどもたちとより近い距離で演奏を行うことにより、生の音に触れ、心の豊かさを育みながら音楽に親しむことができるよう実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市内小学校等へのアーティスト派遣による体験型コンサートの実施。 ・各学校と連携し、実施希望校の調整と年間スケジュールを策定する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・各学校と連携し、実施希望校の調整と年間スケジュールの策定を実施。 ・市内の小学校において、楽器解説を含む体験型コンサートを計27件実施。 ・参加児童生徒および教職員を対象としたアンケートを実施し、満足度や関心の変化を把握。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	3,359

成果指標	目　標
子どもの文化芸術体験事業（アウトリーチ事業）の実施件数	R7：22件 R8：23件 R9：24件 R10：25件 R11：26件

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	27件					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・学校現場のニーズが高く、関係機関との連携も円滑に進んだため、目標を上回る実績を達成。こどもたちからも高い満足度が得られている。	・こどもから高い満足度が得られていることから、件数を維持し、市内の小学校において、体験型コンサートを実施する。 ・参加児童生徒および教職員を対象としたアンケートを実施し、満足度や関心の変化を把握する。

No. 2	事業名	担当課
	スポーツ教室	スポーツ振興課

事業内容	各種目の競技団体と協力し、スポーツ教室を開催します。 （水泳、卓球、スケートボード、親子体操教室等）

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・こどもを対象としたスポーツ教室を開催する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・こどもを対象とした、スケート教室、ジュニア水泳教室、ジュニア卓球教室を開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	257

成果指標	目　標
参加者数	330人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	118人					
達　成　状　況	c					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・いずれの教室も初心者を対象として実施している。 ・卓球や水泳は競技力を付けてもらうため、短期間に連続で実施することから、夏休み中の平日開催となっている。 ・こどもの送迎が必要なケースが多く、それが参加者増につながらない原因のひとつであると考えられる。	・開催場所・講師確保の観点から例年どおりの実施となるが、参加者増につながるようＳＮＳ、すぐーる等を活用し周知を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	3	事業名		担当課	
		ジュニアスキー教室		スポーツ振興課	
事業内容		市内在住・在学の小・中学生（小学４年生～中学３年生）を対象とした宿泊でのスキー教室を実施します。			
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・川越市スキー連盟に委託し、ジュニアスキー教室を実施する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・３月に長野県の菅平高原スノーリゾートでジュニアスキーを実施した。	
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）	969	
成果指標			目　標		
参加者数			120人（各年度）		

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	76人					
達　成　状　況	c					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・冬季競技であるため、実施時期が限られること。 ・令和７年度は３月に実施したが、児童及び生徒の参加可能性を考慮し、委託受注者である川越市スキー連盟と調整の上、実施月を検討する必要がある。	・川越市スキー連盟に委託し、ジュニアスキー教室を実施する。 ・実施月について、委託受注者である川越市スキー連盟と調整を図る。

No.	4	事業名		担当課	
		広島平和記念式典派遣事業		総務課	
事業内容		戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶことを目的として、市内の中学２年生を対象に広島市へ生徒を派遣します。			
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・市内中学校から各校1名ずつ、計22名の中学生を広島平和記念式典に派遣する。 ・体験発表会等を通じて、学んだことを共有する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・市内中学校から各校1名ずつ、計22名の中学生を広島平和記念式典に派遣した。 ・令和7年8月23日に平和を考える集い（体験発表）を実施した。	
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,969	
成果指標			目　標		
－			－		

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	派遣生徒数22人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・取組内容のとおり市内中学校から各校１名ずつ生徒を広島平和記念式典に派遣することができた。	・広島平和記念式典中学生派遣事業を令和８年度以降も継続していくとともに、平和を考える集いなどにおいて平和意識の向上を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	5	事業名	担当課
		こども体験教室	博物館

事業内容	様々な体験を通して、歴史や文化財に対する理解や関心を深めることを目的として事業を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・こども体験教室で新たな体験教室を始めることにより、体験人数の増加を図っていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・元々開催されていたこども体験教室に合わせて新たに「香道体験」を始めることにより、より多くの参加者を集める取組をした。 ・電子申請にて参加者からの申請を受けるようにして、申請の簡素化を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	72

成果指標	目　標
参加者数	R7：310人　R8：320人 R9：330人　R10：340人 R11：350人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	443人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・新たな体験教室を始めたこと、また定員が定められていない体験教室の参加者（70～80人程度を見込んでいた）が多かったことにより、目標値を上回った。	・キャンセル待ちを設けて目標達成を維持する。 ・電子申請で受付し、応募多数は抽選で決定。落選者に補欠順位を付け、欠員時に順次繰り上げて定員割れを防ぐ。

No.	6	事業名	担当課
		ジュニアアートスクエア／アートスクエア	美術館

事業内容	こどもたちのアートの芽を育む体験型のプログラムとして、毎月定期的に実施しています。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・何かをつくるということに特化せず、見ることやその時に体験することを大切に楽しむ内容を実施。展示内容とリンクさせたり、外部講師を招いたりして、毎回変化に富んだ内容で行っている。サポートスタッフ（SS）のサポート活動の場でもある。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ジュニアアートスクエア10回、アートスクエア2回を実施した。8月及び3月には、未就学児童を対象に加え、市民のニーズに応えた。7月の「クロッキー」講座など、これまでに実績のない新たな内容も組み込んだ。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	18

成果指標	目　標
参加者数	240人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	216人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・247人の定員に対し216人が参加し、目標値比90%の参加者を動員した。しかし、申し込み数自体は定員を大幅に上回り、ニーズの高い状況が続いている。可能な範囲で、一定の条件（申し込み定員の2倍以上など）を設けたうえで、回数増を検討する。	・基本的には例年並みの実施とし、他の美術館等の動向も参考に、美術に関する多様なプログラムを提供する。 ・状況に応じて、回数増を検討し、実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	青少年交流事業（少年の翼）	こども育成課

事業内容	市内中学校から推薦された中学３年生を対象に、友好都市「中札内村」との交流や北海道での自然体験やグループワークなどを通して、次代を担うものとしての自覚を高めるための宿泊研修を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・令和６年度の検討をもとに事業を実施。 ・実施内容を踏まえ、事業目的や実施内容についてさらなる精査を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内の中学３年生48人を研修生とし、友好都市「中札内村」との交流や北海道での自然体験などの宿泊研修を実施した。 ・事業目的を踏まえ、市政への提案を行うワークショップを事前研修で新たに行うこととした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5,000

成果指標	目　標
研修参加生徒数	48人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	48人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・30年以上前に実施を開始した事業であり、社会情勢の変化などを踏まえ、事業の目的や内容、評価の方法について精査が必要。	・事業目的を踏まえ、市政への提案を行うワークショップを事前研修で引き続き実施する。 ・事業目的や実施内容、評価の方法については引き続き精査を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	日本語教室	国際文化交流課

事業内容	川越市国際交流センターや公民館等において、日本語を母国語としないこども・若者を含む外国籍市民のための日本語教室を開催します。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・継続して日本語教室を開催し、外国籍市民に日本語学習の機会を提供していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・川越市国際交流センターにおいて日本語教室を６０３回開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	255

成果指標	目　標
国際交流センターで実施する日本語教室への外国籍市民参加者延べ人数	R7：4,100人　R8：4,200人 R9：4,300人　R10：4,400人 R11：4,500人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4,251人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・外国籍市民の増加の影響もあり、日本語教室の利用者は年々増加傾向であるが、さらに日本語教室の情報を周知することが重要となる。	・外国籍市民の増加に伴い、日本語教室の必要性は高まることから、市公式のSNSや広報等で情報を周知しながら、今後も、継続して日本語教室を開催し、外国籍市民に日本語学習の機会を提供していく。

No. 2	事業名	担当課
	多文化共生講座	文化芸術振興課 国際文化交流課

事業内容	市民の方に世界の多様な文化や価値観に触れてもらうため、語学や様々な国の文化や歴史などが学べる講座を開催します。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・市民の多文化共生意識を滋養するため、外国語やさまざまな国の文化等を学ぶ講座を下期に開講する。 ・市民の方に世界の多様な文化や価値観に触れてもらうため、語学やさまざまな国の文化や歴史などが学べる講座を開催する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・フランス語の簡単な挨拶や表現を学びながら、異文化について考える講座を下期に開催した。 ・語学講座として、韓国語とフランス語および各国の文化慣習を習得するネイティブ講師による講座を開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	650

成果指標	目　標
延べ受講者数	【各年度】120人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	520人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・異文化について考える講座は年に１回のみの実施のため、参加者の増加が見込まれない。 ・語学講座のフランス語は、今後は中級などレベルアップした内容にして、継続的な受講を目指すことが課題の一つと考えられる。韓国語については、想定したほど初級編と実践編のレベル差が生まれにくく、内容の差異が感じられなかった。	・多文化共生意識が育め、参加者の増加が見込める講座を下期に実施する。また、講座数を増やす。 ・語学講座については、昨年よりも内容を明確に分けて、新規の受講者の獲得を目指す。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	姉妹・友好都市交流の充実	国際文化交流課

事業内容	多文化共生に向けた理解を図るため、川越市姉妹都市交流委員会と連携し、国内・海外姉妹友好都市との市民交流の充実に努めます。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市民の多文化共生に向けた理解を図るため、川越市姉妹都市交流委員会と連携し、国内・海外姉妹友好都市との交流事業を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・海外姉妹都市であるオッフェンバッハ市（ドイツ）へ中学生１０名を派遣した。また、国内の姉妹友好都市との交流事業として、棚倉町（福島県）から６名の小学生、および中札内村（北海道）の１０名の中学生を川越で受け入れた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5,099

成果指標	目　標
・海外交流団派遣人数 ・国内友好都市受入人数	【各年度】 ・海外交流団　派遣人数：10人 ・国内友好都市　受入人数：8人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	海外派遣人数：10人 国内受入人数：16人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・国内外の姉妹友好都市との交流において、目標を上回る青少年に参加の機会を提供することができた。	・棚倉町と親子交流事業を実施する。 ・海外姉妹都市セーレム市へ中学生交流団を派遣する。 ・海外姉妹都市オッフェンバッハ市の青少年交流団の受入れ事業を実施する。 ・中札内村の中学生交流団の受入れ事業を実施する。

No. 4	事業名	担当課
	就学に関する多言語情報の提供	国際文化交流課

事業内容	「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」を活用し、各言語による就学情報を提供します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」を周知する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」を周知した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	－					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・ホームページのみで周知しているので、今後はより多くの外国籍のこどもたちに知ってもらう必要があるため、SNS等を用いた周知方法も検討する。	・周知方法を検討しながら、「外国籍の子どもたちのための教育相談ガイド」を周知する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	5	事業名		担当課
		高校進学ガイダンスへの協力		国際文化交流課
事業内容		日本語を母語としないこどもと保護者のために市民団体が開催する「高校進学ガイダンス」に協力します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・日本語学習支援教室等と共催で、高校進学に関する情報を提供していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・川越市南公民館において実施。
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）	20

成果指標	目　標
高校進学に関する相談者数	40人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	50人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・外国籍市民の増加が見込まれるため、情報の周知が必要となってくる。	・外国籍市民の増加が見込まれるため、情報を周知しながら、日本語学習支援教室等と共催で高校進学ガイダンスを開催し、進学を控える外国籍市民に進学の相談の機会を提供していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	妊婦のための支援給付	母子保健課

事業内容	妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から、妊婦に対して妊婦支援給付金を給付します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、妊娠した者に対して妊婦支援給付金を給付する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・令和７年４月１日以降に妊娠した妊婦に対しては、妊娠の事実確認ができた妊婦１人につき５万円、その後出産予定日の８週前以降に、届け出た胎児１人につき５万円を支給した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	181,228

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数 3,549件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・令和７年度から、「出産・子育て応援事業」が子ども・子育て支援法の「妊婦のための支援給付」として制度化され、事業を開始した。	・妊娠の事実確認ができた妊婦１人につき５万円、その後出産予定日の８週前以降に、届け出た胎児１人につき５万円を支給する。

No. 2	事業名	担当課
	妊婦等包括相談支援事業	母子保健課

事業内容	妊婦とその配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を行い、安心して出産・子育てができる環境を整えます。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・妊婦とその配偶者等に対して、妊娠届出時、妊娠後期、出生後の面談等により情報提供や相談支援等（伴走型相談支援）を行う。 ・上記以外の時期にも面談等により情報提供や相談支援等により、切れ目ない支援を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・妊婦とその配偶者等に対して、妊娠届出時、妊娠後期、出生後の面談等により情報提供や相談支援等（伴走型相談支援）を行った。 ・上記以外の時期にも面談等により情報提供や相談支援等により、切れ目ない支援を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量： 6,818件 利用実績： 6,818件					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・令和７年度から「出産・子育て応援事業」の伴走型相談支援部分が児童福祉法の「妊婦等包括相談支援事業」として制度化され、事業を開始した。	・妊婦とその配偶者等に対して、妊娠届出時、妊娠後期、出生後の面談等により情報提供や相談支援等（伴走型相談支援）を行うとともに、適時面談等を行うことで切れ目ない支援を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	乳幼児健康診査	母子保健課

事業内容	乳幼児を対象に身体発育・精神発達の両面から健診や相談支援を行い、こどもの健全育成を図るとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・乳幼児の身体発育・精神発達の両面から健診や相談支援を行い、こどもの健全育成を図るとともに、保護者の育児不安の解消を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・健診や相談支援を行い、こどもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図った。 ・５歳児健康診査の対象となる幼児全員へ発達に関するアンケートを実施し、希望者へ５歳児健康診査を実施した。 ※実績値には未受診者の状況把握を含む ※関連事業 施策６－３ No.７ 乳幼児健診未受診等育児支援訪問事業
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	846

成果指標	目　標
4か月、1歳半、3歳の健康診査受診率	4か月：100%　1歳半：100% 3歳児：100%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4か月：100% 1歳半：99.9% 3歳：100%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・各乳幼児健康診査の受診率は、４か月児95.1%、１歳半97.3%、３歳90.8%であり、未受診世帯に対しては、受診勧奨や育児支援を行い、状況を把握する必要がある。 ・健診執務医師の確保に課題がある。	・乳幼児の身体発育・精神発達の両面から健診や相談支援を行い、こどもの健全育成を図るとともに、保護者の育児不安の解消を図る。 ・未受診世帯を減らすため、乳幼児健診の重要性を周知し、受診率の向上に努める。 ・健診執務医師の確保のため、川越市医師会との連絡・相談を密に行う。

No. 4	事業名	担当課
	乳児家庭全戸訪問事業	母子保健課

事業内容	専門職（保健師、助産師）が、生後４か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する相談や情報提供、支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・専門職（保健師、助産師）が生後４か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する相談や情報提供など、育児不安の軽減が図れるよう支援をしていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・専門職（保健師、助産師）が、生後４か月までの家庭を訪問し、子育てに関する相談対応や情報提供を行い、育児不安の軽減を図った。 ・必要に応じて関係機関と連絡調整を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	16,319

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量： 1,733人 利用実績： 1,733人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・専門職（保健師、助産師）が、生後4か月までの家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行い、育児不安の軽減を図った。 ・各家庭の事情により訪問ができなかった21世帯について、市外転出をした１世帯については転出先へ情報提供を行い連携を図り、その他の20世帯については４か月健診でフォローを実施し、生後４か月までの乳児がいるすべての家庭を支援することが出来た。	・専門職（保健師、助産師）が生後４か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する相談や情報提供など、育児不安の軽減が図れるように継続して支援を行う。 ・必要に応じて関係機関と連絡調整を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	産後ケア事業	母子保健課

事業内容	産後1年以内の母子に対して保健指導、授乳指導、心身のケア及び育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行います。 【短期入所型産後ケア】医療機関等で宿泊により、産後ケアを行います。 【通所型産後ケア】日中、助産院等で産後ケアを行います。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・育児不安の軽減や母子の孤立化・児童虐待の予防のため、産後ケア事業を実施する。 ・短期入所型産後ケア事業について、利用要件等の見直しを検討する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・短期入所型、通所型（ショート型）、居宅訪問型に加え、令和７年４月から通所型（ロング型）を新たに追加し、産後ケア事業の委託先に市外医療機関を追加して事業を実施した。 ・短期入所型産後ケア事業について、支援を必要とする全ての方が産後ケア事業を利用できるよう利用要件の拡充に向けた調査・検討を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	8,010

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：864人 利用実績：864人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・支援を必要とするすべての方が産後ケア事業を利用できるよう、短期入所型産後ケア事業の利用要件の拡充を行う必要がある。 ・産後ケアを必要とする母親への安定した事業提供体制を確保するため、物価や人件費の高騰による事業者の経費負担に応じた適正な委託料の検討が必要である。	・支援を必要とするすべての方が産後ケア事業を利用できるよう、短期入所型産後ケア事業の利用要件の拡充を行う。 ・委託料や多胎児利用料について他自治体への調査等を実施し、適正な委託料に向けた検討を行う。

No. 6	事業名	担当課
	母子健康手帳の交付	母子保健課

事業内容	妊娠の届出をした妊婦等に対し、妊娠・出産の経過やこどもの健診記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付します。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・妊娠の届出をした妊婦等に対し、妊娠・出産の経過やこどもの健診記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・妊娠の届出をした妊婦等に対し、母子健康手帳を交付した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	383

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	交付件数： 2,052件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・妊娠の届出をした妊婦等に対し、滞りなく母子健康手帳を交付した。 ・令和７年度末に発出されたガイドラインに基づき、電子版母子健康手帳の導入に向けた体制整備を行う必要がある。	・妊娠の届出をした妊婦等に対し、妊娠・出産の経過やこどもの健診記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付する。 ・電子版母子健康手帳の導入に向けた体制整備について検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	妊婦健康診査	母子保健課

事業内容	妊婦健康診査にかかる費用を一部助成することで、妊婦及び胎児の健康状態を定期的に把握するとともに、定期的な受診勧奨を促します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し健診費用の一部助成を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対しては償還払いにより健診費用の一部助成を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	180,386

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：23,393件 利用実績：23,393件					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・埼玉県及び県医師会の集合契約により委託医療機関に業務を委託することで、対象者の利便性と受診率向上が図れている。 ・委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対しては、償還払いにより健診費用の一部助成を行うことで対象者の受診率向上を図った。 ・妊婦健診の助成単価については、妊婦の自己負担額が生じないよう公費負担額を設定している全国自治体の平均額に達していない。 ・多胎児を妊娠した妊婦は、通常の14回の妊婦健診を超えて追加で受診する妊婦健診の費用が全額自己負担となっている。	・妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し健診費用の一部助成を行う。 ・妊婦の健診費用に自己負担額が生じないよう公費負担額を設定している全国自治体の平均額まで助成単価を適正に調整する。 ・多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常の14回の妊婦健診を超えて追加で受診する妊婦健診の費用の一部助成のための検討を行う。

No. 8	事業名	担当課
	両親学級等事業	母子保健課

事業内容	妊婦とそのパートナー等に対して、妊娠・出産・育児・栄養についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消とパートナーの育児参加を支援します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・妊婦とそのパートナー等が一緒に妊娠・出産・育児について学ぶ機会を提供し、妊娠中の不安の解消とパートナーの育児参加を支援する。 ・参加人数の拡充や内容を充実させるため、内容が異なる２つのコースで開催する。 ・これまで初産婦のみだった対象者を全妊婦へ拡充する。 ・妊娠届出時面談や妊娠後期面談、ＳＮＳ、広報、ホームページで事業の周知を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・対象者を全妊婦とし、２つのコース（実習コースと妊婦体験・講話コース）で開催した。 ・妊娠届出時面談、妊娠後期面談、ＳＮＳ、広報、ホームページで事業の周知を行った。 ・参加者に対してアンケートを行い、満足度や参加による不安の軽減に関する調査を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
参加者数	600人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	741人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・アンケートの結果、満足度は97%と高い数値であった。また、参加後の不安軽減の程度は「軽減した」、「少し軽減した」が合わせて92%と高い数値であった。 ・アンケートの結果、内容が異なる２コース両方に参加したいが、都合がつかず参加することが困難である旨の意見があった。	・妊婦とそのパートナー等が一緒に妊娠・出産・育児について学ぶ機会を提供し、妊娠中の不安の解消とパートナーの育児参加を支援する。 ・実施内容、回数等について見直す。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	離乳食教室	母子保健課

事業内容	乳児と保護者へ離乳食についての指導や相談を行い、離乳食に関する悩みや不安の解消を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・月齢に応じた離乳食の進め方等についての講話や個別相談を実施し、保護者の離乳食に関する悩みや不安の解消を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・離乳食を始める目安や月齢に応じた離乳食の進め方等知識の普及啓発を行い、保護者の離乳食に関する悩みや不安の解消を図った。 ・毎月開催とし、すべてのこどもの成長段階（離乳食開始時期等）に合わせて、適切な時期に指導や相談を受ける機会を確保した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	59

成果指標	目　標
実施後アンケートの満足度が肯定評価の割合	100%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	95%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・アンケート結果から保護者の悩みや不安の軽減に一定の効果が見られた。	・月齢に応じた離乳食の進め方等についての講話や個別相談を実施し、保護者の離乳食に関する悩みや不安の解消を図る。 ・保護者のニーズを把握して正しい情報を提供するとともに、支援体制の維持・強化に努める。

No. 10	事業名	担当課
	乳幼児相談	母子保健課

事業内容	乳幼児と保護者に対して相談の場を提供し、育児支援や育児不安の解消を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・個別相談や身体計測を通じて、乳幼児が健やかに成長できるように支援する。 ・保護者の育児に関する不安や悩みに対応し、保護者が安心して子育てできる環境を整える。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・個別相談や身体計測を行い、保護者の育児に関する不安や悩みに対応することで、育児不安の解消とこどもが健康に育つための支援を実施した。 ・育児不安の解消とこどもが健康に育つことを援助するためのイベントを実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	236人 （イベント来所者含む）					
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・開催場所や開催時間等についてのニーズを把握するため、事業利用保護者及びイベント参加者に対してアンケート調査を行ったところ、開催場所、開催時間及び実施方法を変更することへの希望があった。 ・業務内容について、市民（利用者）に周知が図れていない。	・個別相談や身体計測を通じて、乳幼児が健やかに成長できるように支援する。 ・育児に関する不安や悩みに対応し、保護者が安心して子育てできる環境を整える。 ・開催場所、開催時間及び開催方法をニーズに合わせて変更する。 ・事業内容が伝わりやすい事業名に変更する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 11	事業名	担当課
	家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）	こども育成課

事業内容	６歳以下の未就学のこどもがいる家庭を対象として、研修を受けた家庭訪問型子育て支援ボランティアが訪問し、子育て支援を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・子育てにおける不安感や孤立感の解消を図るため、支援が必要な家庭に対して、訪問活動を実施していく。 ・令和7年度以降も子育てにおいて孤立を感じている家庭への事業周知に努めるとともに、訪問ボランティアの養成を行い、サービス提供体制を確保していく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	委託先…NPO法人川越子育てネットワーク 利用件数…１２９件（延長含む） 訪問回数…５５６回 新規利用申請数…８０件
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,847,000

成果指標	目　標
新規で利用申請のあった家庭数	R7：60件　R8：65件 R9：70件　R10：75件 R11：80件

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	80件					
達 成 状 況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・目標は達成することができたが、引き続き訪問ボランティアの確保が課題となっている。	・子育てにおける不安感や孤立感の解消を図るため、支援が必要な家庭に対して、訪問活動を実施していく。令和８年度以降も子育てにおいて孤立を感じている家庭への事業周知を積極的に実施する。 ・訪問ボランティアの養成を行い、サービス提供体制を確保していく。 訪問ボランティア希望者は養成講座を受講する必要があるため、広報やホームページ、ポスター掲示等を通じて、養成講座説明会の周知を徹底する。併せて、説明会に際しては、当事業に関心のある参加者に向け、市の姿勢や事業の意義を訴えていく。

No. 12	事業名	担当課
	こども医療費の支給	こども政策課

事業内容	１８歳の年度末までのこどもに係る医療費の一部を支給することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るために、引き続き医療費の一部を支給する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・こども医療費の支給を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,517,413

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数： 737,445件 支給総額： 1,482,958,955円					―
達 成 状 況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・特になし。	・滞りなくこども医療費の支給を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 13	事業名	担当課
	夜間休日診療事業（小児）	保健医療推進課

事業内容	川越市医師会及び川越市薬剤師会に対して、川越市夜間休日診療所（休日及び平日夜間において軽症の救急患者に対する診療を実施する診療所）の運営に係る経費の一部を補助します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。 休日及び夜間における初期救急医療を確保できており、引き続き、事業を実施していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	32,598

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	補助額　32,598千円 （内訳） 医師会補助30,098千円 薬剤師会補助2,500千円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・本事業は、休日及び夜間における初期救急医療体制の維持に必要な補助であり、市民の安心・安全な生活を支える基盤として機能している。引き続き現行の補助を行い、安定的な医療提供体制の維持に努める。	・川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行い、休日及び夜間における初期救急医療を確保する。

No. 14	事業名	担当課
	こどもの予防接種	健康管理課

事業内容	こどもを感染症から守るため、予防接種法に基づき、乳幼児や児童等が受ける定期予防接種を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・こどもを感染症から守るため、予防接種法に基づき、乳幼児や児童等が受ける定期予防接種を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・こどもを感染症から守るため、予防接種法に基づき、乳幼児や児童等が受ける定期予防接種を実施した。 適切な時期に接種の勧奨を実施し、接種者数の増加を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	661,080

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	Ａ類疾病： 49,924件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・Ａ類疾病の令和７年度の接種率について、令和６年度比で増加している。	・こどもを感染症から守るため、予防接種法に基づき、乳幼児や児童等が受ける定期予防接種を実施する。 適切な時期に接種の勧奨を実施し、接種者数の増加を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 15	事業名	担当課
	妊娠を希望する女性等への風しん予防接種	健康管理課

事業内容	生まれてくるこどもを先天性風しん症候群から守るため、抗体価の低い妊娠を希望する女性等に予防接種を受けやすい環境を提供します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・生まれてくるこどもを先天性風しん症候群から守るため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等で、風しんの抗体価が低い方を対象に予防接種の費用を助成する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・予防接種の費用を助成した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,573

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	麻しん風しん混合：255件 風しん単抗原：96件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・特になし	・予防接種の費用を助成する ・市民に対し、市ＨＰやＳＮＳにより定期的に本制度の周知を図る。

No. 16	事業名	担当課
	幼児のむし歯予防推進事業	健康づくり支援課

事業内容	歯科口腔保健事業に係る関係機関等と連携し、フッ化物を応用したむし歯予防事業や乳幼児健康診査等での啓発活動を実施し、歯科口腔保健の推進を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・歯科口腔保健事業に係る関係機関等と連携し、フッ化物を応用したむし歯予防事業や乳幼児健診等での啓発活動を実施し、歯科口腔保健の推進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・幼児へのむし歯予防の啓発や保護者に対し、歯と口の健康づくりの推進を図った。 ・フッ化物洗口事業を実施していない施設（保育園、幼稚園）に対し、事業の実施に向けた説明等を行い、周知を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5,291

成果指標	目　標
6歳児（小学1年生）における、むし歯のない人の割合	R7：74.6%　R8：74.9% R9：75.2%　R10：75.5% R11：75.8%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	80%					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・フッ化物洗口事業等を実施したことで、むし歯の罹患者が減少した。	・継続してフッ化物洗口事業等を実施し、更にこどものむし歯を減少させる。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 17	事業名	担当課
	歯科健診・歯科保健指導等の実施	母子保健課

事業内容	幼児へ歯科健診を行い、保護者に対し歯科指導等を行うことで、幼児のむし歯予防や、家庭での歯と口の健康づくりの推進を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・乳幼児のむし歯予防や家庭での歯と口の健康づくりの推進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・乳幼児を対象に月年齢に応じた歯科健診、歯科指導等を実施し、むし歯予防や家庭での歯と口の健康づくりの推進を図った。 （１歳半健診、２歳児親子歯科健診、３歳児健診）
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,050

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	実施回数：78回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・１歳半及び３歳児の乳幼児健康診査において予防的な視点を含めた歯科健診や歯科指導が実施できている。 ・２歳児親子歯科健診において、保護者が希望する幼児へ歯科診察やブラッシング指導、おやつの取り方などについての啓発が実施できている。	・歯科健診およびブラッシング指導やおやつの取り方などの歯科指導を実施し、乳幼児のむし歯予防や家庭での歯と口の健康づくりの推進を図る。

No. 18	事業名	担当課
	妊産婦歯科健診	母子保健課

事業内容	妊産婦へ歯科健診を行い、歯科指導等を行うことで、家庭での歯と口の健康づくりの推進を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・歯科健診を実施し、妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防につなぐとともに、妊産婦の歯と口の健康づくりの推進を図る。 ・妊娠届出時面談、ホームページで事業の周知を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・歯科健診を年８回（定員20名/回）実施した。 ・歯科健診とともに、個別の歯科指導の時間を確保し、家庭での歯と口の健康づくりの推進を図った。 ・妊娠届出時面談、ホームページで事業の周知を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	143

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	受診者数：108人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・受診者に占める要指導者・要治療者は76%となっており、口腔内の環境が悪化しやすい産前産後の時期に健診を受け、指導につなげるという事業目的が達成できた。 ・妊娠届出数に対して年間の定員数が極めて低く、受診機会の制約が課題となっている。	・歯科健診を実施し、妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防につなぐとともに、妊産婦の歯と口の健康づくりの推進を図る。 ・受診機会の拡大方法を検討する。 ・ＳＮＳでの事業周知を検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 19	事業名	担当課
	こども家庭センター	こども家庭課 母子保健課

事業内容	母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等への相談支援を行う等、切れ目ない支援を実施するとともに、こどもへの虐待に対する予防的な対応から、子育てに困難を抱える家庭の相談支援を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、妊産婦や保護者等からの相談を受け、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う。 ・母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目なく対応していく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、妊産婦や保護者等からの相談を受け、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行った。 ・母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目なく対応した。 ・合同ケース会議を月１回（年12回）実施し、母子保健機能（母子保健課）と児童福祉機能（こども家庭課）の連携・協働を深めた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	合同ケース会議開催回数：12回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・日々の母子保健・児童福祉両機能の連携・協働のほか、合同ケース会議を実施することでさらに連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の相談支援まで切れ目なく対応した。	・妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、妊産婦や保護者等からの相談を受け、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う。 ・母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目なく対応していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	児童手当	こども政策課

事業内容	１８歳の年度末までのこどもを養育している方に適切に支給することにより、家庭等における生活の安定及び次代を担うこどもの健全な育成を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担うこどもの健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・児童手当の支給を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	6,904,495

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給対象のべ児童数：　541,075人 支給総額： 6,904,495,000円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・特になし。	・滞りなく児童手当の支給を行う。

No. 2	事業名	担当課
	児童扶養手当	こども家庭課

事業内容	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていないこどもを育てている方や、こどもを育てている父又は母に一定の障害がある場合に支給します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・適切な支給、管理及び制度案内等を行い、適切に児童扶養手当の支給、管理を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	947,709

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	受給者数： 1,795人 総支給額： 947,709,290円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・法定受託事務であるため、法令に則って適正に事務を行う必要がある。 ・不正受給をなくすために、認定には慎重を期す必要がある。 手当だけでなく、ひとり親家庭には包括的な支援が必要となっている。	・法令に従い、疑義が生じた場合は国や県等に確認をしつつ適正に業務を行っていく。 ・ひとり親家庭を取り巻く環境も変化しており、児童扶養手当の相談者には適宜ひとり親家庭相談等へつなげ、必要な情報提供を行っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	ひとり親家庭等医療費の支給	こども政策課

事業内容	ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の推進を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に医療費の一部を引き続き支給する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ひとり親家庭等医療費の支給を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	154,137

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数：60,356件 支給総額：150,681,342円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・特になし。	・ひとり親家庭等医療費の支給を行う。

No. 4	事業名	担当課
	川越市遺児手当	こども政策課

事業内容	父母のいない１５歳の年度末までのこどもを養育している方に適切に支給することにより、こどもの健全な育成を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・父母のいないこどもの健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・遺児手当の支給を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	835

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	受給者数：10人 支給総額：833,000円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・市ＨＰに遺児手当を案内するページが無く、周知不足が懸念される。	・滞りなく遺児手当の支給を行う。 ・遺児手当を案内するページを作成し、制度の周知を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	ひとり親家庭相談	こども家庭課

事業内容	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等の様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じます。また、相談内容に応じ、関係機関と連携して支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・相談内容に応じて、関係機関への繋ぎや情報共有を行う。 ・引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・多様な相談に応じ、適切な関係機関を紹介、情報共有を積極的に行った。支援制度が複雑になっていく中、適切な情報提供と必要な支援を提供した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	11,373

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談件数：4,060件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・物価高等の影響からか、所得を向上させる転職を目的とした支援や、福祉資金貸付の相談が微増傾向にある。 ・相談者の環境に応じて、自立支援プログラムによるきめ細やかな就業支援や、自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進給付金、又は他制度での資格取得支援制度を適切に案内し、相談者のニーズに応える必要がある。	・国が経済的自立を後押しする資格取得に関する支援を拡大している点を踏まえ、制度の変更点や、創設された制度について情報収集し、相談者に情報提供するとともに、家庭環境に応じた適切な支援を提供する。

No. 6	事業名	担当課
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	こども家庭課

事業内容	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図るため、修学資金等の福祉資金の貸付を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・法改正に対応し適切な資金貸し付けを行うことで、ひとり親家庭の経済的支援につなげる。 ・引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を増進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還の際には適切な助言、支援を行っていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。 ・貸付時点で償還時の負担感まで含めた相談を行い、物価高で生活が圧迫されるなか、償還が過度な経済負担となってしまわないよう償還額を調整するよう積極的に償還者に働きかけた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	138,450

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	貸付件数：63件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・国・県の修学に関する支援が手厚くなり、修学に関する貸付は減少傾向にある。 ・一部償還負担が過大になり、滞納が発生している。	・滞納を確認した際に早期から償還期間変更を案内するなど償還負担の調整をしていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	こども家庭課

事業内容	ひとり親家庭等の自立に向けた支援を総合的に実施するため、就業相談の実施、就業情報の提供、就業支援講習会の開催など、様々な就業支援を行うとともに、養育費に関する相談体制の整備等を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・引き続き、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。 ・セミナーのほか就労支援講座についても、事業再開を検討していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・就労相談及び求人情報提供を引き続きを実施し、母子家庭等が経済的自立できるよう支援を行ったが、セミナー及び就労支援講座については実施に至らなかった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,934

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	利用者数：234人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・求人情報を提供しても反応が悪い、又は自分の意志で応募したはずが、急に辞退したり、と相談が長期化しているケースが一定程度出てきており、改めて本人が求めている条件等のヒアリングを要すると考えられるケースが出てきた。また、講習及びセミナーを再開する必要がある。	・長期化しているケースに対するアプローチの整理を行うとともに、講習及びセミナーを再開する。 ・利用者の新規獲得に向けて就業支援を行っていることを市ＨＰ等により広く周知する。

No. 8	事業名	担当課
	ひとり親家庭等生活向上事業	こども家庭課

事業内容	子育てと生計維持の両立を支援するため、ひとり親家庭の親が定期的に集い、日常の情報交換や家計管理等に関する学習の場を提供します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・令和7年度以降は、家計管理講習会以外の事業についても再開を検討し、ひとり親家庭に必要な情報を提供できる場を設けていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・家計管理講習会について、企画案内をおこなったが、参加者が無かった。 ・情報交換事業についても催し事の検討を行ったが、講師派遣などの条件面が合わず、実施に至らなかった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	参加者数：0人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・本事業について、対象者にとって魅力の少ない場になってしまっていると考えられる。本来何故こういう場が設けられているのか周知を行い、積極的に参加していただけるように働きかけることが必要であると考える。	・広報による周知等多くの世帯を対象に周知を行い、参加を促す。 ・ひとり親への情報提供の他に、事業がひとり親にとって魅力的であるような案を検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	自立支援給付金事業	こども家庭課

事業内容	児童扶養手当受給者等が一定の資格を取得するために修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、ひとり親家庭等の保護者が自主的に能力開発を行うため、指定講座を受講した場合、その費用の一部を自立支援教育訓練給付金により支給します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・高等職業訓練促進給付金受給者については、毎月の出席状況確認書から欠席が多い者には積極的に声をかけ、課題が発生していないか確認を行った。 ・自立支援教育訓練給付金では、対象者の現在の環境、子の年齢等も加味してマネープランを練ることで適切な資格取得に向けた支援を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	29,452

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付件数： 高職訓練22件 教育訓練3件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・高等職業訓練促進給付金事業の利用者が減少しているため、利用者の掘り起こしを行う必要があると考えられる。	・児童扶養手当の現況届の案内を送付する際に同封するチラシに工夫することで、潜在的なニーズを掘り起こす。

No. 10	事業名	担当課
	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	こども家庭課

事業内容	ひとり親家庭等の保護者を対象にその自立を促進するため、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、公共職業安定所等とともに自立（就労）に向けた支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ひとり親の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携しながら継続的な就労支援を行う。 ・児童扶養手当現況届を提出する際にハローワークによる集中相談を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・自立支援プログラムの策定を行った。 ・離職を繰り返している方については個別に手厚く連絡するなどのフォローを行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	240

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	自立支援プログラム策定に係る延べ相談件数： 12件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・自立支援プログラムを策定していることを前提条件に利用が可能になる支援の増加がそのまま策定件数の増に繋がった可能性が高い。 ・自立に向けた支援が十分であるか、策定対象者の経過を確認していく必要がある。	・プログラムの策定対象者に定期的な連絡及びヒアリングを行い、経過の確認や関係機関との共有を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 11	事業名	担当課
	公営住宅における優遇登録	建築住宅課

事業内容	登録方式による入居募集に際し、子育て世帯（ひとり親世帯、多子世帯を含む）を対象に優遇して登録を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・公営住宅における優遇登録を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・公営住宅における優遇登録を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	【母子世帯の登録数】 3世帯 【多子世帯の登録数】0世帯					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・特になし。	・公営住宅における優遇登録を行う。

No. 12	事業名	担当課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課

事業内容	複合的な課題を抱える生活困窮者の課題に応じた総合的な相談を行い、就労支援も含めた包括的かつ継続的な支援につなげていきます。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・生活困窮者が抱える課題を包括的に把握し、アセスメントの結果を踏まえて就労支援プラン案を作成する。 ・支援内容が適切であるかについて支援調整会議で協議する。 ・その他の自立に関する問題について、生活困窮者およびその家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う。 ・関係機関との連絡調整を行い、継続して事業の実施に努める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・生活困窮者の抱える課題を総合的に把握し、アセスメント結果を基に就労支援プランを策定した。 ・支援調整会議で支援内容の適切性を協議し、生活困窮者やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行った。 ・事業が継続して実施できるよう関係機関との連携調整を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	59,495

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	就労・増収率（就労・増収者／就労支援対象者）50.9%					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・8050問題や長期のひきこもり、就労経験の欠如、健康問題など、複数の課題が複雑に絡み合った支援対象者が増加している。これらの要因が就労への移行を困難にし、就労率や収入増加率の向上が難しい状況となっている。	・生活困窮者が抱える複合的な課題を包括的に把握し、アセスメントを行いその結果に基づいて個別の就労支援プラン案を作成する。 ・作成した支援プランの適切性を確認するため、支援調整会議を開催し、支援内容の協議と必要な調整を行う。 ・生活困窮者およびその家族からの相談に応じ、就労以外の自立に関する問題についても、必要な情報提供や助言を行う。 ・関係機関と連携調整し、情報共有や役割分担を明確にすることで、事業の継続的な実施と支援の質の向上に努める。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 13	事業名	担当課
	生活保護事業	生活福祉課

事業内容	生活保護事業の基準に基づき、生活扶助、教育扶助、住宅扶助等、世帯状況に応じた扶助を行い、自立できるよう支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・生活保護事業の基準に基づき、生活扶助、教育扶助、住宅扶助等、世帯状況に応じた扶助を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・生活保護事業の基準に基づき、生活扶助、教育扶助、住宅扶助等、世帯状況に応じた扶助を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	7,615,533

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	被保護世帯：3,474世帯 被保護人員：4,208人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・被保護世帯の推移はほぼ横ばいとなっている。 ・母子世帯の推移はやや減少傾向となっている。	・生活保護事業の基準に基づき、生活扶助、教育扶助、住宅扶助等、世帯状況に応じた扶助を行う。

No. 14	事業名	担当課
	川越市子育てファミリー応援給付金	こども政策課

事業内容	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、孤育てやワンオペ育児などを防止するため、子育て世帯とつながり、子育て支援のきっかけを作ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・申請により、令和５年４月１日以降に出生した満１歳未満の乳児と川越市内で同居する保護者に対象乳児１人あたり現金１万円を支給する（ひとり１回限り）。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・申請により、令和７年度出生者分1,785人＋令和６年度出生者分276人＝2,061人分を支出した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	20,966円

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	対象のこどもの人数：2,061人 支給総額：20,610,000 円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・当初県事業の対象地域となるために市単独事業の実施が必要であったことから開始した事業で、県内すべての市町村が実施していたが、県事業が令和６年度出生者までを対象として事業を終了することとなったことから、本市においても令和７年度をもって事業終了とすることとした。	・令和７年度末をもって事業終了。令和８年度は令和７年３月３１日までに出生した乳児を対象に事務を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	地域子育て支援拠点事業	こども育成課

事業内容	子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援するため、地域の身近な場所で、子育てをする親子の交流の場を提供します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・川越市子育て支援センター（川越市子育て安心施設内）を本事業の統括的な役割に位置付け、当該センターを中心に、広場の質の底上げを図るため、川越市地域子育て支援拠点事業実務者会議や施設訪問を通して、業務委託先に対し、当事業の方向性を示す等、利用率の向上に向けて、適切な改善策をともに検討していく。 ・多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。 ・市内にバランス良く拠点施設を配置する計画としており、現在拠点施設の無い地区に配置できるよう検討する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・育児相談（面接相談・電話相談）…2,334件 ・子育て講座・講演会の開催…各広場毎月２回 ・子育て情報紙の発行…毎月1,460部 ・支援センター広場・つどいの広場（3か所）の開催 ・子育てサロン支援…18回 ・公式ホームページへの子育て情報の掲載…随時 ・わくわく広場（4か所＋おためしわくわく広場2か所）の開催…4,124人 ・霞ケ関北市民センター集いの広場開設に向けた検討
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	135,352

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：84,997人 利用実績：80,339人					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・7年度は目標を達成することができた。出生率が低下する中、当事業の利用者数を確保するため、事業の周知を積極的に実施していく必要がある。	川越市子育て支援センター（川越市子育て安心施設内）を本事業の統括的な役割に位置付け、当該センターを中心に、広場の質の底上げを図るため、川越市地域子育て支援拠点事業実務者会議や施設訪問を通して、業務委託先に対し、当事業の方向性を示す等、利用率の向上に向けて、適切な改善策をともに検討していく。 また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。 ＳＮＳによる情報発信を実施する。

No. 2	事業名	担当課
	子育てサロン事業	中央公民館

事業内容	乳幼児を持つ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぎます。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・少子化が進む中、子育てに不安を抱える親が増えており、仲間づくりや居場所づくりを求めるニーズに対応するため、参加者同士の交流や子育て情報が得られる場を提供する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・17館で23講座を実施した。参加者同士の交流や子育て情報が得られる場の提供を通して、地域での子育てを支援した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,649

成果指標	目　標
実施事業数	24事業（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	23事業					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・共働きやひとり親の増加や地域のつながりの希薄化の影響による子育ての孤立化や、多くの家庭教育に関する情報の中から適切な情報を取捨選択する難しさなど、家庭教育をとりまく様々な課題が見受けられる。そのため、子育ての不安や孤立感を和らげ、子育ての楽しさや喜びを実感してもらえる場が地域に必要だと考えるが、参加者が減少傾向にある。	・育児に関する情報や親子で楽しむプログラムを提供し、地域での子育てを支援する。 ・ホームページやSNSなどインターネットを活用した情報発信の充実に努め、子育て世代の情報交換や交流の場を提供していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	子育てサポーター養成講座	中央公民館

事業内容	地域の子育てを支援する子育てサポーターを養成する講座を開催します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・地域の子どもや子育てを応援したい方を対象に、子育てボランティアの研修を行い、地域の子育てをサポートする人材を育成する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・2館で2講座実施し、地域の子育てをサポートする人材の育成を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	90

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	受講者数：71人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・各公民館で実施している子育てサロンにおいて、ボランティアの協力が必要である。ボランティアを養成することで、保護者が孤立せず、地域で安心して子育てができる環境を整えることができる。また、公民館での取組は、行政と住民が連携し、地域でこどもを見守り育てる社会的な気運を高めることができる。	・地域の子育てを支援する子育てサポーターを育成するため、より参加しやすい環境を整えるための取り組みを実施するとともに、ホームページやSNSなどインターネットを活用した情報発信の充実に努めていく。

No. 4	事業名	担当課
	ブックスタート事業	中央図書館

事業内容	乳児と保護者が一緒に絵本を開くという楽しい体験を提供することで、乳児とその保護者の子育てを支援していきます。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・すべての乳児とその保護者を対象に、親子が一緒に絵本を開くという体験を通じて、ふれあいを深める機会を提供する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ブックスタート引換券を母子保健手帳に挟んで会場に案内することで、事業の参加を促した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,297,686

成果指標	目　標
4か月児健診対象者の内、参加した人の割合	100%（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	99%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・ブックスタート引換券を新たに導入し、ブックスタート会場への案内が円滑に進むような工夫を行った。これにより、ブックスタート事業の周知を図ることにもつながった。	・すべての乳児とその保護者を対象に、親子が一緒に絵本を開くという体験を通じて、ふれあいを深める機会を提供する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	長期療養児等育児支援	母子保健課

事業内容	ダウン症等長期療養疾患があるこどもの保護者へ情報交換の場を提供し、育児不安の軽減を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ダウン症等の長期療養疾患があるこどもの保護者へ情報交換の場を提供し、育児不安の軽減を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ダウン症等の長期療養疾患があるこどもの保護者へ情報交換の場を提供し、保護者の育児不安の軽減を図った。 ・ダウン症以外の長期療養児の保護者に対しても周知を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
実施後アンケートの満足度が肯定評価の割合	100%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	100%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・市内外からダウン症のこどもを持つ保護者が集まり、情報交換をすることができた。 ・令和７年度は、ダウン症以外の長期療養児の保護者の参加はなかった。	・ダウン症等の長期療養疾患があるこどもの保護者へ情報交換の場を提供し、育児不安の軽減を図る。 ・地区担当保健師による情報提供や医療機関を通じて事業の周知を継続していく。

No. 6	事業名	担当課
	産前・産後サポート事業	母子保健課

事業内容	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、相談支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・安心して妊娠・出産・育児に臨めるよう、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、妊産婦等への相談支援を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により相談支援を行った。また、妊婦面談、メール及びＳＮＳ等にて事業の周知を行った。 たまごサロン（講話型）　：年９回 ファーストサロン（交流型）：年10回
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	702

成果指標	目　標
参加者数	480人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	376人					
達　成　状　況	b					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・目標値には到達しなかったが、様々な機会、媒体により周知を行ったことで参加者数は前年度（302人）に比べ24.5%増加した。参加者を増やすためには、より効果的な周知方法を検討する必要がある。	・安心して妊娠・出産・育児に臨めるよう、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、妊産婦等への相談支援を行う。 ・アンケートや参加者の内訳からニーズを分析し実施内容に反映させるとともに、妊婦面談、メール及びＳＮＳ等の周知をより徹底していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	通常保育事業	こども政策課 保育課

事業内容	こどもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の適切な提供及び質の向上を推進します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・就学前児童数の減少に伴い申込率は横ばいで推移すると想定し、効率的かつ安定的な保育環境の提供を計画する。市の目標としては最終的に待機児童ゼロを掲げるが、今後の児童数減少を見据えればハード整備による拡大は困難であるため、既存施設との協議を通じて受入れ枠の最適化を図る方針とする。 ・改善されつつある待機児童の状況と今後の就学前児童数の動向を考慮し、地域ニーズに即した適切な保育の必要量を確保していくことを基本方針とする。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・計画に基づき、地域や年齢別の保育ニーズを精査しながら、公立園・法人園を問わず既存施設と密に協議し、定員の弾力化や小規模保育事業の活用により受入れ枠の確保に努めた。 ・施設規模と申請者数の不均衡による競合を緩和するため、保護者の希望状況を細やかに把握した。 ・情報提供面では、調整指数のセルフチェックシートや過去の入所倍率・最低点を公表し、保護者の選択を支援しつつ、限られたリソースの最適化と需給調整を継続して行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	7,648,778

成果指標	目　標
待機児童数	R7：6人　R8：4人 R9：2人　R10：1人 R11：0人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	9人					
達　成　状　況	c					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・既存施設との協議や弾力化等を通じ、待機児童の解消に努めた。しかし、就学前児童数の減少に対し、家庭環境や就労等の意識変化から申込率が上昇し、申請数は計画上の見込みを上回る状況が続いている。待機児童が生じた背景には、地理的に施設が少なく選択肢が限定される地域でのニーズの偏りや、施設規模と申請者数の不均衡による入所調整上の競合など、地域ごとの需給バランスにおいて、偏りが継続して発生している現状がある。	・待機児童が発生している地域の実情を詳細に分析し、既存施設の定員弾力化や小規模保育事業の活用など、地域ニーズに即した供給体制の構築を図る。 ・入所調整における不均衡を解消するため、利用調整基準の適正化や保護者への丁寧な情報提供を強化する。 ・特定の地域や施設に希望が集中する課題に対しては、保育需要の平準化を促す方策を検討し、需給バランスの改善に向けた着実な取り組みを推進していく。

No. 2	事業名	担当課
	認可外保育施設等の認可化支援	こども政策課

事業内容	認可を希望する認可外保育施設等の認可の支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・認可外保育施設等の認可化支援を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・川越市保育施設整備等検討会議において、新たな施設整備・認可について、検討を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	0

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	0施設					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・就学前児童数、待機児童数及び認可保育所等の受入状況等保育全体の需給状況から令和８年度については、原則新たな施設整備・認可は行わないこととした。	・保育全体の需給バランスを注視しつつ、国の動向・来年度の待機児童の発生状況等を元に認可化支援の方針を検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	3	事業名	担当課
		保育士研修	保育課
事業内容		保育所の職員に対する研修の機会を確保し、保育の質の向上を図るために、市内の公立・法人立保育所、小規模保育施設等に勤務する保育士等を対象に研修を実施します。	
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・より多くの保育士等が参加できるようYouTubeによる配信形式の研修を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）：・より多くの保育士等が参加できるようYouTubeによる配信形式の研修を４回実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	400

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	研修動画の延べ視聴回数：3,551回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・配信形式とすることで、多くの保育士等が参加しやすい環境を確保できており、動画の総視聴回数からも一定の利用が図られていることから、研修機会の充実につながっていると考えられる。	・時間や場所の制約を受けずに受講できるYouTubeによる配信形式の研修を実施し、多くの保育士等が参加しやすい研修機会の提供を継続する。

No.	4	事業名	担当課
		地域型保育事業	こども政策課 保育課
事業内容		地域型保育事業として、少人数（定員６～１９人）を対象に、少人数で保育を行う「小規模保育事業」、従業員と地域のこどもを保育する「事業所内保育事業」、障害・疾病などにより、自宅での保育を行う「居宅訪問型保育事業」、家庭的保育者による「家庭的保育事業」を行います。	
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・地域型保育事業において、小規模保育及び事業所内保育が有する既存の受入れ枠を維持・活用する。 ・多様な保育ニーズに応えるため、必要な定員数を確保し、安定的な保育環境の提供を目指す。	(2) R7年度の取組内容（Do）：・既存施設に対し、運営費の適正な執行確認や巡回支援を実施し、保育の質の維持に努めた。 ・安定した運営体制を支援することで、計画された定員数を維持するとともに、こども・子育て支援法に基づく利用調整や保護者への情報提供を通じ、地域における保育の量の確保及び安定的な保育環境の提供に努めた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,490,229

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	定員数：503人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・概ね定員数は確保できたが、地域により待機児童が発生する一方で、定員割れが生じる懸念もあり、需給バランスの格差が課題となった。施設単体では解決困難な地域間の偏りを、入所調整でどう最適化するかが重要である。	・地域の実情に応じた需給分析を強化し、利用調整枠の弾力的な運用や、保護者への情報提供を通じた円滑な利用調整を継続する。 ・待機児童対策と施設の安定的運営の両立を図るため、各施設との定期的な情報共有や運営課題のヒアリングを強化し、地域全体の供給体制が最適となるよう細やかな需給バランス調整を推進する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	こども政策課 保育課

事業内容	地域における小学校就学前のこどもを対象とした多様な集団活動事業を利用するこどもの利用料を一部軽減します。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・「川越市地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱」に基づき、対象施設等としての適合審査及び対象幼児１人当たり、１ヵ月につき、２万円を上限として給付を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・ホームページへの本事業の掲載及び対象施設等に該当すると思われる施設に個別に周知した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	該当施設：0件 支給額：0円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・令和７年度において、本事業における申請なし。対象施設等を利用する本市在住の幼児がいなかったと思われる。	・当該事業の周知を図り、対象施設や対象児童が発生した場合には、実施要綱に基づき対応を行う。

No. 6	事業名	担当課
	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	こども政策課 保育課

事業内容	保育所等への民間事業者の参入促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した保育所等の設置や運営を促進します。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・国の通知や要綱から保育所等への民間事業者の参入促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した保育所等の設置や運営を促進する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・国の通知等により調査研究するとともに、関係部署へ周知した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	0事業者					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・保育所や認定こども園の運営主体は社会福祉法人及び学校法人となっている。現在、特に保育所等の整備は予定していないが、今後、株式会社などが参入することについても調査研究する必要があると考えている。 ・事業者の能力を活用した保育所等の設置や運営については、各事業者にて判断し実施されているものもある。	・国の通知等を鑑み、調査研究など行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	7	事業名	担当課
		未就学児に対する食育の推進	保育課 母子保健課

事業内容	保育園食育目標である「一人ひとりのこどもの食を営む力を育み、豊かな心と体を育てる」を目標に、保育所及び幼稚園等において食育指導を行うとともに、食の関心や健康づくりへの意識を高めるために、園児に対して栄養教育を行い、食育の推進を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・食育の推進のため、全ての公立保育園の3・4・5歳児クラスにおいて、栄養教育及び調理活動を行う。 ・乳幼児健診において、乳幼児期の健全な成長発達を目指し、食事の大切さ等について啓発を行う。 ・私立幼稚園及び私立保育園等のうち、希望する園の５歳児クラスに対して栄養教育を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・公立保育園の3・4・5歳児クラスにおいて、栄養教育及び調理活動を行った。 ・乳幼児健診において、乳幼児期の健全な成長発達を目指し、待合廊下等で食事・食生活等について動画啓発を行った。 ・私立幼稚園及び私立保育園等のうち、希望する園の５歳児クラスに対して栄養教育を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	59

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	203クラス					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・公立保育園の全園において栄養教育を行ったことで、園児の食への関心、意識を高めることができたと考えている。 ・栄養教育の内容等が発達段階に合っているか効果の検証が必要である。	・令和８年度においても事業を着実に実施し、乳幼児期の健全な成長発達を促していく。 ・乳幼児健診において、乳幼児期の健全な成長発達を目指し、食事の大切さ等について啓発を行う。 ・私立幼稚園及び私立保育園等のうち、希望する園の５歳児クラスに対して栄養教育を行う。 ・栄養教育の内容について事後アンケート調査を行う。

No.	8	事業名	担当課
		人権保育の推進	保育課

事業内容	人権保育基本方針に基づき、保育所における人権保育を推進します。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・川越市における人権保育の推進を図り、人権問題の解決に資するとともに、乳幼児を健全に育成し、明るい地域社会の形成に寄与する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・保育所において園児・保護者を対象に人権についての映画会や、講演会を実施し、人権についての啓発活動を推進することができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	380

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	講演会の参加者数：66人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・保護者や人権保育推進員会委員、保育所職員への充分な周知を行えたことで、講演会等への多くの参加者を募ることができ、人権保育の推進を図ることが出来たと考えている。	・保育所で行う講演会等の周知を充分に行い、保護者等への人権保育に関する啓発活動を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	9	事業名	担当課
		認可外保育施設等への施設等利用給付	保育課
事業内容		認可外保育施設等の利用者の申請に基づき、円滑に施設等利用費の支給を行います。	
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・認可外保育施設等を利用する児童の保護者の、経済的な負担軽減及び利便の増進を計る。	(2) R7年度の取組内容（Do）：・認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対して施設利用料の一部を支給する。
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）：32,006
成果指標			目　標
－			－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付人数：887人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	
適切に対象者への支給を行うことができている。	・国の制度状況を注視し、変更等に柔軟に対応するとともに、適切に支払い事務を執行していく。

No.	10	事業名	担当課
		幼稚園等への施設等利用給付	保育課
事業内容		少子化対策の一環として、子育てを行う家庭の負担軽減を図るため、幼稚園等を利用する保護者に対して、施設利用料の一部を支給します。	
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記		・子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）：・子ども・子育て支援法に基づき、適切に施設等利用給付の支給を実施した。
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）：1,103,012
成果指標			目　標
－			－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付人数：40,343人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
適切に対象者への支給を行うことができている。	・国の制度状況を注視し、変更等に柔軟に対応するとともに、適切に支払い事務を執行していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 11	事業名	担当課
	幼保小連携懇談会の実施	教育指導課

事業内容	小学校を中心とした地区の幼稚園・保育所・認定こども園でグループを組み、懇談会を開催します。それぞれの地区の実態に即した幼児教育の在り方について、テーマに沿って話し合いを行います。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・幼保小連絡懇談会において、それぞれの地区の実態に即した幼児教育の在り方についてテーマに基づく協議を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・幼児教育振興審議会で設定したテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を実施した。市内6会場に分かれ延べ227名の幼稚園・保育園・小学校の教諭及び保育士が参加し連携を深めることができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	285

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	懇談会への延べ参加者数：227人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・幼保小連絡懇談会に向け、各幼稚園・保育園・小学校には、テーマに基づく実践事例の作成を依頼している。しかしながら、実践事例に基づく協議を当日行うことには至れていない。	・令和7年度の幼児教育振興審議会において、令和8年度から13年度にわたる研究テーマが決定したため、令和8年度は決定した研究テーマに基づき協議を行う。 ・幼保小連絡懇談会の更なる充実を図るため、実践事例に基づく協議を行うことができるよう、各団体に実践事例の作成を求めていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	時間外保育事業（延長保育事業）	保育課

事業内容	保育所において、定められた時間を超えて児童を預かります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・保育時間を延長することにより、多様化する就労形態への対応及び児童の福祉の増進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内の全認可保育所で延長保育を実施することができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	50,618

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：2,041人 利用実績：2,005人					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・保護者の多様化する就労形態への対応及び児童の福祉の増進が図れている。 ・課題としては、日割利用は緊急での利用のみとし、前月４回以上利用した者に登録を促すこととしている。しかしながら、登録利用料が3,000円となっており、日割利用の20日分と割高であるため、日割利用から登録へ移行する保護者が少ない。	・日割利用はあくまで緊急での利用であるため、引き続き、利用者に対し登録を促すとともに、保育所に対しては時間外保育の実施を依頼することで、受け皿の確保を図っていく。

No. 2	事業名	担当課
	保育所等における一時預かり事業	保育課

事業内容	保護者の傷病、冠婚葬祭、育児リフレッシュ等により緊急・一時的に保育を必要とする場合に、保育所又はその他の場所において一時的に児童を預かります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・保護者の就労、傷病、育児リフレッシュ等の理由により一時的に保育が必要な児童の受け入れを行う。 ・保育園に入所できていない児童の受け皿として受け入れを行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内19園で延べ5,304人の受け入れを行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	70,624

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：7,455人日 利用実績：5,304人日					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・市内の公立・私立保育園において、保育の必要な児童の一時預かりを行っているものの、保育ニーズの増加や保育園での保育士不足の影響もあり、希望した方全てを受け入れられているわけではない。 ・公立保育園での延べ利用人数は増加傾向にあるが、私立保育園では減少傾向にあり、保育園によって利用人数に差が生じているのが現状である。	・一時預かり事業の課題を整理、分析を行い、ニーズに対する受け皿を整える。 ・園によって利用人数の差があり、利用ニーズに対応できていない園があることを踏まえ、私立保育園に対する補助金の見直しについて検討を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	幼稚園等における一時預かり事業	保育課

事業内容	幼稚園や認定こども園において教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に児童を預ります。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・幼稚園、認定こども園において保護者の就労等の理由により、教育時間前後または長期休業日の児童の預かりを行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内・市外の幼稚園、認定こども園、34園で延べ234,666人の受け入れを行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	243,851

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：234,666人日 利用実績：234,666人日					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・延べ利用人数および実施園数の推移については、微増の状況である。共働き世帯の増加に伴い、利用ニーズも増加していると思われる。	・一時預かり事業の課題を整理、分析を行い、ニーズに対する受け皿を整える。 ・国、県の補助金交付要綱改正等に伴う、市の交付要綱改正を行う。

No. 4	事業名	担当課
	統合保育事業	保育課

事業内容	障害のあるこどものうち、発達のために集団保育が必要とされるこどもについて、保育所において保育を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受入れを行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・公立保育園19園において、統合保育事業を実施した。令和7年4月の障害児等の受け入れ人数は108人であった。 ・保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保すべく、加配児童検討会議により適切に加配保育士を配置した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,082

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	公立保育園での障害児の受入れ数：108人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
保育所における障害児の受入れは、いつ発生するか未確定であることから、受入れ体制を整えておくことが重要である。	・保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう、各園において体制を整えておく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	病児保育事業等	こども育成課

事業内容	病院、保育所等に付設された専用スペース等において、急変の認められない病気の児童や、病気の回復期にある児童の保育を行うほか、ファミリー・サポート・センター事業を補完する「緊急サポートセンター事業」として、緊急時や病児・病後児の預かりを実施します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・周知先や周知の媒体等を検討した上で、安心して利用できる事業であることについて、効果的な周知を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・病児・病後児保育事業及び緊急サポートセンター事業において病児・病後児の保育・預かりを実施し、仕事と子育ての両立支援を図った。 ・利用者の利便性向上のため、病児・病後児保育事業について、病児・病後児保育予約システムの導入に着手した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	40,848

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：1,228人日 利用実績：1,121人日					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・病児・病後児保育事業について、利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には未だに戻っていない。効果的な事業周知や利便性の向上により、利用者が安心して利用しやすい環境を整備する必要がある。 ・緊急サポートセンター事業について、サポート会員数は微増しているが、利用実績の増加を考慮すると安定した提供体制を確保できるよう引き続きサポート会員数の増加に努める必要がある。	・病児・病後児保育事業について、利用者の利便性向上を図るため、インターネットでの予約を可能とするシステムを導入する。 ・緊急サポートセンター事業について、講習会を開催し、サポート会員の確保に努める。 ・両事業について周知媒体等を検討し効果的な周知を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。

No. 6	事業名	担当課
	ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課

事業内容	育児援助を行いたい人と受けたい人を会員として組織し、地域において会員同士の育児に関する相互援助活動を支援します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	会員の適正管理に努め、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに即した事業の推進を図る。 引き続き事業周知に努め、提供会員数の増加や稼働率の向上を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・会員の適正管理に努め、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに即した事業の推進を図った。 ・事業周知に努め、提供会員数の増加や稼働率の向上を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	18,177

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：4,041人日 利用実績：4,041人日					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
会員の適正管理に努め、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに即した事業の推進が必要。 また、事業周知に努め、提供会員数の増加や稼働率の向上を図る必要がある。	車両送迎保険（移動サービス専用自動車保険）の整備を進め、提供会員の安定的な車両送迎活動につなげる。 また、広報掲載や保育所・幼稚園・学童保育室等を通じ、事業周知を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	子育て短期支援事業	こども家庭課

事業内容	保護者の疾病や仕事などのやむをえない理由により、こどもの養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設などにおいて、トワイライトステイ（平日夜間のこどもの預かり）及びショートステイ（宿泊を伴うこどもの預かり）を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・保護者の疾病や仕事などのやむをえない理由により、こどもの養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設などにおいて、トワイライトステイ（平日夜間のこどもの預かり）及びショートステイ（宿泊を伴うこどもの預かり）を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・保護者の疾病や仕事などのやむをえない理由により、こどもの養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において一定期間、児童の養育を行い、必要な支援を適切に行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	9,364

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	ショートステイ・トワイライトステイともに 確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：695人日 利用実績：695人日					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・これまでの実績を大きく上回る利用件数であった。就労やレスパイトなど一定の利用ニーズがあることがわかる。今後も利用件数が増加することが推察されるため、受入体制を維持していく必要がある。	・サービスを必要とする世帯へ事業の周知を図るとともに、増加するニーズに対応できるよう受入体制を整え、事業を着実に実施していく。

No. 8	事業名	担当課
	川越市保育ステーション事業	保育課

事業内容	保育所を利用するにあたって送迎に困難を抱える家庭を支援するため、保育所と保育ステーション（子育て安心施設「すくすくかわごえ」内）間の児童の送迎を行うとともに、保護者が迎えに来るまで保育ステーションにおいて児童を預かります。また、同保育ステーションにおいて、土日・祝日を含め「乳幼児一時預かり保育」を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・安心・安全な運用に努めるとともに、送迎保育利用者を増やすために、指定保育所の追加に取り組む。 ・令和９年３月末をもって本事業における委託契約期間が終了となるため、本事業の見直しに向けた情報収集及び整理を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・送迎保育事業における指定保育所を２園追加する協定を締結した。令和８年度４月から送迎先として運用開始。 ・本事業の見直しに向けて、市民アンケート等を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	60,035

成果指標	目　標
送迎保育の利用者数	R7：6人　R8：9人 R9：12人　R10：16人 R11：20人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4人					
達　成　状　況	c					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・送迎保育利用者数が伸び悩んでいる。 ・令和９年３月末をもって委託契約期間が終了するため、事業内容の見直しを行うとともに、同内容について関係各所へ説明を行う必要がある。	・指定保育所の追加 ・送迎保育事業内容の見直し、整理 ・送迎保育利用者アンケートの実施 ・委託事業者選定（プロポーザル形式）

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	休日・夜間保育事業	こども政策課 保育課

事業内容	多様化する保育ニーズに対応するため、休日の保育の実施や夜間の保育の実施について、対応を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・休日、夜間保育を必要とするこどもの受入れを行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・事業所内保育事業所1園において休日保育事業を実施した。（延べ利用人数81人） また、保育ステーションでは、乳幼児一時預かり事業により年末年始を除く休祝日も保育を提供した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	事業所内保育事業所１園にて実施（利用者：81人）					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・夜間保育事業を実施する事業者がおらず、事業実施に至らなかった。	・多様化する保育ニーズに対応するため、休日の保育の実施や夜間の保育の実施について、対応を図っていく。

No. 10	事業名	担当課
	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	保育課

事業内容	保護者の就労要件を問わず、また時間単位等で柔軟に利用できる通園給付制度を適切に実施します。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・全国実施に先駆け、試行的に事業を実施する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・令和７年６月から令和８年１月まで、全国実施に先駆け、市内８施設において試行的に事業を実施した。 ・利用者アンケートを実施し、利用のニーズや事業の検証等を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	367

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	1人日					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・利用者アンケートによると、利用属性のおよそ6割が育児休業中であり、より低年齢のこどものニーズが高い。	・全国実施に合わせ、4月より事業を開始するとともに、利用者増加に向け、PRを強化する。 ・利用者アンケートの結果を基に、公立保育園においては受入年齢の拡大を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1-1	事業名	担当課
	利用者支援事業（基本型・特定型・こども家庭センター型）	こども育成課/保育課 こども家庭課/母子保健課

事業内容	（基本型） 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、こどもや保護者からの利用にあたっての相談に応じ、必要な情報提供、助言をし、関係機関との連絡調整を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（基本型） ・利用者に有意義な情報を提供し、確実に支援が受けられるようにするため、関係機関相互の連携体制を強化する。今後の拠点事業の整備等に合わせて基本型の設置箇所等の検討を行っていく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（基本型）２カ所 子育て支援センター　：開所日数２９４日 ：相談件数４１６件 川越市民ｻｰﾋﾞｽｽﾃｰｼｮﾝ：開所日数２９２日 ：相談件数４６０件 （合計相談件数）８７６件
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	126

成果指標	目　標
開設箇所数	7箇所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	【基本型】2箇所 【こども家庭センター型】3箇所 【特定型】2箇所					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
（基本型） ・利用者からの相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うとともに、関係機関との連絡調整により情報提供及び、適切な窓口に繋ぐことができた。	（基本型） ・利用者に有意義な情報を提供し、確実に支援が受けられるようにするため、関係機関相互に連携し、相談支援を実施していく。

No. 1-2	事業名	担当課
	利用者支援事業（基本型・特定型・こども家庭センター型）	こども育成課/保育課 こども家庭課/母子保健課

事業内容	（特定型） 多様な保育ニーズに対応するため、保育コンシェルジュ（保育士）を配置し、保育施設等の情報提供や個別のニーズに応じた保育サービスの提供を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（特定型） ・特定型においては、保育コンシェルジュが保護者の個別のニーズに合わせて、保育園情報や子育て支援サービス等の情報を提供し、円滑に保育園の入園申請等が行えるようサポートすることで、子育ての不安感や孤立感の解消を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（特定型） ・特定型においては、令和7年度は保育課及び川越市民サービスステーションにて合計1810件の相談を受けた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	23,937

成果指標	目　標
開設箇所数	7箇所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	【基本型】2箇所 【こども家庭センター型】3箇所 【特定型】2箇所					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
（特定型） ・保育園入園を希望する児童の保護者に対して有意義な情報を提供している。このことは、令和７年度における合計１８１０件もの相談件数が実証しているものと考える。	（特定型） ・利用者に有意義な情報を提供し、確実に支援が受けられるようにするため、関係機関相互の連携体制を強化していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1-3	事業名	担当課
	利用者支援事業（基本型・特定型・こども家庭センター型）	こども育成課/保育課 こども家庭課/母子保健課

事業内容	（こども家庭センター型） 母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等への相談支援を行う等、切れ目ない支援を実施するとともに、こどもへの虐待に対する予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の相談支援を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（こども家庭センター型） ・訪問、面談、電話等により、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応し、適時関係機関と連携を図ることで切れ目のない支援を行う。 ・母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等への相談支援を行う等、切れ目ない支援を実施する。また、こどもへの虐待に対する予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の相談支援を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（こども家庭センター型） ・妊娠届出以降、訪問、面談、電話等により、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応し、適時関係機関と連携を図ることで切れ目のない支援を行った。 ・母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等への相談支援を行う等、切れ目ない支援を実施した。また、こどもへの虐待に対する予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の相談支援を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	52,566

成果指標	目　標
開設箇所数	7箇所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	【基本型】2箇所 【こども家庭センター型】3箇所 【特定型】2箇所					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
（こども家庭センター型） ・妊娠届出以降、訪問、面談、電話等により、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応し、適時関係機関と連携を図ることで切れ目のない支援を行うことができた。 ・母子保健・児童福祉両機能が連携を図り、こどもへの虐待に対する予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭に対する切れ目のない相談支援を行うことができた。	（こども家庭センター型） ・訪問、面談、電話等により、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等への相談支援を行うほか、適時関係機関と連携を図ることで切れ目のない支援を行う。 ・こどもへの虐待に対する予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の相談支援を行う。

No. 2	事業名	担当課
	子育て情報の発信	こども政策課

事業内容	子育て情報誌「こえどちゃん」の発行をはじめ、ＬＩＮＥ等のＳＮＳやホームページなど、子育て世帯が受け取りやすい方法により子育てに関する情報を発信します。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・子育て情報誌「こえどちゃん」の発行に加え、ＳＮＳやホームページを通じ、子育て世帯に役立つ情報を発信する。 ・市LINE公式アカウントにおける子育てタブのフォロー配信登録者数の増を目指し、出生時や子育て世帯の転入時における手続きの際に「子育てＬＩＮＥ」の周知を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・令和７年度版子育て情報誌「こえどちゃん」を発行し、子育て世帯及び関係各所に配布した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	165

成果指標	目　標
市LINE公式アカウントにおける子育てタブのフォロー配信登録者数	R7：1,300人　R8：1,350人 R9：1,400人　R10：1,450人 R11：1,500人

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	2,401人 （令和8年4月時点）					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・市LINE公式アカウントにおける子育てタブのフォロー配信登録者数は目標よりも大きく増加しているものの、その要因について把握できていない状況にある。 ・子育て世帯への子育て情報の効果的な発信について、そのあり方を検討していく必要がある。	・子育て情報の効果的な発信を調査研究しつつ、子育て世帯への情報発信を行う。 ・子育て世帯にとって役立つ情報誌とすべく、子育て情報誌「こえどちゃん」に関するアンケート調査を実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	パパ・ママ応援ショップ事業	こども育成課

事業内容	埼玉県と共同し、協賛企業等で提示することで特典を受けられる「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を配布し、地域、企業、行政が一体となり子育て家庭を応援する社会的気運の醸成を図ります。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ホームページやチラシ等を活用し、引き続き、利用方法や協賛店舗の募集等事業周知に努め、市内協賛店舗・施設数の目標達成を目指す。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・ホームページやチラシ等で事業の周知、利用促進を図った。また、スマートフォンが利用できない等の理由により紙のカードが必要な方には、市窓口にて紙の「優待カード」を配布した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
市内協賛店舗・施設数	R7：877箇所　R8：880箇所 R9：883箇所　R10：887箇所 R11：890箇所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	978箇所					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・市内協賛店舗・施設数は目標より大幅に増加しており、地域、企業、行政が一体となり子育て家庭を応援する社会的気運が順調に醸成されてきている。	・ホームページやチラシ等を活用し、利用方法や協賛店舗の募集等事業周知を図ることで、市内協賛店舗・施設数を増やし、地域、企業、行政が一体となり子育て家庭を応援する社会的気運の醸成に努める。

No. 4	事業名	担当課
	赤ちゃんの駅事業	こども育成課

事業内容	授乳及びおむつ替え等の対応が可能な施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市民にわかりやすく標示するとともに広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る事業を埼玉県と共同して実施します。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を周知し、対応施設を増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして、「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行っていく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・授乳及びおむつ替え等の対応が可能な市施設及び民間施設等を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設にはステッカー等を標示した。 ・乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行っているが、令和7年度の貸出実績は2件であった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
市内登録施設数	R7：154箇所　R8：156箇所 R9：159箇所　R10：162箇所 R11：165箇所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	152箇所					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・「赤ちゃんの駅」について、市内登録施設数は概ね順調に推移している。 ・「移動式赤ちゃんの駅」について、貸出実績は例年1桁台となっており、事業の周知が課題となっている。	・埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業をホームページやSNS等で広く周知し、対応施設をさらに増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりとして、「移動式赤ちゃんの駅」のホームページやSNS等での周知・貸出を行っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	家庭教育講座	中央公民館

事業内容	家庭の教育力を高めるため、こどもの成長や発達段階に応じた講座を開催します。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・家庭の教育力を高めるため、こどもの成長や発達段階に応じた講座を実施していく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・こどもの成長や発達段階に応じ、10館で計36講座を実施した。家庭教育に関する学習機会の提供を通じて、家庭教育を支援した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	644

成果指標	目　標
実施講座数	31講座（各年度）

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	36講座					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・共働きやひとり親の増加や地域のつながりの希薄化の影響による子育ての孤立化や、多くの家庭教育に関する情報の中から適切な情報を取捨選択する難しさなど、家庭教育をとりまく様々な課題が見受けられる。 ・家庭教育講座を実施するにあたり、柔軟な時間設定や多様な家庭に対応した内容、地域団体・学校との連携強化などの工夫が求められる。	・家庭の教育力を高めるため、柔軟な時間設定や多様な家庭に対応した内容、地域団体・学校との連携強化などの工夫を凝らし、こどもの成長や発達段階に応じた講座を実施していく。

No. 6	事業名	担当課
	市役所庁舎施設の機能改善	管財課

事業内容	老朽化等に伴う授乳室やおむつ交換台等の改修を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・庁舎における老朽化や損傷等による子育て支援設備の不具合が生じた際は改修を行うとともに、庁舎内の衛生面を保持するための適切な維持管理を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・老朽化等に伴う設備の点検を行い、不具合がないことを確認した。 ・衛生面の保持のため定期清掃を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	平日清掃の実施率100%					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・本庁舎3階相談室脇にある授乳室（おむつ交換可）は、平成29年度に修繕を行っており、状態が良いことから改修予定なし。 ・本庁舎3階に増設した授乳室（ユニット型）は、令和6年度に設置しており、状態が良いことから改修予定なし。 ・庁舎の狭あい化により、ベビーカーのスペースの確保や、子育て支援のための設備等の増設が困難であることは課題である。	・日常の衛生面を保持するとともに適切な維持管理を行う。 ・授乳室はいずれも状態が良いことから、現状、改修予定はないものの、設備に不具合が生じた際には速やかに対応する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	オールマイティーチャー配置事業	学校管理課

事業内容	各学校の課題に応じて臨時講師を配置し、児童生徒に対し、きめ細やかな指導を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・オールマイティーチャーに係る学校訪問を行い、直接指導する機会を設けることで専門性の向上を図るとともに、校長と活用法について協議し、より効果的な運用を目指す。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・オールマイティーチャーの募集を行い、各学校の配置希望書を参考に配置をした。 ・各学校において取り組むべき諸課題の解決に向け、計画的・意図的な活用を図るため、学期に１回の訪問と学校長との話し合いを重ねた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	581,777

成果指標	目　標
全配置校における、学習面、生徒指導面それぞれ4つの視点での「向上した」割合	75%（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	82%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・全ての配置校において「学力の向上」が見られたことに加え、学校に在籍する教員数が増えたことにより、教科指導や生徒指導においてもきめ細かく、丁寧な対応を取ることができた。また、教員の負担軽減を図ることにも繋がった。 ・一方で、オールマイティーチャーの人材確保と人材育成が課題であり、配置校では成果をあげているが、要望のある学校全てに配置できているわけではない。また、オールマイティーチャー自身の指導力や専門性を高める必要がある。	・令和７年度の状況を踏まえ、令和8年度においても、計画的な配置を進めるとともに、臨時講師の効果的な活用や指導力向上について支援していく。 ・オールマイティーチャー配置事業の実施にあたり、人材確保と人材育成に努める。

No. 2	事業名	担当課
	少人数指導の充実	学校管理課

事業内容	少人数指導やティーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を実施し、学力育成を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・指導方法の工夫・改善のため、市立小・中学校に県費による加配教員を配置し、少人数指導やティーム・ティーチングによる個に応じた指導を通して、基礎学力の定着を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・各加配教員の活用を効果的に行うために、指導計画表の作成を行い、活用状況の把握に努めた。 ・各加配措置校において報告書の作成を行い、どのような効果があったか検証を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	市立小学校25校に25名の教員の加配 市立中学校22校に23名の教員の加配					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・指導方法の工夫・改善のため、多くの市立小・中学校に県費による加配教員を配置し、少人数指導やティーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図ることができたと考えている。	・年度初めと終わりの計画書と報告書の確認だけでなく、実際に学校を訪問するなどして、加配教員の適正な活用が図られるようにする。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	3	事業名	担当課
		川越市教職員研修事業	教育センター

事業内容	教職員の資質・能力の向上を図るため、市立学校の教職員の研修を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・「埼玉県　校長及び教員としての資質 向上に関する指標」を踏まえ、各教職員が各ステージにおいて求められる資質を身に付けられるようにするとともに、学び続ける教師の育成に資する研修とする。 ・国の提言等や、県の動向を踏まえつつ、本市の喫緊の課題の改善や解決につながる研修とする。 ・効果的・効率的な研修体制を整備する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	１　経験者研修8講座 ２　特定研修19講座 ３　専門研修22講座 ４　管理職等研修1講座 ５　要請研修2講座 ６　川越市会計年度任用職員のための研修会5講座
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,020

成果指標	目　標
研修目標達成度の平均値	4.5（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4.5					―
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・各教職員が必要な学びを主体的に行い、資質向上を図ることができるようにするため、教職員のニーズを把握し、研修内容に反映させて実施することができた。 ・川越市が目指す「学び続ける教職員」の育成のため、教職員が自らの学びを振り返るとともに、主体的に学び続けるよう、支援する必要がある。 ・研修した内容が実際の教育活動にどの程度生かされているかを把握する必要がある。	・研修履歴の記録や対話に基づく受講奨励を基に、自らの学びを振り返り、主体的に学び続ける教職員の育成を図る体制を整える。 ・特に本市の喫緊の教育課題に関する研修の効果を検証し、教育課題解決のために研修内容をより充実させる。 ・研修の効果を把握するため、最重点研修において、研修３か月後に受講者が研修内容を活用・共有したかどうかについて調査を行う。

No.	4	事業名	担当課
		川越市イングリッシュキャンプ	教育センター

事業内容	児童生徒に英語に興味・関心を抱いてもらえるように、英語指導助手の指導・支援のもとで様々な英語を使ったアクティビティを体験する事業を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・参加対象を中学生まで広げる。 ・会場を増やし、複数日で開催する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・令和7年8月28日（木）【会場】仙波小学校【参加者数】71名（小5～中1） ・令和7年8月29日（金）【会場】教育センター【参加者数】第1部：47名（小3,4）第2部：52名（小3,4） ・令和7年11月14日（金）名細公民館【参加者数24名（小5～中1）】
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5

成果指標	目　標
参加した児童生徒へのアンケート「英語に対する興味・関心を高めることができた者」の割合（5件法による）	4.5（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4.5					―
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・複数会場、複数日開催とすることで、参加者を大幅に増やすことができた。また、活動時間も小学校中学年は半日、小学校高学年から中学１年生は１日開催とすることで、発達段階に即したやり取りを行うことができるようになった。 ・「すぐーる」を活用して全家庭へイングリッシュキャンプの周知することができたので、多くの児童生徒に英語に触れる機会を設けることができた。 ・夏休み開催のイングリッシュキャンプは、申込人数が定員を越えたため、参加を断らなければならない児童がいた。	・開催日を増やし、より多くの児童生徒がイングリッシュキャンプに参加できるようにする。 ・小学生と中学生が交流できるような内容も取り入れ、児童生徒が英語を使ってコミュニケーションを図る場面を増やしていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	小・中学校における食育の推進	教育指導課/学校給食課 教育センター

事業内容	学校における食育推進のため､各校で、教科・領域等において作成した全体計画に基づき、食育の推進を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・食に関する指導を実施し、食育の推進に努める。 ・小学校2年生を対象とした食に関する指導を行い、児童の食育の推進を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・小学校2年生を対象に指導を行い、食に関する理解を深めることができた。（各クラス2回　実施人数5,166人） ・広報誌等を発行し、食に関する啓発を行った。 ・給食ニュース配布（小学校22回 中学校22回） ・放送資料「たべもののはなし」の配布（小学校22回分 中学校22回分） ・給食だより配布　（4回）
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	食の指導実施校数 54校					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・教職員の研修会等の機会を捉えて、食に関する指導の重要性を高めていくことが課題である。 ・全市立小中学校において、家庭科や特別活動等の授業を中心に児童生徒に対する食に関する指導をしているが、加えて、給食の時間についても食育の重要な時間と捉えていくよう啓発していく必要がある。	・食に関する指導について、市内全小学2年生だけでなく、対象者を広げていくとともに、教職員に対しても、食の指導の重要性を伝えていく。 ・学校給食を「生きた教材」として活用することで、食の大切さを伝える食育指導を実施する。 ・全市立小・中学校で給食の時間を含めた食に関する指導を継続するよう啓発していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	2	事業名	担当課
		薬物乱用防止啓発	保健総務課 教育指導課
事業内容		薬物乱用防止に係る啓発として広報誌に記事を掲載し、周知を行います。 また、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催し、児童・生徒とその保護者への啓発を図ります。	

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・広報誌での周知 ・若年層が多く利用する施設での啓発物の配布 ・イベント会場での啓発 ・全市立学校で薬物乱用防止教室が開催できるように計画し、児童生徒とその保護者への薬物乱用防止の啓発	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・広報誌で、年2回の周知を行った。 ・一般社団法人川越市医師会川越看護専門学校に対し、薬物乱用防止ポスターの掲示及びリーフレットの配布を依頼し、若年層への啓発を行った。 ・川越百万灯夏まつりや川越市健康まつりにおいて、薬物乱用防止リーフレットを配布し啓発を行った。 ・全市立学校56校において、保護者への参加を促した上で薬物乱用防止教室を実施した。 ・学校薬剤師や警察、保健所、NPO法人埼玉ダルク、ライオンズクラブ等、各学校の実態に応じて外部講師を招き啓発を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	38

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	イベント会場での啓発活動：2回 全市立学校56校での薬物乱用防止教室の開催					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・市民等が多く集まるイベント会場及び若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布したことに加え、広報誌に記事を掲載したことで、広く啓発を行うことができた。 ・薬物乱用の危険性については学習して理解している児童生徒が多いが、一方で安易に薬の過剰摂取をしてしまったり、誘いを断ることができず犯罪に巻き込まれてしまったりすることも心配されるため、繰り返し薬物乱用の危険性を指導する必要がある。	・リーフレットの配布等に加え、SNS等を活用し、若年層への啓発に取り組んでいく。 ・SNSやスマホなどからの危険性が増加していることから、正しいスマホの使い方を指導する。 ・親子の関係性が希薄となっている家庭も見受けられるため、保護者に対しても、児童生徒の変化に気づく目をもってもらうような指導を行っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	性感染症対策	保健予防課

事業内容	エイズを含む性感染症対策として、検査を行うとともに、相談を受け付けます。また、市内の中学校等を対象に性感染症予防の出前講座を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・性感染症に関する保健指導を目的とし、ＨＩＶ・梅毒・Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎・クラミジアの検査を匿名で実施する。 ・市内の中学校等において、学校からの申し出により、産婦人科の医師を講師として派遣する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・性感染症に関する情報、検査や相談等について、広報川越及び市ホームページで周知を行った。 ・性感染症検査の即日検査においては、ＨＩＶに加え梅毒を追加し受検者が増加した。 ・出前講座を実施することで、性感染症に対する正しい情報を普及・啓発することができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,664

成果指標	目　標
市内中学校等を対象とした性感染症予防の出前講座実施校数	22校（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	23校					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・性感染症検査においては、未成年者が安全に検査を受けることができるように受検要件等検討していく必要がある。 ・出前講座については、講師との日程調整に苦慮しており、引き続き市内中学校等で講座を実施できるように工夫を図っていく。	・性感染症に関する情報、検査や相談等について、広報川越及び市ホームページで周知を行い、相談等をしやすい体制づくりを行う。 ・出前講座の実施は、学校からの依頼によるが、翌年度に向けた講師との日程調整が円滑となるよう関係者と連携して取り組む。

No. 4	事業名	担当課
	プレコンセプションケアの推進	母子保健課/保健予防課 健康管理課/健康づくり支援課 教育指導課

事業内容	男女ともに、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、栄養管理を含めた健康管理を行えるよう、プレコンセプションケアを推進します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・プレコンセプションケアの普及啓発を図るための取り組みを行う。 ・ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりを推進する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・プレコンセプションケア講演会を開催した。 ・市民に対する啓発及び相談や助言を継続して実施した。 ・市民が多く集まるイベントや教室等において、適正体重やバランスのよい食事の重要性などの周知・啓発を行った。また、誰もが自然に健康になれるよう、地域や職場での食環境整備を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	－					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・プレコンセプションケアの認知度が低い。 ・思春期や青年期等に健康づくりを周知・啓発する機会が少ない。	・既存の事業を活用して、プレコンセプションケアの普及啓発を図る。 ・プレコンサポーター養成講座の受講者を増やし、プレコンセプションケアに係る人材を育成する。 ・関係課、関係機関との連携を図り、思春期や青年期にアプローチする機会を増やす。 ・幅広い層が利用する飲食店等、健康づくり協力店の拡充を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	地域人材活用事業	学校管理課

事業内容	地域人材の積極的な活用を図り、児童・生徒にとって特色ある教育活動や体験活動を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ふるさと学習の推進など、様々な人との交流や多様な学習機会を提供するため、引き続き、多様な経験を有する地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・地域人材を配置・活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた（実施回数181回）。主に学習支援や読み聞かせ、農業指導等で地域人材の活用ができた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	543

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	実施回数181 回 地域人材活用事業登録者数 837名					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・各学校において、豊かな体験活動が展開できるよう学校運営協議会の熟議を通じて、地域住民等との連携を図ったことにより、多くの地域住民による学校運営へも参画に繋がったと考えている。 ・教育活動の充実のため、さらなる外部人材の発掘とより一層の活用が必要である。	・地域人材活用事業の趣旨を学校運営協議会等で周知し、積極的な外部人材の活用と発掘を図る。

No. 2	事業名	担当課
	親の学習講座	地域教育支援課

事業内容	多くの親が集まる機会を活用し、親が親として育ち、力をつけるための学習を実施し、家庭の教育力の向上を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市立小学校において親が集まる機会に併せて「親の学習」講座を開催し、川越市家庭教育講座登録講師を派遣する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・親の学習講座を市立小学校28校で実施し、参加者数2,037名となった。 ※家庭教育講座登録講師の未派遣校7校、参加者数491名を含む
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	105

成果指標	目　標
アンケート満足度	90%（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	88%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・令和7年度においては、市立小学校32校中28校で講座を開催することができたが、今後も保護者にとって有益な内容を提供するため、質の高い講座の継続的な実施が必要である。	・保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるよう、引き続き講座開催の支援を行うとともに、登録講師の情報交換や学習機会として研修会を実施し、講座の質の向上を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	幼稚園・保育園・高等学校家庭教育講座	地域教育支援課

事業内容	親とこどもが共に育ち合う環境づくりを進めるため、こどもの年齢に応じた子育て・しつけの方法についての講話や、親同士の意見交換など、学習情報・学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図ります。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・幼稚園や保育園の保護者が集まる機会に併せて実施する家庭教育講座に対し、本市家庭教育講座登録講師を派遣する。また、市立川越高校との連携で、保護者を対象として、講演会や説明会、親の学習プログラムを開催する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・各家庭教育講座は、幼稚園1園（参加者40名）、保育園17園（参加者355名）、高校1回（参加者158名）で開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	113

成果指標	目　標
アンケート満足度	90%（各年度）

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	100%					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・幼稚園での家庭教育講座は、保護者の集まる機会の減少により開催を希望する園が少ないため、実施方法や事業の周知が課題である。	・家庭教育力の更なる向上のため、講座内容の充実、事業の周知方法の工夫を行い、各家庭教育講座を開催する。

No. 4	事業名	担当課
	コミュニティ・スクール	学校管理課

事業内容	学校と保護者・地域住民等が目標やビジョンを共有し、熟議する中で知恵を出し合い、連携・協働しながらこどもたちの豊かな成長を支える「地域とともにある学校づくり」を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・地域と一体となった仕組みづくりが課題であるため、管理職をはじめ、保護者並びに地域住民等を対象とした活動報告会等の研修会を開催していく。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・管理職を対象にした研修会では、埼玉県教育委員会から講師を招聘し、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて」というテーマで講演を行った。 ・名細地区では、民生委員児童委員を対象にコミュニティ・スクールについて講演を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,604

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	学校運営協議会委員282名 【単独型：229名】 【合同型：　53名】					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・各学校の運営協議会において、熟議や取組等の推進状況に違いがある。 ・コミュニティ・スクールに関する研修の充実を図り、家庭・地域・学校が連携・協働してこどもたちを育む体制づくりを推進する必要がある。 ・各地域において、継続的に参画できる人材や地域と学校をつなぐコーディネーターの確保や発掘の必要がある。	・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に向け、コーディネーターの配置など学校と地域が連携・協働できる仕組みづくりに取り組む。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	5	事業名	担当課
		川越市子どもサポート推進事業	地域教育支援課

事業内容	こどもたちの豊かな人間性や社会性など「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人とのネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみでこどもたちを育てる取組の充実を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、学校及び社会教育施設と連携しながら、各地区における活動内容の改善を検討し、支援する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・子どもサポート委員会によるイベント型事業数 60件 参加者数 3,407名 ・子どもサポート委員会による学校応援団活動数 126件 参加者数 6,087名 ・子どもサポート委員会開催数 101回 参加者数 1,391名 ・子どもサポート本部会議専門部会を開催し、公民館と各地区子どもサポート委員会の関わり方について協議した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,889

成果指標	目　標
参加したこどもの延べ数	11,000人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	9,494人					
達　成　状　況	b					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、各地区が学校等と連携して事業内容を見直し、こどもたちの実態に即して活動内容を改善する必要がある。 ・家庭のライフスタイルの変化、競合する活動の増加など、よりこどもたちの実態に即して活動内容を考え、こどもたちの満足度向上を図る必要がある。	・社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、学校及び社会教育施設と連携しながら、各地区における活動内容の改善を検討し、支援する。 ・持続可能なだけでなく、こどもたちの満足度向上に向けた取り組みや工夫を行う。 ・多角的なアプローチを通じてこどもたちの参加を促進するよう各地区をサポートする。

No.	6	事業名	担当課
		中学生社会体験事業	教育指導課

事業内容	生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図るため、各市立中学校において、近隣の各事業所の協力のもと、中学生に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていきます。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・市立中学校全２２校において、望ましい勤労観や職業観を生徒に身に付けさせるために、職場体験活動を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・職場体験活動に向けて、働くことの意義や職業の種類を事前に学習し、さらに社会のルールやマナーなどを身に付ける取組を実施した。 ・市立中学校全２２校で職場体験活動を実施予定だったが、感染症の拡大の影響により、２校が職場体験活動を中止とした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	648

成果指標	目　標
体験後のアンケートにおいて「職業観が高まった」を選択した生徒の割合	100%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	100%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・実績値が目標を達成することができており、引き続き生徒の職業観が高まる取組としていくことが大切である。感染症の拡大により、職場体験活動が中止となった場合、職業インタビューなどの代替案を各学校で実施することで、生徒の職業観が高める必要がある。	・市立中学校全２２校において、望ましい勤労観や職業観を生徒に身に付けさせるために、職場体験活動を実施する。 ・不測の事態で中止となった場合の代替案について、各学校に周知を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	社会体験学習及び交流活動	保育課

事業内容	市内公立中学校が、それぞれの学校区内にある保育所にて社会体験学習や交流活動を実施します。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・公立保育所において、中学生の職場訪問による社会体験学習の受入れを実施し、保育現場の体験活動を通して通園する児童との交流を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・公立保育所１８園において、中学生の職場訪問による社会体験学習の受入れを実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	【社会体験学習】 実施校数14校 受入れ園数18園					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・社会体験学習の受け入れを通し、児童との交流を図ることができた。	公立保育所において、中学生の職場訪問による社会体験学習の受入れを実施し、保育現場の体験活動を通して通園する児童との交流を図る。

No. 8	事業名	担当課
	ジュニアリーダー養成・育成事業	地域教育支援課

事業内容	地域の子ども会活動のリーダーであるジュニアリーダーを養成・育成するための学習や研修を実施し、将来地域の担い手となる青少年の育成支援を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ジュニアリーダーの養成講座であるジュニアリーダースクールの開催、ジュニアリーダー育成事業であるジュニアリーダー研修等の支援を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・ジュニアリーダースクール（全５回）開催 ・ジュニアリーダー野外学習の開催 ・ジュニアリーダー研修（全６回）の支援
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	361

成果指標	目　標
ジュニアリーダースクール参加者数	55人以上（各年度）

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	65人					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・子ども会育成会の会員数の減少により、ジュニアリーダーも減少傾向にある。ジュニアリーダーは地域の子ども会のリーダーであると同時に、将来の地域を担う人材であることから、参加者数の増加を含めた基盤強化が必要である。	・ジュニアリーダースクールの参加者数を維持するため、募集方法の見直しや広報活動の強化を行うとともに、ジュニアリーダー養成講座、育成研修等の内容の充実を図っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	不妊・不育症に対する支援	母子保健課

事業内容	不妊・不育症検査にかかる検査費用の一部を助成するとともに、不妊専門相談センターにおいて専門医による相談を実施します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・こどもを産み、育てることを望む男女に対し、不妊検査または不育症検査に係る費用を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠・出産を望む方の希望を叶える支援体制を整える。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・不妊検査、不育症検査に要する費用の一部を助成した。 ・不妊、不育症に関する様々な悩みに適切に対応するため、不妊専門相談センターにおいて専門医による総合相談体制を整備した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	6,313

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	早期不妊検査費助成事業：204件 不育症検査費助成事業：19件 不妊専門相談：8回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・不妊・不育症検査の助成申請数が令和６年度実績の170件に比べ約1.3倍に増加している。９人に１人が不妊治療を経て出生するという厚生労働省の公表から、今後も申請数が増加する可能性がある。	・こどもを産み、育てることを望む男女に対し、不妊検査又は不育症検査に係る費用を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠・出産を望む方の希望を叶える支援体制を整える。

No. 2	事業名	担当課
	子育て体験学習	こども育成課

事業内容	市立中学校において、乳幼児及びその保護者との交流、妊婦体験及び誕生学講座を実施し、自己肯定感の高揚や母性・父性の育成を支援します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市立中学校22校において、子育て体験学習を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・子育て体験学習を市立中学校22校で実施。若者のライフデザイン形成を支援するため、誕生学講座の中でプレコンセプションケアにも触れ、参加者へ関連冊子を配布したほか、市内で開催されるユースクリニックを案内するなど関連事業との連携を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,000

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	市立中学校実施校数 22校					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・若者のライフデザイン支援は幅広く、他の事業との連携が重要であると考える。	・市立中学校22校において、子育て体験学習を実施する。 ・参加者へプレコンセプションケアの関連冊子（データ）を配布するなど、引き続き関連事業との連携を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女共同参画課 雇用支援課

事業内容	ワーク・ライフ・バランスの推進のため、事業主や従業員に対し、啓発やセミナーを行います。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	男女共同参画課と雇用支援課の共同で、一人ひとりが抱える更年期等の健康課題をテーマとした、動画配信によるセミナーを実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	男女共同参画課と雇用支援課の共催で以下のとおりセミナーを開催した。 実施方法：動画配信 配信期間：令和7年10月1日から令和8年3月5日まで 閲覧者（参加者）：49人
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	53

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	セミナーの実施回数：1 回 セミナーへの参加者数：49人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・本事業は、企業の経営者や労務管理者、勤労者等の幅広い層に働きかける必要があり、時間と場所によらずに講座を視聴できるよう動画配信による開催とした。 ・セミナーへの参加者をいかに増加させるかが課題である。 ・令和7年度には、動画配信形式により４９人の参加があった。今後、より多くの参加者を確保するため周知を図る必要がある。また、開催形式については動画配信やオンライン等を含めて検討する。	・両課で協議しながら、動画配信形式により、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを実施する。 ・セミナーの実施にあたっては、実施方法、周知方法等について検討し、幅広い層に参加を呼び掛けていく。

No. 4	事業名	担当課
	家庭における男性の参画促進	男女共同参画課

事業内容	男性の家事・育児等家庭生活への参画を促進するため、情報紙による意識啓発や男女共同参画に関する講座を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・男女共同参画情報紙で意識啓発のための情報発信を行う。 ・ウェスタ川越の提案事業講座で男性の家事・育児等家庭生活への参画を促進するための講座を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	情報紙を年2回（9月、3月各4,000部）発行した。 ウェスタ川越で、家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりを支援する講座を実施した。 【子育て・介護支援講座　内容（一部）】 子どものための食育講座（女性18人、男性0人） 大人のための食育講座（女性24人、男性6人） 介護講座（女性15人、男性3人） 7事業、30時間、申込者計162人
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	3,187

成果指標	目　標
男女共同参画に関する講座における申込者数に対する男性の申込みの割合	R7：20%　R8：25% R9：30%　R10：35% R11：40%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	13%					
達　成　状　況	c					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・情報紙は、時宜にかなったテーマの選別や、二次元バーコードの活用等、見やすい紙面を心がけ費用対効果を高める必要がある。 ・ウェスタ川越の提案講座においては、講座により男性の参加比率の多寡に偏りが見られ、結果として目標値に達していない。	・読者（市民）の興味を引くテーマ等の選定、レイアウトの工夫等により、効果的な紙面づくりを図り、情報紙による情報発信を継続していく。 ・幅広い年代や性別を問わず興味を持ってもらえる内容を検討し、指定管理者と協議しながら、講座内容の充実を図っていく。 ・講座周知の際は、男性参加を推奨する文言の挿入等、参加に対する心理的ハードルの低減や意欲向上が図れるよう工夫を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1-1	事業名	担当課
	放課後児童健全育成事業	こども育成課 教育財務課

事業内容	就労等により保護者が留守になっている家庭の小学校に就学している児童に対し、放課後、小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ります。 事業の推進にあたり、市内全公設学童保育室における保育面積拡大のための新築・改修工事、既存保育室の改修工事、空調設備やトイレ等の設備設置・改修工事等を行い、保育環境の維持・改善を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（民間放課後児童クラブ） 一定の要件を満たした民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付するとともに、適切に事業が行われるよう、関係課と調整を図りながら、事業の管理・監督を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（民間放課後児童クラブ） ・民間放課後児童クラブに対し、事業の実施に要する経費の一部について補助金を交付した（１施設）。 ・民間放課後児童クラブに対し、物価高騰対策として、光熱費の価格上昇相当分について補助金を交付した（４施設）。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	8,850

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：179人 利用実績：140人					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
（民間放課後児童クラブ） 利用児童数の増加や保護者の就労形態の多様化に柔軟に対応するため、今後の民間放課後児童クラブのあり方等について検討する必要がある。	（民間放課後児童クラブ） ・一定の要件を満たした民間放課後児童クラブに対し、補助金を交付するとともに、適切に事業が行われるよう、関係課と調整を図りながら、事業の管理・監督を行う。また、民間放課後児童クラブのあり方等について、関係課と情報を共有しながら、事業の方向性を検討する。

No. 1-2	事業名	担当課
	放課後児童健全育成事業	こども育成課 教育財務課

事業内容	就労等により保護者が留守になっている家庭の小学校に就学している児童に対し、放課後、小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ります。 事業の推進にあたり、市内全公設学童保育室における保育面積拡大のための新築・改修工事、既存保育室の改修工事、空調設備やトイレ等の設備設置・改修工事等を行い、保育環境の維持・改善を行います。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（公設学童保育室） ・入室要件を満たした児童を受け入れ、引き続き待機児童0人を目標とする。 ・狭あい化している学童保育室を把握し、小学校と協議の上、余裕教室等を活用または改修することにより、保育スペースの拡張を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（公設学童保育室） ・狭あい化した学童保育室の保育スペースの拡張や設備の設置、老朽化した設備等の改修を行い、待機児童0人を維持するとともに、環境の改善を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,111,496

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：4,654人 利用実績：3,676人					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
（公設学童保育室） ・確保量が利用実績を上回るように、保育スペースの拡張対応を行う必要がある。 ・35人学級編成や特別支援学級増設を背景に、専用の保育室へ転用する部屋自体が無くなりつつあることから、学校とのタイムシェアも視野に入れ、保育スペースの確保を進めていく必要がある。	（公設学童保育室） 児童数に応じて、必要な保育スペースの拡張を行っていくとともに、老朽化した設備等の改修等により、環境の改善を図っていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 2	事業名	担当課
	児童館機能の整備	こども育成課

事業内容	各児童館の特性を生かし、地域の高齢者と連携した異世代間交流や、外国籍市民との交流を深め、国際理解を促進する等、豊かな感性・情操を育む児童館事業を推進します。 また、児童センターこどもの城について、老朽化した施設・設備を改修するとともに、利用者ニーズによる屋内プレイエリアや、屋外広場の改修等を行い、若者も含めたこどもの居場所の機能としての役割に加え、誰もが利用しやすい快適な空間の創出を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	【児童館運営】 各児童館の特性を生かして、児童の健康増進、情操を豊かにするための集団指導などの児童館事業を実施する。 【児童館改修整備】 今後の各児童館に求められる機能・役割を改めて整理し、児童館機能を十分に発揮するための目指すべき方向性を示した構想を策定する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	【児童館運営】 集団指導1,699回実施。プラネタリウム開催。 【児童館改修整備】 令和８年３月、川越市児童館改修整備基本構想を策定。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	60,743

成果指標	目　標
延べ利用者数	R7：110,000人　R8：115,000人 R9：120,000人　R10：125,000人 R11：130,000人

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	124,820人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減から回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の利用実績（令和元年度実績131,566人）には戻っていない状況。 ・こども・若者の居場所としての児童館機能をより一層発揮するため、現代のこども・若者が求める児童館事業の実施、児童センターこどもの城の改修整備を推進する必要がある。	【児童館運営】 ・地域や庁内連携による児童館事業の充実。特に、中高生世代向けの居場所づくりの推進を図る。 【児童館改修整備】 ・児童センターこどもの城について、改修整備基本構想を踏まえ、ゾーニング等を検討し、基本計画を策定する。

No. 3	事業名	担当課
	放課後子供教室の推進事業	地域教育支援課

事業内容	放課後に、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、こどもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室について、地域の実情に合わせて推進します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・地域の実情に合った多様な放課後子供教室を推進する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・18校で放課後子供教室を実施、2校で試行実施。 ・市立川越高校、県立川越初雁高校、尚美学園大学と連携し、学生ボランティアの協力を得た。また、東邦音楽大学や県立川越西高校と連携し運営した放課後子供教室もあった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	383

成果指標	目　標
放課後子供教室の開設校数	R7：19校　R8：22校 R9：25校　R10：28校 R11：32校

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	20校					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・持続可能な運営のため、人材確保に向けて情報収集及び発信に努める必要がある。 ・各校の運営委員や事務局の事務負担軽減のため、申込み等の手続きのオンライン化を進める必要がある。	・地域の実情に合った多様な放課後子供教室を推進する。 ・申し込み等手続きのオンライン化を進める。 ・学生ボランティアの協力について、近隣の高校・大学への働きかけを行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 4-1	事業名	担当課
	こどもの居場所づくりの推進	福祉推進課/こども育成課 こども家庭課/中央公民館

事業内容	（公共施設などでの子どもの居場所づくり事業） こどもたちが遊びや自習、会話を楽しむなど安全で安心して自由に過ごすことができる場を提供します。 （プレーパーク事業） こどもの居場所づくりの一環として、こどもたちが外で遊ぶきっかけや外遊びを通じて自ら育っていく環境をつくることを目的とし、児童センターこどもの城の広場や児童遊園等の活用により、魅力的で、こどもたちが自分の責任で自由に遊ぶことができる場を提供します。

⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（公共施設などでの子どもの居場所づくり事業） ・子育て安心施設での「こどもの居場所」を定着させるとともに、地域の公共施設等で「こどもの居場所」を開設できるよう検討していく。 ・公民館において、地域の実情に応じて、公民館で空き部屋を活用するとともに、図書コーナーやロビー施設のロビーを自習室として使えるよう環境を整える。 （プレーパーク事業） 市民団体との協働により、プレーパークを開催する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（公共施設などでの子どもの居場所づくり事業） ・「すくすくかわごえ」において、こどもの居場所を開設した。 開設日数：180日、利用者延べ数：540人 ・4公民館で空き部屋を活用し、こどもの居場所として開放した。また、2公民館で図書コーナーや、施設のロビーを自習室として使えるよう環境を整えた。 （プレーパーク事業） 市民団体との協働により、４回開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	534

成果指標	目　標
こどもの居場所開設数	R7：2か所　R8：3か所 R9：4か所　R10：5か所 R11：7か所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	こどもの居場所開設数 5か所					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・すくすくかわごえでの居場所に加えて、こどもの意見を反映するための経費を活用し公民館の備品を購入し、居場所を設けることができた。 また、民間事業者との協働により、自習スペースの試行的開設を行い、需要の掘り起こしができた。 ・空き部屋を活用した自主学習の場づくりは公民館の使用率にも影響されることから施設の使用率の高い施設では取り組みづらい状況であり、取り組みを進めるにあたり、こどもの居場所を開設する際の安全管理も大きな課題となっている。 ・プレーパークについては４回開催し、市民団体の提案型協働事業へのサポートを行った。	・令和７年度末に居場所としてできるよう新たに備品を購入した公民館があるため、開設数の増を図る。 また、民間事業者との協働による自習室開設も試行的開設を行いつつ、定期開設に向けた検討を進めていく。 ・こどもの居場所づくりにあたっては、施設利用に影響のない図書コーナーやロビーといった共有スペースを中心に取り組むとともに、空き部屋の活用を検討する。また、こどもたちが公民館に興味を持ち、訪れたくなるような情報発信に努める。 ・プレーパークについては、次年度以降協働委託事業に移行できるよう準備を進めていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 4-2	事業名	担当課
	こどもの居場所づくりの推進	福祉推進課/こども育成課 こども家庭課/中央公民館

事業内容	（川越市こどもの居場所づくり推進事業） こども食堂など、こどもの居場所づくりを行っている団体を支え、貧困の連鎖を解消する一助とするため、各種運営団体への支援や利用者への情報提供を行っている川越市社会福祉協議会に対する補助金交付を通じた支援を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（川越市こどもの居場所づくり推進事業） ・こども食堂など、こどもの居場所づくりを行っている団体を支え、貧困の連鎖を解消する一助とするため、各種運営団体への支援や利用者への情報提供を行っている川越市社会福祉協議会に対する補助金交付を通じた支援を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（川越市こどもの居場所づくり推進事業） ・運営団体への助成金を支出している川越市社会福祉協議会に補助金を交付した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	995

成果指標	目　標
こどもの居場所開設数	R7：2か所　R8：3か所 R9：4か所　R10：5か所 R11：7か所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	こどもの居場所開設数 5か所					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・こどもの居場所は年々増加傾向にある一方で、各運営団体の自立財源の確保や、寄附物品の減少等も相まって、運営環境は厳しくなってきていることが伺える。また物価高騰の影響もあり、運営環境が一段と厳しくなっていると考えられる。	・他市の動向を見ながら当面の間は支援を継続し、貧困の連鎖の解消や、情報を求めている方が容易に情報にアクセスできる環境を形成する支援を行う。

No. 4-3	事業名	担当課
	こどもの居場所づくりの推進	福祉推進課/こども育成課 こども家庭課/中央公民館

事業内容	（コミュニティソーシャルワーカー配置事業） コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を川越市社会福祉協議会に配置し、こども・若者の居場所となるこども食堂や学習支援の場の立ち上げや運営を支援します。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（コミュニティソーシャルワーカー配置事業） ・地域住民の生活課題に対し、個別支援や支援のネットワークづくりを行うとともに、地域の共通課題として広げていくことで社会資源の開発や地域づくりに取り組むコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を配置する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	（コミュニティソーシャルワーカー配置事業） ・市社協に委託し、コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を配置した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	42,126

成果指標	目　標
こどもの居場所開設数	R7：2か所　R8：3か所 R9：4か所　R10：5か所 R11：7か所

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	こどもの居場所開設数 5か所					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・特になし	・地域住民の生活課題に対し、個別支援や支援のネットワークづくりを行うとともに、地域の共通課題として広げていくことで社会資源の開発や地域づくりに取り組むコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を配置する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	5	事業名	担当課
		児童遊園の整備	こども育成課
事業内容		幼児・児童を交通禍から守り、異年齢児交流及び健康・体力を増進し、健全な育成を推進する拠点としての児童遊園を、自治会等との協議を踏まえ、整備します。 児童遊園の利用状況等を踏まえて、遊具の更新等を計画的に行い、地域の幼児・児童の安全な遊び場の確保及び健全育成を図ります。	
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記		・遊具等保守点検の結果や実態調査の結果に基づき、計画的に修繕・更新・撤去等の整備を進める。	
(2) R7年度の取組内容（Do）		・遊具等保守点検の結果や実態調査の結果に基づき、計画的に修繕・更新・撤去等の整備を実施した。	
（参考）R7年度決算額（単位：千円）		10,600	

成果指標	目　標
健全性の高い遊具の割合	R7：81%　R8：82% R9：83%　R10：84% R11：85%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	81%					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・児童遊園の大多数は設置から長年経過し、遊具・設備等は老朽化が進行していることから、修繕・更新等について、利用状況等を踏まえ、計画的に進めていく必要がある。	・遊具等保守点検の結果や実態調査の結果に基づき、計画的に修繕・更新・撤去等の整備を進める。

No.	6	事業名	担当課
		都市公園の整備	公園整備課
事業内容		市民サービスの向上やこども・若者の居場所づくりの一環として遊具や公園施設の改修・補修及び新規公園の遊具や施設整備を実施します。	
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記		・限られた予算を効率良く活用するため、緊急性のある公園施設の改修・補修を優先的に行い、市民サービスの向上を図るとともに、保守点検の結果を参考に、改修・補修が必要な箇所の整備に努める。 ・公園の新規開設に向けて整備を進める。	
(2) R7年度の取組内容（Do）		・市民が安全に公園を利用するため、遊具等の保守点検などの維持管理に努め、予算の範囲内で適切に改修等を行った。（６か所） ・保守点検の結果、改修・補修が未着手な箇所については使用禁止等の必要な措置を行った。 ・公園の新規開設を実施した。（１か所）	
（参考）R7年度決算額（単位：千円）		97,758	

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	整備か所数：7か所					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・予算に限りがあるため、対象となる公園施設全てを改修・補修することは困難である。そのような状況のなかでも、効率良く、緊急性のある公園施設の改修・補修を優先的に行う必要がある。 ・公園の新規開設に向けては予算規模が大きいため、早期に整備することは困難であるが、必要か所については、積極的に地元との調整を進める。	・限られた予算を効率良く活用するため、緊急性のある公園施設の改修・補修を優先的に行う。 ・公園の新規開設に向けて整備を進める。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	7	事業名	
		児童育成支援拠点事業	こども政策課/こども育成課 こども家庭課
事業内容		不登校のこども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降のこどもの居場所に関する包括的な支援を検討します。	
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記		・提供体制の整備や、ニーズ量の把握等、当該事業の実現性や必要性を含め、検討を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do） ・関係各課とともに、提供体制の整備等の検討を行った。
			（参考）R7年度決算額（単位：千円）　－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	―					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・ニーズ量や、体制整備の実現性等、不透明な部分が多く、調査・研究が必要と思われる。	・他の自治体の事例等を参考にして、当該事業の実現性や必要性を含め、検討を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	青少年を育てる市民会議	こども育成課

事業内容	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市民会議会員である関係機関、団体の連携と、青少年健全育成の推進を図る。 ・新しい視点や考え方を示すことで、青少年健全育成に寄与する事業実施を促す。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・全22地区への地区会議活動費補助を行い、青少年健全育成に寄与する事業が各地区で実施された。 ・各種表彰及び少年の主張作文優秀作品の表彰を行い、青少年への理解と関心を高めた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,385千円

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	65事業					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・事業を見直し、青少年健全育成川越市民大会から青少年健全育成表彰式へとリニューアルしたことから、当該リニューアルの効果を検証する必要である。	・市民会議会員である関係機関、団体の連携と、青少年健全育成の推進を図る。 ・新しい視点や考え方を示すことで、青少年健全育成に寄与する事業実施を促す。 ・青少年健全育成表彰式にリニューアルしたことに伴う効果検証を行う。

No. 2	事業名	担当課
	民生委員・児童委員研修会	福祉推進課

事業内容	民生委員・児童委員が知識や技術を習得できる研修を提供し、様々な問題に対応できるよう支援します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・DVD研修を行いながら、必要に応じて他の研修の実施に努めていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・令和７年度は在職年数等に応じた研修をDVD、集合型、オンライン形式で行うとともに、一斉改選により新たに委員となった方向けに対面で研修を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	146

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	研修会参加者数：524人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・DVDやオンラインの研修が定着してきた。一方で対面によるコミュニケーションを重視する考え方も一定数ある。 民生委員・児童委員の意見を聞きながらより良い研修を提供していく必要がある。	・地区民児協会長、副会長向け動画研修（求められる役割等） ・新任委員向け集合型研修（委員の役割等） ・全委員向け集合型研修（個人情報の取り扱い） など

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	高校生のための労働法セミナー	雇用支援課

事業内容	市内の高校において、労働法の出前講座を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市内高校にて、高校生を対象とした労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などを解説するセミナーを３回開催する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・市内の高校3校にて、高校生を対象に労働法の基本的なポイントや、働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などを解説するセミナーを実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	90

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	実施回数：3回 参加者数：695人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・市内の高校において、高校3年生を対象とした労働法セミナーを実施した。アルバイトに従事している生徒や就職が内定している生徒もおり、労働者として必要な知識を学ぶ機会となったことから、「勉強になった」との声が多く寄せられ、好評を得ている。	・市内の高校に通学する高校生を対象に、労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などを解説するセミナーを実施する。

No. 4	事業名	担当課
	若者のライフデザインの支援	こども政策課

事業内容	市内の高校等において金融教育授業を実施し、高校生等が将来に向けて必要な知識を学ぶ機会を提供します。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市内高等学校において包括連携企業との連携により、金融教育に係る出前講座を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・市内高等学校1校において、包括連携企業の第一生命と連携により、金融教育授業を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
ライフデザインセミナーへの参加が将来について考えるきっかけとなった人の割合	80%（各年度）

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	81%					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・金融教育授業実施後のアンケートでは、将来について考えるきっかけとなった人の割合は高い結果となった。 ・高等学校における金融教育の必修化に伴い、各学校独自に金融教育に取り組んでいる学校が多いため、実施校の固定化が続いている。	・引き続き、包括連携企業のメニューの活用による金融教育授業を実施しつつ、新たな分野や手法について検討を進めていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	ネットパトロール事業	教育指導課

事業内容	各市立学校を対象に、児童生徒をネット上のいじめ等から守るために、学校非公式サイト等の検索及び書き込み等の監視をするとともに、２４時間体制でいじめ等の相談や情報提供を受け付けるインターネット上の窓口を開設し、適切に対応します。 学習者用データを閲覧し、児童生徒及びその関係者の生命・心身・財産に対して脅威となるものや脅威につながる恐れのあるものを発見し、適切に対応します。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・インターネット（学習者用コンピュータを含む）監視活動を行う専門業者からの市立小・中・高等学校・特別支援学校を対象にしたいじめにつながる誹謗中傷や自殺をほのめかす書き込み等の報告を受けた教育委員会が、学校に連絡し、学校は安否確認や事実確認、指導等の対応を適宜行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・各市立学校を対象に、学校非公式サイト等の検索及び書き込み等の監視を通年で行った。 １４０件の報告　（目視投稿件数５０，４４６件）※学校に報告、指導・対応済み
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	学校非公式サイトにおいて学校と連携して対応した件数：140件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・多くの児童生徒がSNS等を含むネットを利用している中で、対応件数は増加傾向にあることから、業者、教育委員会、学校の三者間での連携の強化が必要である。	・インターネット（学習者用コンピュータを含む）監視活動を行う専門業者からの市立小・中・高等学校・特別支援学校を対象にした、いじめにつながる誹謗中傷や自殺をほのめかす書き込み等の報告を受けた教育委員会が、学校に連絡し、学校は安否確認や事実確認、指導等の対応を適宜行う。なお、対応にあたっては、業者、教育委員会、学校の三者間で連携の強化を図る。

No. 6	事業名	担当課
	青少年悩みごと相談事業	こども育成課

事業内容	青少年とその家族等を対象に、青少年の抱いている将来や学校・職場についての悩み、心配ごと、不安等の相談を受け付けます。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・青少年等からの相談に対応することで、青少年とその家族の支援を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・青少年悩みごと相談員が、青少年本人やその家族から、青少年が抱いている将来への不安や働くことへの悩み等の相談を受け、関係機関に繋ぐなどの対応を行った。 【令和7年度相談件数】　33件
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	0

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談件数：33件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・青少年悩みごと相談のニーズはあるが、他の相談窓口との統廃合等、検討余地はある。	・青少年等からの相談に対応することで、青少年とその家族の支援を行うとともに、当該事業のあり方を検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	7	事業名	担当課
		非行防止活動	こども育成課

事業内容	青少年の健全育成のため、少年補導員を委嘱し、こどもたちの見守りや非行を未然に防ぐ活動を実施します。		
⑴ R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・青少年の健全育成のため、こどもたちの見守り活動を着実に実施する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・青少年の健全育成のため、少年補導員を委嘱し、街頭補導活動を通じて青少年への声掛け等を実施した。 【令和7年度実施回数】　382回
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5,443

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	声掛け件数：4,032 件（延べ従事者数：1,317人）					―
達 成 状 況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・見守り活動について、他課でも同様の取組を実施している団体があることから、事業整理を検討する必要がある。	・こどもたちの見守り活動を着実に実施し、青少年の健全育成を図るとともに、他事業との棲み分けを行う等、事業整理を検討する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	ひとり親家庭等学習支援事業	こども家庭課

事業内容	ひとり親家庭等の中学生を対象に、学習習慣の定着や基礎的な学力向上のための支援及び進路相談等に応じるとともに、家庭や学校以外で日々の悩み等を相談できる居場所づくりを行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ひとり親家庭等の中学生に対し、放課後の学習を支援するだけでなく、学習支援を通じてこどもの居場所としても機能している。 今後も、当該事業をより一層利用しやすいものとするため、事業の充実を図っていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・少人数形式で児童の習熟状況に応じた学習支援を行った。随時、児童又は保護者からの進路相談や悩み相談に応じた。 ・当該事業の性格上、可能な限り児童の生活圏に会場を設けることが望ましいことから、実施会場の拡大に取り組み、令和8年度から新たに2会場を増設し、市内計5会場での実施することとした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	14,488

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	利用人数：95人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・例年多くの利用希望者がおり、R7年度の利用人数は定員（100名）に近い人数となっている。 ・現在は対象児童が中学生となっているが、できる限り早い時期から学習習慣を身につけてもらうことや、高校進学後の中退を防止することを目的として、対象児童の拡充を検討する必要がある。	・令和８年度から新たに２会場を増設し、市内計５会場で学習支援を実施する。また、その効果検証を行う。 ・利用者ニーズの把握に努め、事業拡充の方向性を検討する。

No. 2	事業名	担当課
	川越市生活困窮者学習・生活支援事業	生活福祉課

事業内容	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)のこどもに対する生活習慣・育成環境の改善に係る支援及び学習支援並びに保護者に対する養育支援等を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・生活保護受給世帯に対して、年に複数回の募集案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて対面での利用勧奨を行う。 ・学習支援教室の会場の拡充を進める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・生活保護受給世帯に対して、募集案内の郵送、家庭訪問や生活保護決定時に対面での利用勧奨を行った。 ・学習支援教室の会場については、令和8年度から会場を現行の3会場から5会場へと拡充する取組みを行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	9,598

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	利用人数：58人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、生活困窮世帯（生活保護世帯を含む。）のこども及びその保護者に対して、居場所づくりを中心とした将来の自立に向けた包括的な支援を行った。 ・生活保護受給世帯の支援対象者の増加や対面での利用勧奨により利用人数が増加した。	・学習支援教室の会場を3会場から5会場へと拡充し実施する。 ・生活保護受給世帯に対して、年に複数回の募集案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて対面での利用勧奨を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3-1	事業名	担当課
	川越市ひとり親家庭、低所得子育て世帯等大学等受験料・模擬試験受験料支援事業	生活福祉課 こども家庭課

事業内容	川越市生活困窮者学習・生活支援事業に参加している高校３年生を養育している保護者に、大学等の受験料及び模擬試験受験料を支給し、また同事業又はひとり親家庭等学習支援事業に参加している中学３年生を養育している保護者に模擬試験受験料を支給します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（川越市生活困窮者学習・生活支援事業） ・生活困窮者学習・生活支援事業を利用している高校３年生のいる生活困窮者世帯、中学３年生のいる生活困窮者世帯に対し、年に複数回案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて事業の周知を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	（川越市生活困窮者学習・生活支援事業） ・生活困窮者学習・生活支援事業を利用している高校３年生のいる生活困窮者世帯、中学３年生のいる生活困窮者世帯に対し、年に複数回案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて事業の周知を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	129

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数：7件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・対象者数20人のうち支給者数は7人であり、利用率は35%程度となった。進学希望者の減少により前年の受験料等の支給者12人、利用率55%から減少した。支給対象が年ごとに変動してしまうため、継続して周知を行う必要がある。	・生活困窮者学習・生活支援事業を利用している高校３年生のいる生活困窮者世帯、中学３年生のいる生活困窮者世帯に対し、年に複数回案内を郵送するほか、家庭訪問などを通じて周知を行う。

No. 3-2	事業名	担当課
	川越市ひとり親家庭、低所得子育て世帯等大学等受験料・模擬試験受験料支援事業	生活福祉課 こども家庭課

事業内容	川越市生活困窮者学習・生活支援事業に参加している高校３年生を養育している保護者に、大学等の受験料及び模擬試験受験料を支給し、また同事業又はひとり親家庭等学習支援事業に参加している中学３年生を養育している保護者に模擬試験受験料を支給します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（ひとり親家庭等学習支援事業） ・対象者に対し、当該事業のチラシ及び申請書の配布や、窓口での案内を行い、周知を図る。 ・申請率の向上を目的として、事業の拡充を図っていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	（ひとり親家庭等学習支援事業） ・対象者に対し、チラシ及び申請書を配布した。そのうち申請があった12人に対し、模擬試験受験料を支給した。 ・R8年度からオンライン申請の受付を開始するため、要綱改正等を行った。また、申請期限緩和に取り組んだ。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	68

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数：12件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・対象者数34人のうち申請者数は12人であり、申請率は3割程度となっている。 ・県内においては、模擬試験として北辰テストを受験することが通例となっており、北辰テストHP上では受験率9割と言われていることから、当該事業の申請率低迷の原因について、確認する必要がある。原因として、申請方法が窓口又は郵送のため、時間的・経済的負担があることや、申請期限が短く設けられていることによる申請率の低下などが考えられる。	・申請者に対し、遅滞なく模擬試験受験料の支給を行う。 ・R8年度より開始したオンライン申請及び申請期限緩和について効果検証を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 4	事業名	担当課
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	こども家庭課

事業内容	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び児童が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座を受講する場合に給付金を支給します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・ひとり親家庭の父母の自立とその児童の福祉を増進するため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す者に、講座等に要した経費に基づき給付金を支給する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・現況届の提出の際に、ひとり親が利用できる制度として紹介を行っているが、利用者はいなかった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	支給件数：0件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・相談者のほとんどが高卒以上であるため、対象者が非常に少ないことが挙げられるが、看護師等高卒以上でなければ得られない資格もあるため、事業を継続していく必要がある。	・ひとり親家庭の父母の自立とその児童の福祉を増進するため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す者に、講座等に要した経費に基づき給付金を支給する。

No. 5	事業名	担当課
	川越市育英資金貸付制度	教育総務課

事業内容	経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な方に対して、その才能を育成するために資金の貸し付けを行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・新規貸付者の募集及び選考 ・学資金及び入学準備金の支給	(2) R7年度の取組内容（Do）	・新規貸付者の募集、選考及び決定 ・学資金及び入学準備金の支給
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	14,106

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	貸付額：14,106,000円 ・入学準備金：6人 1,710,000円 ・学資金：41人 12,396,000円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・令和８年度から私立高校の所得基準撤廃等、国や県の就学支援制度が拡充していることから申請者数は減少傾向にある。	・新規貸付者の募集、選考及び決定 ・学資金及び入学準備金の支給

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	6	事業名	担当課
		川越市大学奨学支給制度	教育総務課

事業内容	学業成績が優秀であり、経済的理由により大学における修学が困難な高校生等に対して、返済を必要としない給付型奨学金を支給することにより、経済的支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・新規奨学生の募集及び選考 ・学資金及び入学準備金の支給	(2) R7年度の取組内容（Do）	・新規貸付者の募集、選考及び決定 ・学資金及び入学準備金の支給
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,970

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	奨学生： 24名 総支給額： 2,970,000円 ・学資金 1,191,000円 ・入学準備金 480,000 円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・国の修学支援新制度の拡充等により、申請者数は減少傾向にある。国の制度では、令和７年度からは、所得制限を設けない、多子世帯に対する授業料の減免等が実施されている。本制度は寄附を原資とする、川越大学奨学金基金を財源に運用しており、多くの方に関心を寄せてもらえるよう、制度の周知を検討する必要がある。	・基金残高の状況等を考慮しつつ、多くの方に関心を寄せてもらえるよう制度の周知方法を工夫するとともに、国等の動向を見据えながら、本市大学奨学金制度の運用をしていく。

No.	7	事業名	担当課
		就学援助制度	教育財務課

事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学校給食費や学用品費などについて、必要な援助を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・本市における経済状況の把握に努めて制度の在り方について検討するとともに、就学援助を必要とする方が利用しやすいよう制度の充実に努める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・他市の実施状況や本市における経済状況の把握に努めた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	291,491

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	認定者数 3,635人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・本市における経済状況の把握に努めたが、個人情報保護の観点から相対的貧困率の算定が困難であったため、今後は、それ以外の方法で制度の在り方について検討を行う必要がある。 ・就学援助を必要とする方が利用しやすい制度の充実については、申請方法の拡充を行う必要がある。	・他市の見直し状況の把握や、就学援助の認定基準に関する調査検討を行う。 ・制度を必要とする方が利用しやすいよう電子申請の導入を進める。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 8	事業名	担当課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育課

事業内容	世帯の所得状況等を勘案し、教育・保育に係る日用品、文房具その他物品の購入に要する費用、行事への参加費用等について、負担軽減を図るために助成を行います。また、低所得世帯や多子世帯の児童が私学助成幼稚園を利用する際の副食材料費について、負担軽減を図るために助成を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・多子世帯や低所得者世帯の費用負担軽減により、こどもの円滑な特定教育・保育施設及び施設等利用事業の利用を図り、こどもの成長を支援する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に加え、新制度未移行の幼稚園における副食材料費の実費徴収額に対し、補足給付を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	12,079

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：523人 利用実績：514人					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・申請者に対して適切に給付を行うことができている。 ・確保量に対して実績が98%と高い水準であり、目標を達成している。 ・今後の需要増加に対応していく必要がある。	・事業の更なる周知を図り、生活保護受給世帯等の児童が保育等を円滑に利用できるよう、補足給付を行う。

No. 9	事業名	担当課
	女性の就労支援事業	男女共同参画課

事業内容	ウェスタ川越内の男女共同参画推進施設において、就労支援に係る資格取得やスキルアップのための講座を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・就労に必要な実践的スキルを身に付けるとともに、就職活動に資する講座を開催する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	男女共同参画推進施設において、女性の就労支援に役立つ講座を実施した。 【就労支援講座　内容（一部）】 日商簿記3級取得講座（13回、女性申込者数21人） 医療事務講座（14回、女性申込者数17人） 宅建士資格取得講座（23回、女性申込者数13人） ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾅｰ2級講座（20回、女性申込者数25人） 6事業、191時間、女性申込者計114人
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	3,000

成果指標	目　標
受験者に対する合格者数の割合	50%（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	62%					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・女性の就労支援に係る資格取得やスキルアップに資することができた。 ・資格によっては合格率が一般合格率と比較して低いものもあり、合格率を上げる充実した講座を実施する必要がある。	・合格率を上げるため、講師の選定等、指定管理者と協議しながら、就労支援に係る資格取得やスキルアップのための講座を実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	10	事業名	担当課
		女性の再就職セミナー（託児付）	雇用支援課

事業内容	就職を希望する女性を対象とする女性向けの就労支援セミナー及び託児（２歳以上の未就学児）付き就労支援セミナーを開催します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・女性で再就職を考えている方を対象に、仕事の探し方、再就職をテーマとしたオンラインセミナーを2回実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・女性で再就職を考えている方を対象に、仕事の探し方や再就職の進め方、多様な働き方をテーマとしたオンラインセミナーを2回実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	1,649

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	実施回数：2回 参加者数：44人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・令和7年度から、託児付のセミナーに代えてオンラインセミナーへ移行した。令和7年度に実施した2回の女性の再就職セミナーのアンケート結果からは、参加者の8割以上がオンラインまたは動画配信形式でのセミナーを希望していることが分かった。この結果を踏まえて今後もオンライン形式でのセミナーの開催を検討していく。	・女性で再就職を考えている方を対象に、仕事の探し方や再就職の進め方、多様な働き方をテーマとしたオンラインセミナーを3回実施する。

No.	11	事業名	担当課
		結婚支援事業	広聴課

事業内容	結婚を希望する男女の出会いの催し「かささぎの橋」を開催します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・若者がパートナーと出会い、結婚に結び付くよう支援するとともに、結婚、妊娠、出産、子育て等についての知識の普及に努め、将来を考える機会の提供を図ります。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・令和7年7月に実施。合計男性8名、女性5名参加。成立カップル2組。また、参加費を1,000円から500円へ変更した。 ・事業の見直しを行い、令和７年度をもって廃止することとした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	24

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	成立カップル：2件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・女性の申込者数の減少や、半数近くの参加者が市外在住者であることなどから、事業の見直しを行い、経費軽減、県内市町村の大部分が加入していることから加入者が多く、出会いの機会が多いと見込まれるＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターに加入することとした。	・令和7年度をもって事業を終了し、公的な結婚支援は、埼玉県の結婚支援事業であるＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターの市町村会員に加入することにより対応する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 12	事業名	担当課
	結婚相談	広聴課

事業内容	結婚を希望する方に出会いの場の提供と支援を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・真剣に結婚を考えている方が理想のパートナーに出会えるよう、結婚相談員が相談・助言・紹介などを無料で行っています。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・毎週月・水曜日及び第2日曜日、第4土曜日にウェスタ川越市民相談室で実施。相談件数1,559件、申込件数51件、紹介組数118組、結婚成立件数2組 ・事業の見直しを行い、令和７年度をもって廃止することとした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,050

成果指標	目　標
成婚数	5件（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	2件					
達　成　状　況	c					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・民間事業者の結婚支援サービスの充実もあり、登録者数の減少、固定化が続いたことなどから、事業の見直しを行い、経費軽減、県内市町村の大部分が加入していることから加入者が多く、出会いの機会が多いと見込まれるＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターに加入することとした。	・令和7年度をもって事業を終了し、公的な結婚支援は、埼玉県の結婚支援事業であるＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターの市町村会員に加入することにより対応する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	不登校対策の推進	教育センター

事業内容	不登校の未然防止、早期発見・早期対応に向け、児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進するとともに、個々の不登校児童生徒に対して多様で適切な教育機会を確保するなど、状況に応じた支援を推進します。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・不登校支援セミナーの開催（3回） ・さわやか相談員に相談業務（通年） ・さわやか相談員研修会（2回） ・教育支援室（つばさ教室・小学生学習支援室）の活動（通年） ・スチューデントサポーター事業（9月～3月） ・川越市いじめ・不登校対策検討委員会の開催	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・不登校支援セミナーを、学校教育相談コンサルテーション研修会との共催で行った。 ・さわやか相談員を市内全中学校に配置し、相談室運営を行った。教育支援室やスチューデントサポーターを活用することで、不登校児童生徒の社会的な自立を目指した。 ・川越市いじめ・不登校対策検討委員会では、校内学習室の具体的な運用を各小中学校に周知できるようにした。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	96,431

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	－					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・不登校の要因には、本人の問題や家庭的な問題、友人関係など多岐にわたっている。不登校児童生徒の支援として校内学習室の利用や教育支援室（つばさ教室）の運用、またさわやか相談員を市内21校に配置するなど、個に応じた支援を行ってきている。しかしながら、不登校児童生徒数は、依然高止まりしている状況にある。 ・校内学習室における支援員が配置されていないため、校内学習室の十分な運営ができないのが課題である。	・令和８年度は、校内学習室支援員を小学校8校に配置し、自分の教室に入りづらい児童の学びの保障とともに居場所の確保に努める。また県との共催「メタバース空間を活用した不登校対策支援」事業に加え、川越第一中学校においてＩＣＴを活用した「バーチャル登校」事業をトライアルで実施する。

No. 2	事業名	担当課
	教育相談事業	教育センター

事業内容	６歳から１８歳まで（年長から高校生等）の教育に関わる様々な悩みなどについて、教育相談支援員等による教育相談体制の充実を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・スクールソーシャルワーカー研修会（3回） ・教育センター・第一分室（リベーラ）・第二分室・U-PLACEによる相談事業の実施（通年） ・臨床心理士による相談業務（通年）	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・スクールソーシャルワーカー7名を配置し、児童生徒296名の支援を行った。教育センター・教育センター第一分室（リベーラ）・第二分室・U-PLACEで行った面談件数は延べ3027件であった。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	96,431

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談件数：3,027件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・相談の中でも不登校による相談が815件であった。本市の課題として、不登校児童生徒への支援は喫緊の課題である。	・スクールソーシャルワーカー研修会、さわやか相談員研修会、学校教育相談コンサルテーション研修会、生徒指導・教育相談中級研修会等の研修を効果的に実施するとともに、喫緊の課題である不登校支援に重点的な指導を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	いじめ相談事業	教育センター

事業内容	児童生徒、保護者からのいじめに関する相談に応じるなど相談体制の充実を図り、相談者に寄り添うとともに、相談者と関係機関を繋げて建設的な行動へつながるように助言を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・一年中（年末年始を除く）、いじめに関する相談に対応できるようにする。 ・学校専門指導員、教育相談支援員、指導主事による相談対応を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・いじめ相談直通電話の相談件数（30件） ・いじめ電子窓口の相談件数（1件）
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	いじめ相談直通電話相談件数：30件 いじめ相談電子窓口：1件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・年末年始を除いて一年中、直通電話・電子窓口を開設しているため、多くの相談に対応することができた。 ・学校専門指導員、教育相談支援員、指導主事が相談者の話を傾聴し、具体的な対応策を伝えたり、事務局から学校に速やかに情報提供したりして、問題の解決を図った。	・一年中（年末年始を除く）、いじめに関する相談に対応できるように事業を継続していく。 ・学校専門指導員、教育相談支援員、指導主事による相談対応を行う。

No. 4	事業名	担当課
	ひきこもりに関する相談	保健予防課

事業内容	相談日（要予約）を設け、ひきこもりで困っている本人・家族に対し、問題解決に向けた支援を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・原則毎月第２木曜日に、ひきこもりについて悩む家族や本人との面接を行い、問題解決の一助とする。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・原則毎月第２木曜日に、ひきこもりについて悩む家族や本人と面接を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	835

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談者数：9 人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・ひきこもりについて、どこにも相談できずにいる当事者及び家族は潜在化している可能性があり、ひきこもり相談窓口の周知の強化が必要と考える。	・リーフレットを作成、関係機関・学校等に配布し、周知を図り、原則毎月第２木曜日に、ひきこもりについて悩む家族や本人との面接を行い、問題解決の一助とする。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	ひきこもり公開講座	保健予防課

事業内容	ひきこもりに関する正しい理解と知識を学ぶための講座を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市民を対象にひきこもりに関する正しい理解と知識の普及を図ることを目的に年１回、ひきこもり公開講座を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・令和7年10月29日に保健所大会議室にてひきこもり公開講座「体験者が語る！ひきこもりの理解と対応の道しるべ」を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	56

成果指標	目　標
参加者数	30人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	37人					―
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・2年連続で当事者を講師として公開講座を実施した。当事者視点からの講義だけでなく、周囲の対応に焦点を当てた講義を隔年等で実施していく必要がある。	・講義内容を当事者視点から周囲の対応を焦点として、市民を対象にひきこもりに関する正しい理解と知識の普及を図ることを目的に年１回、ひきこもり公開講座を実施する。

No. 6	事業名	担当課
	こども１１０番の家	こども育成課

事業内容	こどもの登下校時の安全・安心を支えるため、地域住民がいざというときの駆け込み先となれるよう、こども１１０番の家に対して支援を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・市民会議事業として看板を作製する等、地域・学校・ＰＴＡの活動を支援していく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・こども110番の家の運営主体は、地域・学校・ＰＴＡであるが、その活動を支援するため、市民会議事業において看板を作製し、新規登録者や汚破損による掛け替えに対応した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	登録か所数：3,453か所					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・地域によっては、看板を掲げていても空き家になってしまったり、高齢化により辞退する家もあると聞いている。 ・新規希望の問い合わせもあり、その場合は運営主体につなぐようにしている。	・市民会議事業として看板を作製する等、地域・学校・ＰＴＡの活動を支援していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	交通安全教室	防犯・交通安全課

事業内容	交通安全教室を実施し、交通安全思想の普及を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・関係団体・機関と連携しながら児童を中心に交通安全教育を実施する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・関係団体・機関と連携しながら児童を中心に交通安全教育を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,722

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	参加者延べ数：11,202人 【内数】 幼児：386人 小学生：9,415人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・交通指導員の高齢化及び人員確保及び夏の猛暑の中で交通安全教室を実施する際の熱中症対策が課題となっている。	・市ＨＰ等を活用し交通指導員募集を行い、人員を確保する。 ・夏に交通安全教室を開催する場合、熱中症対策として、体育館等の屋内での実施や休憩時間の確保について各学校に依頼する。

No. 8	事業名	担当課
	児童の登校時の交通安全指導	防犯・交通安全課

事業内容	児童の登校時に交通の危険な場所において登校指導を行います。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・小学校の通学路で危険と思われる交差点や横断歩道において、こどもたちが安全に登校できるよう登校指導を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・小学校の通学路で危険と思われる交差点や横断歩道において、こどもたちが安全に登校できるよう登校指導を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	10,934

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	交通指導員数：49人 配置か所数：49か所					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・交通指導員の高齢化及び人員確保が課題となっている。	・市ＨＰ等を活用し交通指導員募集を行い、人員を確保する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	安全・安心な通学路等の確保	防犯・交通安全課 教育指導課

事業内容	児童生徒の通学路の安全を確保するため、路面表示等の安全対策を講じるとともに、スクールガードリーダーの見守りや安全見守り講習会等を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施する。加えて、地元自治会からの要望に対しても安全対策を実施する。 ・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、地域のボランティアを活用する等、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心な学校を確立するための各種取組を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内の各小中学校から提出される通学路安全点検票や地元自治会等からの要望を受けて、通学児童の歩行空間を確保するため通学路に区画線やグリーンベルトにより路側帯を設置又交差点強調や注意喚起の文字・記号による減速対策を実施した。 ・スクールガード・リーダーによる子どもの登下校時の安全見守り活動の実施。 ・通学路の安全点検。 ・子どもの見守り講習会の開催。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	・安心安全通学路対策事業：34か所 ・小学校・中学校の開校日（平日）における児童生徒の交通事故等のうち、教育委員会に報告のあった件数：29件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・毎年、要望が増加している状況であり、要望のあった年度内に実施することは、限られた予算では困難な状況である。 ・スクールガードリーダーによる子どもの登下校の見守り活動を引き続き実施していくにあたり、スクールガードリーダーの後継者不足は喫緊の課題である。また、スクールガードリーダーの活動は無償のため、学校間で活動状況や活動内容に隔たりがある。そのため、年１回の子どもの見守り講習会で、スクールガードリーダー同士の情報交換会を令和７年度に行ったが、非常に好評であった。	・優先順位を付け、緊急度の高いものから順次実施する。 また、地域からの要望に対して、現場を確認しながら、必要な対策を実施していることから、交通安全計画の目標についても達成を目指す。 ・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取組を一層充実する。 ・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用する等、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心な学校を確立するための各種取組を行う。

No. 10	事業名	担当課
	防犯情報等の提供	防犯・交通安全課

事業内容	小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービス及び川越市公式ＬＩＮＥにより、メール及びＬＩＮＥ登録者に対し防犯に関する最新情報を提供します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・メール配信サービスや公式LINEの周知を行う。 ・地域住民へ犯罪情報等を配信し、自主防犯活動を推進する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・ホームページや防犯のまちづくり出前講座を通じてメール配信サービスや公式LINEの周知を行った。 ・地域住民へ犯罪情報等を配信し、自主防犯活動を推進した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
防犯情報メール配信サービス及び市公式LINEの防犯情報登録者数の合計数	計画期間中に登録者数を15,500人に増やします。

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	16,865人					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・令和５年度より、川越市公式INEによる配信を開始したが、配信サービスの周知の結果、LINEの登録者が急増していることから、目標値を大きく上回る結果となっている。	・ホームページによる防犯情報メールや公式LINEの周知を行うとともに、その他の周知方法について検討し、自主防犯活動を推進する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	要保護児童対策地域協議会	こども家庭課

事業内容	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・要保護児童等の早期発見や支援等を目的として会議を開催していくとともに、必要に応じて関係機関との情報交換を実施し、効率的かつ効果的な会議での議論を目指す。 ・児童虐待対応力向上研修の内容を充実させていく。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。 ・研修について、同一講師に依頼し、第1回目の内容を踏まえ、第2回目で理解をより深められるよう実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	168

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	実務者会議開催回数：20回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・会議を開催していくとともに、効率的かつ効果的に議論が行えるよう適宜検討が必要。	・要保護児童等の早期発見や支援等を目的として会議を開催していくとともに、必要に応じて関係機関との情報交換を実施し、効率的かつ効果的な会議での議論を目指す。

No. 2	事業名	担当課
	児童虐待防止の啓発活動	こども家庭課

事業内容	児童虐待に関する講座への講師派遣や広報へのチラシ折り込みなどにより、必要な機会をとらえて児童虐待に関する周知啓発を行います。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・各講座への積極的な講師派遣に加え、広報等を通じた周知を行うことにより、市民や関係機関に対し、児童虐待防止の啓発活動に努める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・児童虐待に関する講座への講師派遣や広報への折り込みチラシなどにより、必要な機会をとらえて児童虐待に関する周知啓発を行った。 ・児童虐待に関する講座への講師派遣回数：5回
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	753

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	児童虐待に関する講座への講師派遣回数：5回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・児童虐待防止の啓発方法について適宜検討が必要。	・各講座への積極的な講師派遣に加え、広報等を通じた周知を行うことにより、市民や関係機関に対し、児童虐待防止の啓発活動に努める。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	児童虐待防止ＳＯＳセンター事業	こども家庭課

事業内容	児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、電話による相談を実施します。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・事業の周知を図ることで、児童虐待の早期発見や早期対応に繋げるとともに、相談しやすい環境を整えることで、児童虐待防止を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・フリーダイヤルを設定する等の環境を整えることにより、児童虐待の通報や虐待の恐れのある保護者本人からの相談を受け付けた。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	119

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談受付件数：648件					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・繰り返し事業の周知を図る必要がある。 ・関係機関からの情報提供を受けることもあり児童虐待の早期対応に繋がっていると考えられる。	・ホームページや広報に掲載し更なる事業の周知を図ることで、児童虐待の早期発見や早期対応に繋げるとともに、相談しやすい環境を整えることで、児童虐待防止を図る。

No. 4	事業名	担当課
	養育支援訪問事業	こども家庭課

事業内容	「乳児家庭全戸訪問事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施します。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・「乳児家庭全戸訪問事業」や関係機関等からの情報収集等により養育支援が必要である家庭を把握し、育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：10人 利用実績：10人					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・養育支援が必要であると認めた家庭ではあるが、継続支援に繋がらないこともある。	・養育に不安のある家庭に対し相談支援を行い、適切な運営を図っていく。また、養育支援が必要であると認めたが、支援に繋がらない家庭は、関係機関と連携し見守りながら支援に繋げられるように関わっていく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No.	5	事業名	担当課
		家庭児童相談	こども家庭課

事業内容	こどもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じます。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・家庭における児童の養育と教育に関連して発生する種々の問題の解決を図るため、家庭児童相談室を設置して、保護者や関係機関からの相談に応じる。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・保護者や関係機関からの相談に対し、適切に対応した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	21,343

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談件数 13,156件					―
達　成　状　況	－					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・子育てにまつわる幅広い相談の受け皿となっており、家庭環境の複雑化や児童虐待の増加等の影響を受けて相談件数は年々増加傾向にある。	・家庭児童相談室を設置して、保護者や関係機関からの相談に応じる。

No.	6	事業名	担当課
		ふれあい親子支援事業	母子保健課

事業内容	育児不安が強く支援が必要な母親に対し、グループミーティング等を通じて、不安の解消を図ります。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・育児不安が強く支援が必要な保護者に対し、グループミーティングの実施や個別相談支援を行い、不安の解消に努める。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・育児不安が強く支援が必要な保護者に対し、不安の解消を行うためグループミーティングを実施した。 ・育児不安解消のため子育て公開講座を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	グループミーティング開催数：12回 （子育て公開講座１回を含む）					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・開催ごとに新規参加者がおり、断続的に参加する方もいることから事業の需要が見込まれる。	・育児不安が強く支援が必要な保護者に対し、グループミーティングの実施や個別相談支援を行い、不安の解消に努める。 ・育児不安の解消とグループミーティングの周知のために子育て公開講座を実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	乳幼児健診未受診等育児支援訪問事業	母子保健課

事業内容	乳幼児健診未受診世帯に対して、その状況を把握し、受診勧奨や育児支援を行い、児童虐待の予防、育児不安の軽減を図ります。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・乳幼児健診未受診世帯に対して、受診勧奨や育児支援を行い、児童虐待の予防、育児不安の軽減を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・電話や訪問等により乳幼児健診未受診世帯に対して受診勧奨や育児支援を行った。 ・状況が把握できない家庭については児童福祉部門等と連携を行い、状況を把握した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
未受診児の状況把握率（未受診児のうち、状況把握できている児童の割合）	100%

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	99.5%					
達　成　状　況	a					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・令和７年度の乳幼児健診対象者（４か月児・１歳半：３歳児）については、２名を除き把握ができた。２名については引き続き状況把握に努める。	・乳幼児健診未受診世帯に対して、受診勧奨や育児支援を行い、児童虐待の予防、育児不安の軽減を図る。 ・状況が把握できない家庭については児童福祉部門等と連携を行い、すべての家庭の状況を把握する。

No. 8	事業名	担当課
	妊娠期からの虐待予防強化事業	母子保健課

事業内容	県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い、早期に育児不安の解消を図ります。

⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等により支援を行う。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・養育支援連絡票に基づき、県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等により支援を行い、早期に育児不安の解消を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	対応件数：241件					
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭に対して早期に支援を行うことができた。	・県内の産婦人科医療機関等と連携し、妊娠期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等により支援を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭課

事業内容	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭などに対し、訪問支援員を派遣し家事育児等の支援を実施します。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・子育て等に不安や負担を抱える家庭へ、訪問支援員を派遣し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事や育児支援を行うことで、養育環境を整え、児童虐待の予防を図る。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・子育て等に不安や負担を抱える家庭の不安や悩みを傾聴し、家事や育児支援を行うことで、養育環境を整え、児童虐待の予防を図れると判断した家庭に対し速やかに訪問支援員の派遣を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	3,385

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：30世帯 利用実績：21世帯					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・児童虐待防止のために、必要と認められた家庭に対し、速やかに訪問支援員の派遣を行い、家事や育児支援を行うことで、養育環境を整えることができた。	・関係機関と連携しつつ、子育て等に不安や負担を抱える家庭の不安や悩みを傾聴し、必要な家庭に支援ができるように努めていく。

No. 10-1	事業名	担当課
	親子関係形成支援事業	こども家庭課 療育支援課

事業内容	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びそのこどもに対し、子育て支援のプログラムを実施し、良好な親子関係づくりを支援します。		
⑴ R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	（ペアレント・プログラム/ペアレント・トレーニング） ・おおむね３～１２歳のこどもを育てている保護者を対象に、ペアレント・プログラムまたはペアレント・トレーニングを実施する。	⑵ R7年度の取組内容（Do）	・公民館との共催で、ペアレント・プログラムを３回、ペアレント・トレーニングを１回の合計４回を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	20

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

⑶ 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：55人 利用実績：51人					
達　成　状　況	ａ					

⑷ 現状の分析・課題（Check）	⑸ Checkを踏まえたR8年度の取組（Action・Plan）
・参加者には親子関係に何らかのよい影響がみられ、プログラムも適当であると思われる。	おおむね３～１２歳のこどもを育てている保護者を対象に、公民館と共催で、ペアレント・プログラムまたはペアレント・トレーニングを実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 10-2	事業名	担当課
	親子関係形成支援事業	こども家庭課 療育支援課

事業内容	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びそのこどもに対し、子育て支援のプログラムを実施し、良好な親子関係づくりを支援します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	（CCAP版親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®） ・事業を開始。1プログラム10名程度の定員で、全7回（6回＋フォローアップ）実施予定	(2) R7年度の取組内容（Do）	（CCAP版親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®） ・CCAP版親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®の実施 6名の参加で全7回（6回＋フォローアップ）
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
利用実績に対する提供体制の確保（確保量）	確保量－利用実績≧０

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	確保量：55人 利用実績：51人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・初めての実施事業であったため、親子教室や専門相談の利用者に限定して周知し、６名の参加で実施。 →通園児の保護者への周知ができなかったため、今後は通園児の保護者に周知し、参加率の上昇を図る。 ・出席率が低かった。 →出席する必要性を理解してもらうように努める。 ・実施回数を増やすためファシリテータの増員が必要。	・通常版の前にダイジェスト版（２時間程度）を実施することで広く周知が可能となり、通常版への参加や通常版の出席の必要性を促進する。 ・ファシリテータの増員を行う。

No. 11	事業名	担当課
	デートＤＶ防止啓発	男女共同参画課

事業内容	若年層に働きかけ、デートＤＶの被害に遭わないよう予防・啓発活動を行います。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・市ホームページ等でデートＤＶの予防について周知する ・学生への直接的な啓発のため、市内中学校、高校、大学に啓発品を配布する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市ホームページでデートＤＶの防止について周知した他、4月の若年層の性暴力被害予防月間に合わせて広報川越にデートDV啓発記事を掲載した。 ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」および12月のイーブンライフin川越で、パネル展を実施した。 ・男女共同参画課作成の啓発冊子「ストップ！デートＤＶ」を二十歳のつどいで200部、市内中学校、高校、大学に各50部配布した。また、埼玉県作成のデートＤＶ防止啓発カード「ストップデートＤＶ」を、市内の公立・私立高校、大学計19校に各50部配布した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	パネル展2回 啓発品配布2回					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・市内の中学校・高校・大学や二十歳のつどいで啓発物の配布を行い、こどもや若年層へのデートDV防止の啓発に努めているものの、講座やパネル展などの参加型啓発事業では、当事者であるこども・若年層の参加率が低いことが課題である。	・学生や若年層に向けた効果的な周知・啓発方法を検討しながら、引き続き市ホームページ等でデートＤＶの予防について周知するとともに市内中学校、高校、大学に啓発冊子を配布する等、周知・啓発活動を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 12	事業名	担当課
	ヤングケアラーへの支援体制の充実	福祉推進課/地域包括ケア推進課 こども政策課/こども育成課 こども家庭課

事業内容	ヤングケアラーの発見から支援につなげるまでの一連のプロセスを確立し、関係各課・各機関等に共有するとともに、ホームページ等で幅広く周知することで、ヤングケアラー本人やその周囲の大人等に気付きを与え、支援につなげます。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・地域福祉サポートシステムの機能強化を図る。 ・ヤングケアラー実態調査を行うとともに、緊急性のある児童生徒がいた場合、迅速に対応する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）が福祉に関する相談支援を実施した。 ・ヤングケアラー実態調査での児童生徒からの回答内容を踏まえた対応方針を定め、学校の協力を得た上で対象の児童生徒の見守りを実施する等、早期対応のための体制を整えることができた。 ・ケアマネ情報交換会に出席し、ヤングケアラーに関する講話を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	－					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・ヤングケアラー実態調査の結果から、本市においても全国平均と同程度のヤングケアラーの可能性のあるこどもがいることが分かった。 ・声を上げにくいこどももいると考えられるため、大人がヤングケアラーを理解し、支援する側の大人を増やしていくことが必要である。	・地域福祉サポートシステムの機能強化を図る。 ・ヤングケアラー実態調査を引き続き実施し、早期発見や必要な支援に繋げていく。 ・大人側にも気づきを与えられるよう、講話などを実施する。

No. 13	事業名	
	ヤングケアラーに係る啓発活動	こども政策課

事業内容	ヤングケアラーについて、ホームページ等で周知・啓発を行うことによって、本人に気づきを与えることができるとともに、ヤングケアラーの周囲の大人等が気づくことによって支援につなげます。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・ヤングケアラーの実態を把握すること、困りごとを抱えたこどもを支援に繋げることに加え、ヤングケアラーであるこども自身に気づきを与えられるような効果も期待し、市内の小学生及び中学生を対象にヤングケアラーに関する実態調査を実施する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・市内の小学生及び中学生を対象にヤングケアラーに関する実態調査を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
ヤングケアラーの認知度	70%

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	55%					
達　成　状　況	b					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・国が令和７年に実施したヤングケアラーに関する調査では、小学６年生の認知度が43.4%、中学２年生の認知度が58%となっており、おおよそ同程度の認知度である。	・調査対象者について検討を行った上で、ヤングケアラーに関する実態調査を実施する。 ・市LINE公式アカウントやSNSなども活用して、積極的にヤングケアラーに関する啓発を行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 1	事業名	担当課
	障害児通所支援事業の充実	療育支援課

事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などの障害児通所支援事業サービスについて、提供体制の確保及び安定に努めるとともに、その質の向上を促進します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・障害児通所支援事業所の整備を促進する。 ・既存事業所のサービスの質の向上を支援する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・障害児通所支援事業所の指定及び相談対応を行い、事業所の整備を推進した。 ・サービスの質の向上に向け、指定基準や運営基準に関する助言・指導、制度改正に係る情報提供を実施した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	-

成果指標	目　標
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の箇所数	3箇所

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	3箇所					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・新たに３事業所を指定し、目標を達成した。 ・地域やサービス種別によっては供給状況に偏りがあることから、引き続き計画的な整備を進める必要がある。	・障害児通所支援事業所の整備を推進するとともに、サービスの質の向上に向けた支援を実施する。 ・集団指導、制度改正に係る通知等を通じて適正な事業運営を支援する。

No. 2	事業名	担当課
	医療的ケア児等に対するコーディネーターの配置	障害者福祉課 療育支援課

事業内容	地域における医療的ケア児等のニーズ等を勘案し、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・医療的ケア児等に対する相談支援体制の実施を図るため、関係機関との連携を強化する。 ・医療的ケア児等コーディネーターの配置に向けた取り組みを進める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・関係機関との連携体制の構築を進める中で、医療的ケア児等コーディネーターを対象とした交流会を開催した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	-

成果指標	目　標
医療的ケア児等に係るコーディネーターの配置数	関係機関に5人のコーディネーターを配置します。

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	10人					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・医療的ケア児等コーディネーターを対象とした交流会を開催したことで、課題や医療的ケア児の人数等について情報共有を行うことができた。 ・今後は、関係機関との情報共有を一層推進し、支援体制の充実を図る必要がある。	・医療的ケア児等コーディネーターを中心に関係機関との連携を強化し、情報共有や支援体制の充実を図る。 ・医療的ケア児等コーディネーターを対象とした交流会を継続開催し、支援事例や地域課題の共有、支援スキルの向上を図る。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 3	事業名	担当課
	医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の実施	障害者福祉課 療育支援課

事業内容	医療的ケア児とその家族が地域において直面する課題及びその対応策を検討するため、医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活できるよう、関係機関と連携し、地域課題及び対応策の検討を進める。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・医療的ケア児の支援に関わる関係機関等による協議を３回実施した。 ・会議体において医療的ケア児ガイドブック作成に向けた検討を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	－

成果指標	目　標
医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の実施回数	1回以上（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	3回					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・関係機関による協議を継続的に実施したことで、支援体制の課題を共有した。 ・医療的ケア児ガイドブックの必要性を確認し、令和８年度に作成することを決定した。 ・今後は、ガイドブックの内容を充実させ、実効性のある支援につなげていく必要がある。	・医療的ケア児ガイドブックの作成を進めていく。 ・関係機関と連携し、活用方法や周知についても検討を進める。

No. 4	事業名	担当課
	児童発達支援センター事業の充実	療育支援課

事業内容	児童発達支援センターとして地域における障害児支援の中核的な役割を担うため、児童発達支援事業をはじめ、保育所等訪問支援事業、各種相談支援事業、親子教室などを通じ、障害のあるこどもや医療的ケア児の特性に応じた支援体制の充実に努めます。

(1) R7年度の取組（Plan） ※前年度作成したものを自動転記	・児童発達支援事業（通園あけぼのひかり）、保育所等訪問支援事業、各種相談支援事業、親子教室の実施。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・児童発達支援事業（通園あけぼのひかり）、保育所等訪問支援事業、各種相談支援事業、親子教室の実施。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	65,215

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	児童発達支援事業：8,416人（延人数） 保育所等訪問支援事業：30件（延件数） 各種相談支援：7,001件（延件数） 親子教室：1,555人（延人数）					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・通園児については、安心安全で適切な支援を提供している。 ・センターに求められる中核機能である保育所等訪問支援は前年度より件数増加した。 ・地域支援の取組として、民間の児童発達支援事業所を集めて連絡会の実施を検討。	・安心安全で適切な支援の提供を継続。 ・保育所等訪問支援については、人員配分により増員して更なる件数増加を図る。 ・地域支援として、民間の児童発達支援事業所を集めた連絡会を実施する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 5	事業名	担当課
	児童発達支援センター施設環境整備	療育支援課

事業内容	雨天時に利用者が安全に乗降できるよう、児童発達支援センター内に屋根を設置するなど、施設の環境改善を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	施設の利便性向上のために、駐車場及び調理室の食材搬入口に屋根を設置する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・駐車場及び調理室食材搬入口に屋根を設置
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	7,969

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	－					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・駐車場に屋根のある乗降スペースができたことで、雨天時において利用者の利便性が向上した。 また、食材搬入口に屋根を設置したことで食材の衛生が保たれ、安心安全な給食提供に寄与している。 ・開設8年目を迎え、修繕について検討していく必要がある。	・安心安全な施設利用を担保するために、計画的な修繕計画を策定する。

No. 6	事業名	担当課
	生活サポート事業	障害者福祉課

事業内容	在宅の障害児、障害者及びその家族の必要に応じ、障害児等の一時預かり、送迎、外出援助等のサービスを提供する団体に補助金を交付することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・障害児（者）及びその家族に対して、福祉の向上及び介護者の負担軽減を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・適正なサービス提供を事業所に促し、サービスを提供する団体に補助金を交付した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	28,507

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	登録者数：1,103 人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・登録者が必要とするサービスを、事業所が提供できている。 ・障害児（者）の経済的負担の軽減が図れており、引き続き事業を行う必要がある。	・適正なサービス提供を事業所に促し、サービスを提供する団体に補助金を交付する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 7	事業名	担当課
	特別児童扶養手当	こども政策課

事業内容	精神又は身体に一定の障害のある２０歳未満のこどもを養育している方に適切に支給することで、こどもの福祉の増進を図ります。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・精神または身体に一定の障害がある20歳未満のこどもを養育する父母等が国から受給する特別児童扶養手当の受給資格に係る各種届出等の事務処理を行うことにより、引き続きこどもの福祉の増進を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・特別児童扶養手当の支給を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	354

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	受給者数：585人（令和8年3月末時点） 支給額：352,967,420円※支給は埼玉県が行います。					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・特になし。	・滞りなく特別児童扶養手当の支給を行う。

No. 8	事業名	担当課
	障害児福祉手当	障害者福祉課

事業内容	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため手当を支給します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・在宅の重度心身障害者に手当を支給し、経済的、精神的負担の軽減を図る。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 15,690円×389人＝6,103,410円 16,100円×1,930人＝31,073,000円
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	37,176

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	人数： 2,319人 総額： 37,176,410 円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・本手当は国からの法定受託事務であり、引き続き重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。	・対象者への手当の周知に努める。 ・在宅の重度心身障害者に手当を支給する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 9	事業名	担当課
	障害者相談支援事業	障害者福祉課

事業内容	地域の障害児（者）が自立した生活を送ることができるよう、必要な助言及び支援を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	53,326

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	相談人数：6,904人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・障害者等からの相談に対して適宜対応し、障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことに寄与した。 ・相談内容ついて、複雑化、複合化した課題が多くなっていることから、関係機関との連携強化を推進する必要がある。	・障害者等からの相談に応じる体制を確保し、適切な相談支援を実施する。 ・個別事例を関係機関と共同で検討するとともに、実際の支援を通じて連携の強化を図ります。

No. 10	事業名	担当課
	就学相談事業	教育センター

事業内容	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行えるよう、就学相談体制の充実を図ります。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・就学相談セミナー（年間３回） ・就学相談（年間６３回） ・就学支援委員会（年間１１回） ・就学相談結果報告会（全小中学校）	(2) R7年度の取組内容（Do）	・保護者向けの就学相談セミナー及び就学相談において、入学までの流れの説明と、児童生徒一人ひとりの望ましい学びの場を保護者の意向を最大限尊重しながら決定した。また、就学相談の結果については学校に申し送り、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援へのスムーズな移行を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,371

成果指標	目　標
就学相談セミナーの参加人数	90人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	85人					
達　成　状　況	ａ					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・就学相談の件数は４３１件となっており、昨年より５０件程度増加している。就学支援委員会の意見と最終決定の一致率は８８.８％となっており、本人保護者に寄り添った就学相談が提供できている一方で、件数の増加による就学相談の運営が課題である。	・保護者向け就学相談セミナー　・就学相談 ・就学支援委員会　・就学相談結果報告会 各取組の実施回数と人員の確保を行いながら、保護者に寄り添った就学相談を進め、児童生徒にとって望ましい学びの場を決定していく。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 11	事業名	担当課
	未熟児養育医療給付	健康管理課

事業内容	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行うことにより経済的負担の軽減を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	14,846

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付件数：132件 給付総額：14,845,977円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・課題は特になし。	・申請を受け、給付の承認後、養育医療券の交付を速やかに行う。

No. 12	事業名	担当課
	自立支援医療（育成医療）給付	健康管理課

事業内容	１８歳未満で、心臓障害や先天性の内臓障害などの身体障害を有する方が指定自立支援医療機関で受ける育成医療を給付します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・１８歳未満で、心臓障害や先天性の内臓障害などの身体障害を有する方が指定自立支援医療機関で受ける育成医療を給付する。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・１８歳未満で、心臓障害や先天性の内臓障害などの身体障害を有する方が指定自立支援医療機関で受ける育成医療を給付することにより、経済的負担の軽減を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	2,893

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付件数：89件 給付総額：2,892,920円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・課題は特になし。	・申請を受け、給付の承認後、受給者証等の交付を速やかに行う。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 13	事業名	担当課
	小児慢性特定疾病医療給付	健康管理課

事業内容	国が指定した慢性疾病について、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行います。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・国が指定した慢性疾病について、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	(2) R7年度の取組内容（Do）	・国が指定した慢性疾病について必要な医療の給付を行うことにより、家族の経済的負担の軽減を図った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	163,471

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	給付件数：5,161件 給付総額：163,470,864円					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・課題は特になし。	・申請を受け、支給認定の審査を行う。 ・審査の結果、認定された方に、医療受給者証を速やかに送付する。

No. 14	事業名	担当課
	特別支援教育の充実	教育センター

事業内容	通常の学級・特別支援学級の在籍に関係なく、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援を行います。また、それぞれの学びの場での指導支援を一層充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を推進します。		
(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・通級指導教室の設置 ・学級運営支援員の配置 ・特別支援教育支援員の配置 ・看護師の配置	(2) R7年度の取組内容（Do）	・通級指導教室を活用し、個々の実態把握に基づく障害に応じた支援や、次年度の実態を見据え特別支援学級の計画的な配置等を進めた。 ・インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様な学びの場の提供と児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図るため、学級運営支援員や特別支援教育支援員、看護師の配置等、環境の整備を行った。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	209,118

成果指標	目　標
－	－

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	研修参加者数：1,036人					―
達　成　状　況	－	－	－	－	－	

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・通級指導教室、学級運営支援員、特別支援教育支援員及び看護師を配置し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制の整備を進めることができた。 ・インクルーシブ教育システムの理念に基づき、多様な学びの場における指導・支援の充実を図った。一方で、特別な支援を必要としている児童生徒は年々増加・多様化しており、学校によって支援ニーズに差が見られることから、各校の実情に応じた支援体制を一層充実させることが課題である。	・特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズを的確に把握し、通級指導教室、学級運営支援員、特別支援教育支援員及び看護師の効果的な配置に努める。 ・各校の校内支援体制の充実を図るとともに、通常の学級を含めた多様な学びの場における一人一人の実態把握を行い、指導・支援の質の向上を推進する。

【事業の達成状況】
ａ：順調　ｂ：やや遅れている　ｃ：遅れている　ｄ：未実施　ｅ：終了
【計画（５年間）の達成状況】
Ａ：順調　Ｂ：やや遅れている　Ｃ：遅れている　Ｄ：未実施　Ｅ：終了

No. 15	事業名	担当課
	特別支援教育の理解促進	教育センター

事業内容	小学生・中学生を対象とした、特別支援教育に係る理解啓発のための授業を行います。また、保護者を対象としたセミナー「発達障害セミナー」を開催することで、特別支援教育を保護者に広く周知し、理解を深めていきます。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・小学校5年生、中学校1年生を対象とした特別支援教育啓発資料を活用した授業の実施 ・保護者を対象とした発達障害セミナーの開催	(2) R7年度の取組内容（Do）	・小学校5年生に「みんななかよく」、中学校1年生に「共に生きる」というパンフレットを活用した授業を行い、教職員、児童生徒の特別支援教育への理解と啓発の推進を図った。 ・保護者を対象とした発達障害セミナーでは、令和7年度より大学教授等に講師を依頼し、特性を持つ児童生徒の関わり方や支援等の内容を取り扱うことで、特別支援教育に関する理解・啓発を促した。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	―

成果指標	目　標
発達障害セミナーの参加人数	50人（各年度）

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	43名					
達　成　状　況	b					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・小学校5年生、中学校1年生を対象とし、特別支援教育啓発資料を活用した授業を行ったが、令和７年度は啓発資料の見直しを行うことができなかった。 ・発達障害セミナーは大学教授等、専門性の高い講師を招き、特性のある児童生徒の関わり方や支援の仕方等の研修を行うことができた。	・令和８年度には特別支援教育啓発資料の見直しを行い、特別支援教育の理解をさらに深められるようにする。 ・発達障害セミナーにおいては、引き続き専門性の高い講師を招き、保護者のニーズに応えられる内容を検討し、保護者が興味をもって参加できるようにすることで、より広く特別支援教育への理解と啓発を図る。

No. 16	事業名	担当課
	特別支援教育研修の充実	教育センター

事業内容	児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実を図るため、教職員が特別支援教育に係る実践的な指導力を高められる研修を実施します。

(1) R7年度の取組（Plan）※前年度作成したものを自動転記	・通級指導教室担当者研修会（年３回） ・特別支援学級新担当教員研修会（年４回） ・通常の学級担任等のための特別支援担当養成研修会（年２回） ・川越市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）（全６講座・年１２回） ・特別支援教育に係る管理職研修会（年１回） ・特別支援教育に係る会計年度任用職員研修会（年２回）	(2) R7年度の取組内容（Do）	・研修を継続し、管理職や教職員の特別支援教育への理解を深められるようにするため、教職員の経験段階や立場に応じて研修内容を精選し、演習や研究授業を取り入れるなど、充実した内容になるように計画し、実施した。 ・特に、特別支援学級を初めて担当する教職員には重点的に研修を行い、特別支援教育への理解を深めることで、人材育成に取り組んだ。
		（参考）R7年度決算額（単位：千円）	5,035

成果指標	目　標
特別支援教育に係る6講座の受講者による達成度の平均値	4.5(各年度)

(3) 事業の評価（Check）

年　　度	R7	R8	R9	R10	R11	計画達成状況
実　績　値	4.3					
達　成　状　況	a					

(4) 現状の分析・課題（Check）	(5) Checkを踏まえたＲ8年度の取組（Action・Plan）
・各種研修を計画的に実施し、教職員の理解促進や専門性の向上に一定の成果が見られた。一方、達成度の平均値は4.3で目標値に届かなかったことから、経験段階や職種に応じた研修内容の充実及び、研修成果を学校現場の実践につなげるための工夫が課題である。	・教職員の経験段階やニーズに応じた実践的な研修を実施するとともに、事例検討や演習を取り入れ、校内支援体制の充実につながる研修内容へ改善を図る。 ・医療的ケアを含む多様な教育的ニーズへの対応に関する内容を充実させ、教職員の専門性向上を推進する。

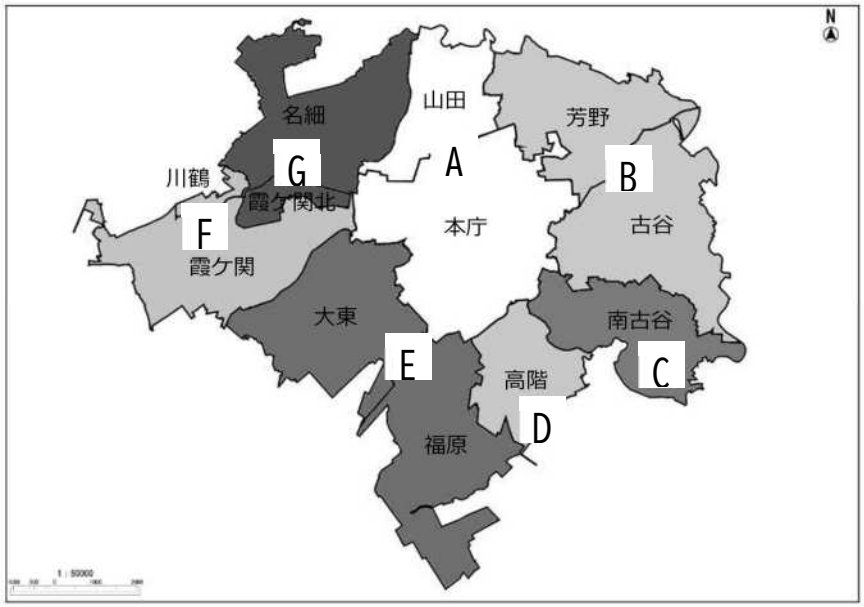
参考

４．量の見込みと確保方策の表について

１　教育・保育の量の見込みと確保方策実績（P112-P115）

本表は教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」（供給量）について、市全体と市を７区域（Ａ地区～Ｇ地区）に区分したそれぞれの区域ごとの実績を表したもので、ニーズに対し、受け皿が確保されているかを確認することができる。

【地区区域】



（１）量の見込み

こども計画策定時に設定した 1 号認定、2 号認定等の認定区分別の利用見込み人数。

そのうち、「他市町のこども」については、市内の保育施設等を利用する見込みの市外のこどもの人数を示している。

認定区分	対　　象			利用する教育・保育施設等
１号認定	３歳以上	保育を必要としない	学校教育を希望	私立幼稚園、認定こども園（幼稚園機能）
２号認定	３歳以上	保育が必要	※	
			学校教育を希望するこども以外	保育所、認定こども園（保育園機能）
３号認定	３歳未満	保育が必要		保育所、認定こども園（保育園機能）、地域型保育事業

※　幼稚園や認定こども園の「１号認定（教育時間）」のこどものうち、保護者の就労の事由等により保育が必要と認められた場合、一時預かり等の利用にあたっての補助を受けることができる。いわゆる「新２号認定」のこどもを指す。

（２）認定実績（需要量）

市内の保育施設等に入園申込み、又は保育施設等の継続利用を申請し、当該年度（4 月 1 日現在）において、認定区分別の認定された人数。

（３）確保方策（供給量）

受け皿となる市内の施設種別・認定区分別の定員の総数。

① 特定教育・保育施設（認定こども園・幼稚園・保育園）

市内の認定こども園、新制度移行幼稚園※、保育園（公立・民間）における定員の総数

② 確認を受けない幼稚園

新制度未移行幼稚園※における定員の総数

③ 特定地域型保育事業

小規模保育施設、事業所内保育施設における定員の総数

④ 他市町の施設利用

市内のこどものうち、本市外の保育施設等を利用する人数

※新制度移行幼稚園と新制度未移行幼稚園

「子ども・子育て支援新制度」へ移行したか否かによるもので、違いとしては、保育料の仕組みが異なる点である。

新制度に移行している幼稚園では、保育料については市町村が定める負担額となり、幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料は所得にかかわらず０円となっている。

一方で、新制度に移行していない幼稚園では、保育料について園ごとに定める一律の負担額となるが、幼児教育・保育の無償化に伴い、月額 2.57 万円までが無償化となっている。

★着眼点

（「⑶確保方策 － ⑵認定実績」、「⑷保育」）

確保方策（供給量）から認定実績（需要量）を差し引き、プラスであれば、供給量が上回り、受け皿として整っているということができる。一方で、マイナスであれば需要量が上回り、受け皿として不足している可能性があるといえる。

２号（学校教育を希望以外）、３号０歳児は、プラスとなっており、受け皿が確保されていますが、３号１、２歳児はマイナスとなっており、受け皿が不足している可能性がある。

地区や認定区分等の一部でマイナスとなっている項目がある場合においても、市全体で「⑶－⑵」の下部にある「⑷保育」部分でプラスであれば、隣接する地区等への入所調整を行うことで、市全体としては、需要量に対して対応できているといえる。

量の見込み・認定実績・確保方策				令和7年度				
				1号	2号		3号	
					学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
市全体	⑴	量の見込み	市内のこども	3,053	1,068	2,689	373	2,044
			他市町のこども		684	21	1	4
			計		4,805	2,710	374	2,048
	⑵	認定実績	市内のこども	2,373	1,086	3,128	376	2,382
			他市町のこども		323	21	0	7
			計		3,782	3,149	376	2,389
	⑶	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）		903	3,230	427	1,715
			（他市町村のこども）		75	21	0	6
			確認を受けない幼稚園		4,965	－	－	－
			（他市町村のこども）		248	－	－	－
			特定地域型保育事業		－	－	121	437
			（他市町村のこども）		－	－	0	1
			他市町の施設利用		272	67	2	14
			計		6,463	3,318	550	2,173
	⑶－⑵				2,681	169	174	▲ 216
	⑷保育						127	

２　地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績（P116-P125）

P116～P118 に掲載の表については、地域子ども・子育て支援事業の各事業における市全体の実績を表したものであり、受け皿となる確保実績（Ｂ）【供給量】から利用実績（Ｃ）【需要量】を差し引き、プラスであれば、供給量が上回り、受け皿として整っているということができる。一方で、マイナスであれば需要量が上回り、受け皿として不足している可能性があるといえる。

なお、事業によって、差し引きが「０」となっているものがあるが、これは、利用申請があってから受け皿を用意する類の事業（例として「トワイライトステイ事業」や「ショートステイ事業」など）であるためである。

※時間外保育事業（延長保育事業）、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業の量の見込み等については、区域を分けて算定しているため、地区別の詳細を以下のとおり別表にまとめている。

（１）時間外保育事業（延長保育事業）の量の見込みと確保方策実績（P119）

特定教育・保育と同様に市内を７区域（Ａ地区～Ｇ地区）に区分し、各地区の状況と市全体の状況を掲載している。

見方としては、P116～P118 に掲載の表と同じく、受け皿となる確保実績（Ｂ）から利用実績（Ｃ）を差し引いた形としている。

（２）放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策実績（P120-P123）

市内の各小学校に学童保育室を設置していることから、公設学童保育室については、区域を小学校区と同じ３２区域に区分し、各地区の状況と市全体の状況を掲載している。

一方で、民間放課後児童クラブについては、民間事業者が運営する施設の状況をまとめたものであるが、各施設については、市内の特定の地区のこどもが利用している訳ではないことから、地区に区分することなく、民間放課後児童クラブ全体として掲載するものである。

見方としては、P116～P118 に掲載の表と同じく、受け皿となる確保実績（Ｂ）から利用実績（Ｃ）を差し引いた形としている。

（３）地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績（P124-P125）

地域子育て支援拠点事業とは、市内に設置した「つどいの広場」等を指しており、市内を１２区域に区分し、各地区に設置した「つどいの広場」等の状況と市全体の状況を掲載している。

見方としては、P116～P118 に掲載の表と同じく、受け皿となる確保実績（Ｂ）から利用実績（Ｃ）を差し引いた形としている。

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

市全体

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度					令和11年度				
			1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1) 量の見込み	市内のこども		3,053	1,068	2,689	373	2,044	2,997	1,049	2,654	371	2,042	2,942	1,029	2,629	373	2,031	2,889	1,011	2,616	376	2,033	2,836	992	2,632	377	2,039
	他市町のこども			684	21	1	4		684	21	1	4		684	21	1	4		684	21	1	4		684	21	1	4
	計			4,805	2,710	374	2,048		4,730	2,675	372	2,046		4,655	2,650	374	2,035		4,584	2,637	377	2,037		4,512	2,653	378	2,043
(2) 認定実績	市内のこども		2,373	1,086	3,128	376	2,382			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0
	他市町のこども			323	21	0	7		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
	計			3,782	3,149	376	2,389		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3) 確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）			903	3,230	427	1,715			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0
	（他市町村のこども）			75	21	0	6			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園			4,965	—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—
	（他市町村のこども）			248	—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—
	特定地域型保育事業			—	—	121	437			—	0	0			—	0	0			—	0	0			—	0	0
	（他市町村のこども）			—	—	0	1			—	0	0			—	0	0			—	0	0			—	0	0
	他市町の施設利用			272	67	2	14			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0
	計			6,463	3,318	550	2,173		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				2,681	169	174	▲ 216		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育						127				0					0					0					0	

A地区（本庁・山田）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度					令和11年度				
			1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1) 量の見込み	市内のこども		—	—	1,141	149	777	—	—	1,129	148	774	—	—	1,116	148	770	—	—	1,113	148	769	—	—	1,112	148	769
	他市町のこども			—	1	1	1		—	1	1	1		—	1	1	1		—	1	1	1		—	1	1	1
	計			0	1,142	150	778		0	1,130	149	775		0	1,117	149	771		0	1,114	149	770		0	1,113	149	770
(2) 認定実績	市内のこども		—	—	1,095	130	904	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0
	他市町のこども			—	6	0	1		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0
	計			0	1,101	130	905		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3) 確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）			—	1,144	151	610		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0
	（他市町村のこども）			—	6	0	1		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0
	確認を受けない幼稚園			—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—
	（他市町村のこども）			—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—
	特定地域型保育事業			—	—	56	213		—	—	0	0		—	—	0	0		—	—	0	0		—	—	0	0
	（他市町村のこども）			—	—	0	0		—	—	0	0		—	—	0	0		—	—	0	0		—	—	0	0
	他市町の施設利用			—	6	0	3		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0		—	0	0	0
	計			0	1,156	207	827		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				0	55	77	▲ 78		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育						54				0					0					0					0	

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

B地区（芳野・古谷）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	―	―	126	18	122	―	―	123	16	118	―	―	122	16	112	―	―	122	16	107	―	―	121	15	104
		他市町のこども		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	126	18	122		0	123	16	118		0	122	16	112		0	122	16	107		0	121	15	104
(2)	認定実績	市内のこども	―	―	282	24	182	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0
		他市町のこども		―	2	0	3		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	284	24	185		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）		―	283	47	160		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		（他市町村のこども）		―	2	0	3		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		確認を受けない幼稚園		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		（他市町村のこども）		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		特定地域型保育事業		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		（他市町村のこども）		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		他市町の施設利用		―	1	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	286	47	163		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				0	2	23	▲ 22		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育					3					0					0					0					0		

C地区（南古谷）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	―	―	185	26	147	―	―	181	26	145	―	―	174	26	143	―	―	170	26	142	―	―	169	26	142
		他市町のこども		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	185	26	147		0	181	26	145		0	174	26	143		0	170	26	142		0	169	26	142
(2)	認定実績	市内のこども	―	―	204	28	176	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0
		他市町のこども		―	1	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	205	28	176		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）		―	207	29	113		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		（他市町村のこども）		―	1	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		確認を受けない幼稚園		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		（他市町村のこども）		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		特定地域型保育事業		―	―	19	57		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		（他市町村のこども）		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		他市町の施設利用		―	5	0	1		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	213	48	171		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				0	8	20	▲ 5		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育					23					0					0					0					0		

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

D地区（高階）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	―	―	341	72	365	―	―	333	73	374	―	―	337	74	376	―	―	331	75	382	―	―	349	76	387
		他市町のこども		―	13	0	1		―	13	0	1		―	13	0	1		―	13	0	1		―	13	0	1
		計		0	354	72	366		0	346	73	375		0	350	74	377		0	344	75	383		0	362	76	388
(2)	認定実績	市内のこども	―	―	485	82	374	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0
		他市町のこども		―	4	0	1		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	489	82	375		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）		―	486	59	245		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		（他市町村のこども）		―	4	0	1		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		確認を受けない幼稚園		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		（他市町村のこども）		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		特定地域型保育事業		―	―	15	63		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		（他市町村のこども）		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		他市町の施設利用		―	5	0	5		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	495	74	314		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				0	6	▲ 8	▲ 61		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育					▲ 63					0					0					0					0	

E地区（福原・大東）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	―	―	309	35	210	―	―	306	36	211	―	―	303	36	210	―	―	304	37	212	―	―	305	37	213
		他市町のこども		―	2	0	0		―	2	0	0		―	2	0	0		―	2	0	0		―	2	0	0
		計		0	311	35	210		0	308	36	211		0	305	36	210		0	306	37	212		0	307	37	213
(2)	認定実績	市内のこども	―	―	388	40	289	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0	―	―	0	0	0
		他市町のこども		―	1	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	389	40	289		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）		―	390	40	189		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		（他市町村のこども）		―	1	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		確認を受けない幼稚園		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		（他市町村のこども）		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―		―	―	―	―
		特定地域型保育事業		―	―	16	47		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		（他市町村のこども）		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0		―	―	0	0
		他市町の施設利用		―	5	1	1		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0		―	0	0	0
		計		0	396	57	237		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑶－⑵				0	7	17	▲ 52		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
⑷保育					▲ 28					0					0					0					0	

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

F地区（霞ケ関・川鶴）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	－	－	274	34	188	－	271	33	182	－	－	270	33	181	－	－	271	33	179	－	－	268	34	179
		他市町のこども	－		5	0	2	－	5	0	2	－		5	0	2	－		5	0	2	－		5	0	2
		計	0		279	34	190	0	276	33	184	0		275	33	183	0		276	33	181	0		273	34	181
(2)	認定実績	市内のこども	－	－	313	35	203	－	0	0	0	－	－	0	0	0	－	－	0	0	0	－	－	0	0	0
		他市町のこども	－		4	0	1	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		計	0		317	35	204	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）	－		368	57	202	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		（他市町村のこども）	－		4	0	1	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		確認を受けない幼稚園	－	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－	
		（他市町村のこども）	－	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－	
		特定地域型保育事業	－	－	0	0		－	－	0	0	－	－	0	0		－	－	0	0		－	－	0	0	
		（他市町村のこども）	－	－	0	0		－	－	0	0	－	－	0	0		－	－	0	0		－	－	0	0	
		他市町の施設利用	－		4	0	2	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		計	0		376	57	205	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
⑶－⑵			0		59	22	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
⑷保育					82				0					0					0					0		

G地区（霞ケ関北・名細）

量の見込み・認定実績・確保方策			令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
			1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児		学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳児	1，2歳児
(1)	量の見込み	市内のこども	－	－	313	39	235	－	311	39	238	－	－	307	40	239	－	－	305	41	242	－	－	308	41	245
		他市町のこども	－		0	0	0	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		計	0		313	39	235	0	311	39	238	0		307	40	239	0		305	41	242	0		308	41	245
(2)	認定実績	市内のこども	－	－	361	37	254	－	0	0	0	－	－	0	0	0	－	－	0	0	0	－	－	0	0	0
		他市町のこども	－		3	0	1	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		計	0		364	37	255	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
(3)	確保方策	特定教育・保育施設（認定こども園、保育園）	－		352	44	196	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		（他市町村のこども）	－		3	0	0	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		確認を受けない幼稚園	－	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－	
		（他市町村のこども）	－	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－		－	－	－	－	
		特定地域型保育事業	－	－	15	57		－	－	0	0	－	－	0	0		－	－	0	0		－	－	0	0	
		（他市町村のこども）	－	－	0	1		－	－	0	0	－	－	0	0		－	－	0	0		－	－	0	0	
		他市町の施設利用	－		41	1	2	－	0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0	－		0	0	0
		計	0		396	60	256	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
⑶－⑵			0		32	23	1	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0
⑷保育					56				0					0					0					0		

６．地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

事業名		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
(1)利用者支援事業	基本型・特定型	箇所	見込量(A)	4	見込量(A)	4	見込量(A)	4	見込量(A)	4	見込量(A)	4
			確保実績(B)	4	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			B-A	0	B-A		B-A		B-A		B-A	
	こども家庭センター型	箇所	見込量(A)	3	見込量(A)	3	見込量(A)	3	見込量(A)	3	見込量(A)	3
			確保実績(B)	3	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			B-A	0	B-A		B-A		B-A		B-A	
(2)時間外保育事業(延長保育事業)		人	見込量(A)	2,041	見込量(A)	2,009	見込量(A)	1,979	見込量(A)	1,972	見込量(A)	1,975
			確保実績(B)	2,088	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	2,005	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	83	B-C		B-C		B-C		B-C	
(3)放課後児童健全育成事業	公設学童保育室	人	見込量(A)	4,097	見込量(A)	4,311	見込量(A)	4,465	見込量(A)	4,534	見込量(A)	4,571
			確保実績(B)	4,654	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	3,676	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	978	B-C		B-C		B-C		B-C	
	民間放課後児童クラブ	人	見込量(A)	177	見込量(A)	177	見込量(A)	177	見込量(A)	177	見込量(A)	177
			確保実績(B)	179	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	140	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	39	B-C		B-C		B-C		B-C	
(4)子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	210	見込量(A)	240	見込量(A)	270	見込量(A)	300	見込量(A)	340
			確保実績(B)	421	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	421	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	180	見込量(A)	182	見込量(A)	184	見込量(A)	186	見込量(A)	190
			確保実績(B)	274	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	274	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(5)乳児家庭全戸訪問事業		人	見込量(A)	2,134	見込量(A)	2,123	見込量(A)	2,120	見込量(A)	2,126	見込量(A)	2,136
			確保実績(B)	1,733	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	1,733	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(6)養育支援訪問事業その他要支援児童の支援に資する事業	養育支援訪問事業	人	見込量(A)	10	見込量(A)	10	見込量(A)	10	見込量(A)	10	見込量(A)	10
			確保実績(B)	10	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	10	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
	要保護児童等	人	見込量(A)	839	見込量(A)	839	見込量(A)	839	見込量(A)	839	見込量(A)	839
			確保実績(B)	839	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	774	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	65	B-C		B-C		B-C		B-C	
(7)地域子育て支援拠点事業		人回	見込量(A)	72,524	見込量(A)	73,893	見込量(A)	75,261	見込量(A)	76,632	見込量(A)	78,000
			確保実績(B)	84,997	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	80,339	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	4,658	B-C		B-C		B-C		B-C	

６．地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

事業名		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
(8)一時預かり事業	幼稚園等	人日	見込量(A)	211,769	見込量(A)	212,081	見込量(A)	212,393	見込量(A)	212,706	見込量(A)	213,020
			確保実績(B)	234,666	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	234,666	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
	保育所等	人日	見込量(A)	7,455	見込量(A)	7,461	見込量(A)	7,467	見込量(A)	7,473	見込量(A)	7,480
			確保実績(B)	7,455	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	5,304	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	2,151	B-C		B-C		B-C		B-C	
(9)病児保育事業等		人日	見込量(A)	1,250	見込量(A)	1,250	見込量(A)	1,250	見込量(A)	1,250	見込量(A)	1,250
			確保実績(B)	1,228	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	1,121	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	107	B-C		B-C		B-C		B-C	
(10)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	5歳児まで	人日	見込量(A)	1,532	見込量(A)	1,532	見込量(A)	1,532	見込量(A)	1,532	見込量(A)	1,532
			確保実績(B)	998	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	998	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C	0	B-C	0	B-C	0	B-C	0
	就学後	人日	見込量(A)	4,540	見込量(A)	4,540	見込量(A)	4,540	見込量(A)	4,540	見込量(A)	4,540
			確保実績(B)	3,043	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	3,043	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(11)妊婦健康診査		件	見込量(A)	25,025	見込量(A)	24,942	見込量(A)	24,960	見込量(A)	25,054	見込量(A)	25,136
			確保実績(B)	23,393	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	23,393	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業		人	見込量(A)	710	見込量(A)	710	見込量(A)	710	見込量(A)	710	見込量(A)	710
			確保実績(B)	523	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	514	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	9	B-C		B-C		B-C		B-C	
(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		_	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－
			確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－
			利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－
			B-C	－	B-C	－	B-C	－	B-C	－	B-C	－
(14)子育て世帯訪問支援事業		人	見込量(A)	30	見込量(A)	30	見込量(A)	30	見込量(A)	30	見込量(A)	30
			確保実績(B)	30	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	21	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	9	B-C		B-C		B-C		B-C	
(15)親子関係形成支援事業		人	見込量(A)	40	見込量(A)	40	見込量(A)	40	見込量(A)	40	見込量(A)	40
			確保実績(B)	45	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	45	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(16)妊婦等包括相談支援事業		件	見込量(A)	6,402	見込量(A)	6,369	見込量(A)	6,360	見込量(A)	6,378	見込量(A)	6,408
			確保実績(B)	6,818	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
			利用実績(C)	6,818	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
			B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	

６．地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

事業名	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
(17)産後ケア事業	人	見込量(A)	285	見込量(A)	284	見込量(A)	284	見込量(A)	284	見込量(A)	286
		確保実績(B)	864	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
		利用実績(C)	864	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
		B-C	0	B-C		B-C		B-C		B-C	
(18)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	人	見込量(A)	30	見込量(A)	29	見込量(A)	30	見込量(A)	30	見込量(A)	30
		確保実績(B)	－	確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)		確保実績(B)	
		利用実績(C)	1	利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)		利用実績(C)	
		B-C	－	B-C		B-C		B-C		B-C	
(19)児童育成支援拠点事業	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－	見込量(A)	－
		確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－	確保実績(B)	－
		利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－	利用実績(C)	－
		B-C	－	B-C	－	B-C	－	B-C	－	B-C	－

7. 時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞　区域:7区域

（単位:人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
全体	量の見込み(A)	2,041	2,009	1,979	1,972	1,975
	確保実績(B)	2,088				
	利用実績(C)	2,005				
	B-C	83				

【7区域】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【A地区】本庁・山田	量の見込み(A)	766	750	732	728	727
	確保実績(B)	813				
	利用実績(C)	813				
	B-C	0				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【B地区】芳野・古谷	量の見込み(A)	156	148	142	136	132
	確保実績(B)	217				
	利用実績(C)	217				
	B-C	0				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【C地区】南古谷	量の見込み(A)	77	75	72	71	71
	確保実績(B)	85				
	利用実績(C)	85				
	B-C	0				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【D地区】高階	量の見込み(A)	404	407	409	411	418
	確保実績(B)	404				
	利用実績(C)	334				
	B-C	70				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【E地区】福原・大東	量の見込み(A)	211	207	203	203	205
	確保実績(B)	216				
	利用実績(C)	216				
	B-C	0				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【F地区】霞ケ関・川鶴	量の見込み(A)	208	202	200	201	198
	確保実績(B)	208				
	利用実績(C)	164				
	B-C	44				
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
【G地区】霞ケ関北・名細	量の見込み(A)	219	220	221	222	224
	確保実績(B)	219				
	利用実績(C)	176				
	B-C	43				

8. 放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞　区域：32区域（小学校区）

（単位：人）

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
公設学童保育室全体	(A)	量の見込み（1-3年生）	3,143	3,283	3,369	3,334	3,339	民間放課後児童クラブ全体	(A)	量の見込み（1-3年生）	160	160	160	160	160
		量の見込み（4-6年生）	954	1,028	1,096	1,200	1,232			量の見込み（4-6年生）	17	17	17	17	17
		(A)合計	4,097	4,311	4,465	4,534	4,571			(A)合計	177	177	177	177	177
	(B)	確保実績（1-3年生）	3,566						(B)	確保実績（1-3年生）	135				
		確保実績（4-6年生）	1,088							確保実績（4-6年生）	44				
		(B)合計	4,654							(B)合計	179				
	(C)	利用実績（1-3年生）※1	2,816						(C)	利用実績（1-3年生）※1	109				
		利用実績（4-6年生）※1	860							利用実績（4-6年生）※1	31				
		(C)合計	3,676							(C)合計	140				
	(B)－(C)		978						(B)－(C)		39				

※1　当該年度当初の申込者数（但し、利用日数による按分有）

公設学童保育室　小学校別見込みと実績

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
川越第一小	(A)	量の見込み（1-3年生）	105	112	116	128	128	川越小	(A)	量の見込み（1-3年生）	86	92	98	93	88
		量の見込み（4-6年生）	47	52	50	48	54			量の見込み（4-6年生）	25	27	25	26	30
		(A)合計	152	164	166	176	182			(A)合計	111	119	123	119	118
	(B)	確保実績（1-3年生）	110						(B)	確保実績（1-3年生）	96				
		確保実績（4-6年生）	49							確保実績（4-6年生）	28				
		(B)合計	159							(B)合計	124				
	(C)	利用実績（1-3年生）	95						(C)	利用実績（1-3年生）	85				
		利用実績（4-6年生）	42							利用実績（4-6年生）	25				
		(C)合計	137							(C)合計	110				
	(B)－(C)		22						(B)－(C)		14				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
中央小	(A)	量の見込み（1-3年生）	94	96	96	81	89	仙波小	(A)	量の見込み（1-3年生）	140	148	166	170	186
		量の見込み（4-6年生）	34	35	39	43	42			量の見込み（4-6年生）	51	45	46	49	51
		(A)合計	128	131	135	124	131			(A)合計	191	193	212	219	237
	(B)	確保実績（1-3年生）	108						(B)	確保実績（1-3年生）	151				
		確保実績（4-6年生）	39							確保実績（4-6年生）	55				
		(B)合計	147							(B)合計	206				
	(C)	利用実績（1-3年生）	86						(C)	利用実績（1-3年生）	124				
		利用実績（4-6年生）	31							利用実績（4-6年生）	45				
		(C)合計	117							(C)合計	169				
	(B)－(C)		30						(B)－(C)		37				
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
武蔵野小	(A)	量の見込み（1-3年生）	130	118	111	110	109	新宿小	(A)	量の見込み（1-3年生）	92	92	93	89	96
		量の見込み（4-6年生）	31	42	47	43	40			量の見込み（4-6年生）	25	26	27	32	29
		(A)合計	161	160	158	153	149			(A)合計	117	118	120	121	125
	(B)	確保実績（1-3年生）	128						(B)	確保実績（1-3年生）	105				
		確保実績（4-6年生）	31							確保実績（4-6年生）	28				
		(B)合計	159							(B)合計	133				
	(C)	利用実績（1-3年生）	115						(C)	利用実績（1-3年生）	90				
		利用実績（4-6年生）	27							利用実績（4-6年生）	24				
		(C)合計	142							(C)合計	114				
	(B)－(C)		17						(B)－(C)		19				

8. 放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞　区域：32区域（小学校区）

（単位：人）

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
大塚小	（A）	量の見込み（1-3年生）	92	97	100	90	95
		量の見込み（4-6年生）	41	40	39	45	46
		（A）合計	133	137	139	135	141
	（B）	確保実績（1-3年生）	97				
		確保実績（4-6年生）	43				
		（B）合計	140	0	0	0	0
	（C）	利用実績（1-3年生）	83				
		利用実績（4-6年生）	37				
		（C）合計	120	0	0	0	0
	（B）－（C）		20	0	0	0	0

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
泉小	（A）	量の見込み（1-3年生）	114	124	138	133	140
		量の見込み（4-6年生）	30	26	30	39	37
		（A）合計	144	150	168	172	177
	（B）	確保実績（1-3年生）	124				
		確保実績（4-6年生）	32				
		（B）合計	156				
	（C）	利用実績（1-3年生）	103				
		利用実績（4-6年生）	27				
		（C）合計	130				
	（B）－（C）		26				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
月越小	（A）	量の見込み（1-3年生）	75	83	93	96	93
		量の見込み（4-6年生）	24	26	26	29	33
		（A）合計	99	109	119	125	126
	（B）	確保実績（1-3年生）	108				
		確保実績（4-6年生）	34				
		（B）合計	142				
	（C）	利用実績（1-3年生）	76				
		利用実績（4-6年生）	24				
		（C）合計	100				
	（B）－（C）		42				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
今成小	（A）	量の見込み（1-3年生）	80	78	78	75	76
		量の見込み（4-6年生）	20	28	29	34	34
		（A）合計	100	106	107	109	110
	（B）	確保実績（1-3年生）	71				
		確保実績（4-6年生）	18				
		（B）合計	89				
	（C）	利用実績（1-3年生）	68				
		利用実績（4-6年生）	17				
		（C）合計	85				
	（B）－（C）		4				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
芳野小	（A）	量の見込み（1-3年生）	35	40	36	37	37
		量の見込み（4-6年生）	16	18	19	19	22
		（A）合計	51	58	55	56	59
	（B）	確保実績（1-3年生）	33				
		確保実績（4-6年生）	15				
		（B）合計	48				
	（C）	利用実績（1-3年生）	32				
		利用実績（4-6年生）	15				
		（C）合計	47				
	（B）－（C）		1				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
古谷小	（A）	量の見込み（1-3年生）	77	79	77	79	65
		量の見込み（4-6年生）	19	24	20	21	25
		（A）合計	96	103	97	100	90
	（B）	確保実績（1-3年生）	91				
		確保実績（4-6年生）	23				
		（B）合計	114				
	（C）	利用実績（1-3年生）	75				
		利用実績（4-6年生）	19				
		（C）合計	94				
	（B）－（C）		20				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
南古谷小	（A）	量の見込み（1-3年生）	162	168	174	174	176
		量の見込み（4-6年生）	40	40	39	38	42
		（A）合計	202	208	213	212	218
	（B）	確保実績（1-3年生）	187				
		確保実績（4-6年生）	46				
		（B）合計	233				
	（C）	利用実績（1-3年生）	144				
		利用実績（4-6年生）	36				
		（C）合計	180				
	（B）－（C）		53				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
牛子小	（A）	量の見込み（1-3年生）	92	95	93	93	92
		量の見込み（4-6年生）	28	27	31	33	32
		（A）合計	120	122	124	126	124
	（B）	確保実績（1-3年生）	102				
		確保実績（4-6年生）	31				
		（B）合計	133				
	（C）	利用実績（1-3年生）	77				
		利用実績（4-6年生）	24				
		（C）合計	101				
	（B）－（C）		32				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高階小	（A）	量の見込み（1-3年生）	162	170	170	189	198
		量の見込み（4-6年生）	51	59	73	76	76
		（A）合計	213	229	243	265	274
	（B）	確保実績（1-3年生）	160				
		確保実績（4-6年生）	50				
		（B）合計	210				
	（C）	利用実績（1-3年生）	149				
		利用実績（4-6年生）	47				
		（C）合計	196				
	（B）－（C）		14				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高階南小	（A）	量の見込み（1-3年生）	94	94	99	95	104
		量の見込み（4-6年生）	22	27	29	33	31
		（A）合計	116	121	128	128	135
	（B）	確保実績（1-3年生）	115				
		確保実績（4-6年生）	27				
		（B）合計	142				
	（C）	利用実績（1-3年生）	85				
		利用実績（4-6年生）	20				
		（C）合計	105				
	（B）－（C）		37				

8. 放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞　区域：32区域（小学校区）

（単位：人）

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高階北小	(A)	量の見込み（1-3年生）	120	121	130	125	133
		量の見込み（4-6年生）	30	37	32	44	45
		(A)合計	150	158	162	169	178
	(B)	確保実績（1-3年生）	114				
		確保実績（4-6年生）	29				
		(B)合計	143				
	(C)	利用実績（1-3年生）	108				
		利用実績（4-6年生）	27				
		(C)合計	135				
	(B)－(C)		8				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
高階西小	(A)	量の見込み（1-3年生）	112	120	127	111	109
		量の見込み（4-6年生）	29	38	43	55	55
		(A)合計	141	158	170	166	164
	(B)	確保実績（1-3年生）	164				
		確保実績（4-6年生）	42				
		(B)合計	206				
	(C)	利用実績（1-3年生）	95				
		利用実績（4-6年生）	24				
		(C)合計	119				
	(B)－(C)		87				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
寺尾小	(A)	量の見込み（1-3年生）	97	92	102	109	114
		量の見込み（4-6年生）	16	22	20	25	22
		(A)合計	113	114	122	134	136
	(B)	確保実績（1-3年生）	118				
		確保実績（4-6年生）	20				
		(B)合計	138				
	(C)	利用実績（1-3年生）	77				
		利用実績（4-6年生）	13				
		(C)合計	90				
	(B)－(C)		48				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
福原小	(A)	量の見込み（1-3年生）	125	147	152	151	137
		量の見込み（4-6年生）	33	30	42	44	51
		(A)合計	158	177	194	195	188
	(B)	確保実績（1-3年生）	112				
		確保実績（4-6年生）	29				
		(B)合計	141				
	(C)	利用実績（1-3年生）	91				
		利用実績（4-6年生）	24				
		(C)合計	115				
	(B)－(C)		26				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
大東東小	(A)	量の見込み（1-3年生）	115	130	132	136	124
		量の見込み（4-6年生）	26	30	34	40	44
		(A)合計	141	160	166	176	168
	(B)	確保実績（1-3年生）	126				
		確保実績（4-6年生）	29				
		(B)合計	155				
	(C)	利用実績（1-3年生）	97				
		利用実績（4-6年生）	22				
		(C)合計	119				
	(B)－(C)		36				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
大東西小	(A)	量の見込み（1-3年生）	75	74	82	85	83
		量の見込み（4-6年生）	23	25	24	22	23
		(A)合計	98	99	106	107	106
	(B)	確保実績（1-3年生）	142				
		確保実績（4-6年生）	44				
		(B)合計	186				
	(C)	利用実績（1-3年生）	81				
		利用実績（4-6年生）	25				
		(C)合計	106				
○	(B)－(C)		80				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
霞ケ関小	(A)	量の見込み（1-3年生）	128	135	123	114	125
		量の見込み（4-6年生）	37	43	54	65	63
		(A)合計	165	178	177	179	188
	(B)	確保実績（1-3年生）	135				
		確保実績（4-6年生）	39				
		(B)合計	174				
	(C)	利用実績（1-3年生）	109				
		利用実績（4-6年生）	32				
		(C)合計	141				
	(B)－(C)		33				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
霞ケ関南小	(A)	量の見込み（1-3年生）	47	49	42	39	34
		量の見込み（4-6年生）	11	14	14	14	15
		(A)合計	58	63	56	53	49
	(B)	確保実績（1-3年生）	75				
		確保実績（4-6年生）	17				
		(B)合計	92				
	(C)	利用実績（1-3年生）	39				
		利用実績（4-6年生）	9				
		(C)合計	48				
	(B)－(C)		44				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
霞ケ関北小	(A)	量の見込み（1-3年生）	82	87	90	88	81
		量の見込み（4-6年生）	30	28	36	37	37
		(A)合計	112	115	126	125	118
	(B)	確保実績（1-3年生）	124				
		確保実績（4-6年生）	46				
		(B)合計	170				
	(C)	利用実績（1-3年生）	72				
		利用実績（4-6年生）	27				
		(C)合計	99				
	(B)－(C)		71				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
霞ケ関東小	(A)	量の見込み（1-3年生）	48	66	67	71	79
		量の見込み（4-6年生）	23	20	22	27	34
		(A)合計	71	86	89	98	113
	(B)	確保実績（1-3年生）	96				
		確保実績（4-6年生）	46				
		(B)合計	142				
	(C)	利用実績（1-3年生）	44				
		利用実績（4-6年生）	21				
		(C)合計	65				
	(B)－(C)		77				

8. 放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策＞　区域：32区域（小学校区）

（単位：人）

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
霞ケ関西小	(A)	量の見込み（1-3年生）	72	82	83	77	68
		量の見込み（4-6年生）	34	27	25	29	31
		(A)合計	106	109	108	106	99
	(B)	確保実績（1-3年生）	93				
		確保実績（4-6年生）	44				
		(B)合計	137				
	(C)	利用実績（1-3年生）	71				
		利用実績（4-6年生）	33				
		(C)合計	104				
	(B)－(C)		33				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
川越西小	(A)	量の見込み（1-3年生）	75	76	73	78	78
		量の見込み（4-6年生）	29	28	33	29	29
		(A)合計	104	104	106	107	107
	(B)	確保実績（1-3年生）	71				
		確保実績（4-6年生）	28				
		(B)合計	99				
	(C)	利用実績（1-3年生）	71				
		利用実績（4-6年生）	27				
		(C)合計	98				
	(B)－(C)		1				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
名細小	(A)	量の見込み（1-3年生）	113	114	116	112	105
		量の見込み（4-6年生）	41	44	41	42	44
		(A)合計	154	158	157	154	149
	(B)	確保実績（1-3年生）	108				
		確保実績（4-6年生）	39				
		(B)合計	147				
	(C)	利用実績（1-3年生）	98				
		利用実績（4-6年生）	35				
		(C)合計	133				
	(B)－(C)		14				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
上戸小	(A)	量の見込み（1-3年生）	110	113	125	128	130
		量の見込み（4-6年生）	20	27	30	36	37
		(A)合計	130	140	155	164	167
	(B)	確保実績（1-3年生）	105				
		確保実績（4-6年生）	19				
		(B)合計	124				
	(C)	利用実績（1-3年生）	96				
		利用実績（4-6年生）	18				
		(C)合計	114				
	(B)－(C)		10				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
広谷小	(A)	量の見込み（1-3年生）	69	70	71	69	69
		量の見込み（4-6年生）	25	28	28	30	29
		(A)合計	94	98	99	99	98
	(B)	確保実績（1-3年生）	73				
		確保実績（4-6年生）	26				
		(B)合計	99				
	(C)	利用実績（1-3年生）	59				
		利用実績（4-6年生）	22				
		(C)合計	81				
	(B)－(C)		18				

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
山田小	(A)	量の見込み（1-3年生）	125	121	116	109	98
		量の見込み（4-6年生）	43	45	49	53	49
		(A)合計	168	166	165	162	147
	(B)	確保実績（1-3年生）	124				
		確保実績（4-6年生）	42				
		(B)合計	166				
	(C)	利用実績（1-3年生）	121				
		利用実績（4-6年生）	41				
		(C)合計	162				
	(B)－(C)		4				

9. 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策実績＞　区域：12区域

（単位：人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
合計	量の見込み（A）	72,524	73,893	75,261	76,632	78,000
	確保実績（B）	84,997				
	利用実績（C）	80,339				
	実施施設数(箇所)	24				
	（B）－（C）	4,658				

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
本庁	量の見込み（A）	36,068	36,749	37,429	38,110	38,792
	確保実績（B）	45,556				
	利用実績（C）	45,556				
	実施施設数(箇所)	8				
	（B）－（C）	0				
芳野	量の見込み（A）	1,498	1,526	1,554	1,583	1,611
	確保実績（B）	1,506				
	利用実績（C）	1,506				
	実施施設数(箇所)	1				
	（B）－（C）	0				
古谷	量の見込み（A）	1,929	1,965	2,002	2,038	2,075
	確保実績（B）	2,545				
	利用実績（C）	2,545				
	実施施設数(箇所)	1				
	（B）－（C）	0				
南古谷	量の見込み（A）	1,654	1,685	1,716	1,748	1,779
	確保実績（B）	1,654				
	利用実績（C）	1,166				
	実施施設数(箇所)	1				
	（B）－（C）	488	0	0	0	0
高階	量の見込み（A）	6,215	6,332	6,450	6,567	6,684
	確保実績（B）	6,215				
	利用実績（C）	4,481				
	実施施設数(箇所)	2				
	（B）－（C）	1,734				

9. 地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策実績

＜量の見込みと確保方策実績＞　区域：12区域

（単位：人）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
福原	量の見込み（A）	3,478	3,544	3,610	3,675	3,741
	確保実績（B）	3,719				
	利用実績（C）	3,719				
	実施施設数（箇所）	2				
	（B）－（C）	0				
大東	量の見込み（A）	7,436	7,577	7,717	7,858	7,998
	確保実績（B）	7,436				
	利用実績（C）	6,122				
	実施施設数（箇所）	2				
	（B）－（C）	1,314				
霞ケ関	量の見込み（A）	6,658	6,783	6,909	7,035	7,160
	確保実績（B）	6,658				
	利用実績（C）	5,536				
	実施施設数（箇所）	3				
	（B）－（C）	1,122				
霞ケ関北	量の見込み（A）	1,388	1,415	1,441	1,467	1,493
	確保実績（B）	2,700				
	利用実績（C）	2,700				
	実施施設数（箇所）	0				
	（B）－（C）	0				
名細	量の見込み（A）	5,252	5,351	5,450	5,549	5,648
	確保実績（B）	5,582				
	利用実績（C）	5,582				
	実施施設数（箇所）	3				
	（B）－（C）	0				
山田	量の見込み（A）	448	456	464	473	481
	確保実績（B）	455				
	利用実績（C）	455				
	実施施設数（箇所）	1				
	（B）－（C）	0				
川鶴	量の見込み（A）	500	510	519	529	538
	確保実績（B）	971				
	利用実績（C）	971				
	実施施設数（箇所）	0				
	（B）－（C）	0				

※利用実績は、当該地区施設の延べ利用人数（市内他地区在住者利用を含む）
※霞ケ関北地区、川鶴地区の実利用人数は、市内各拠点施設における当該地区在住者の延べ利用人数